

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード

～事業実施状況調査結果～

令和6(2024)年8月
東京都

目次

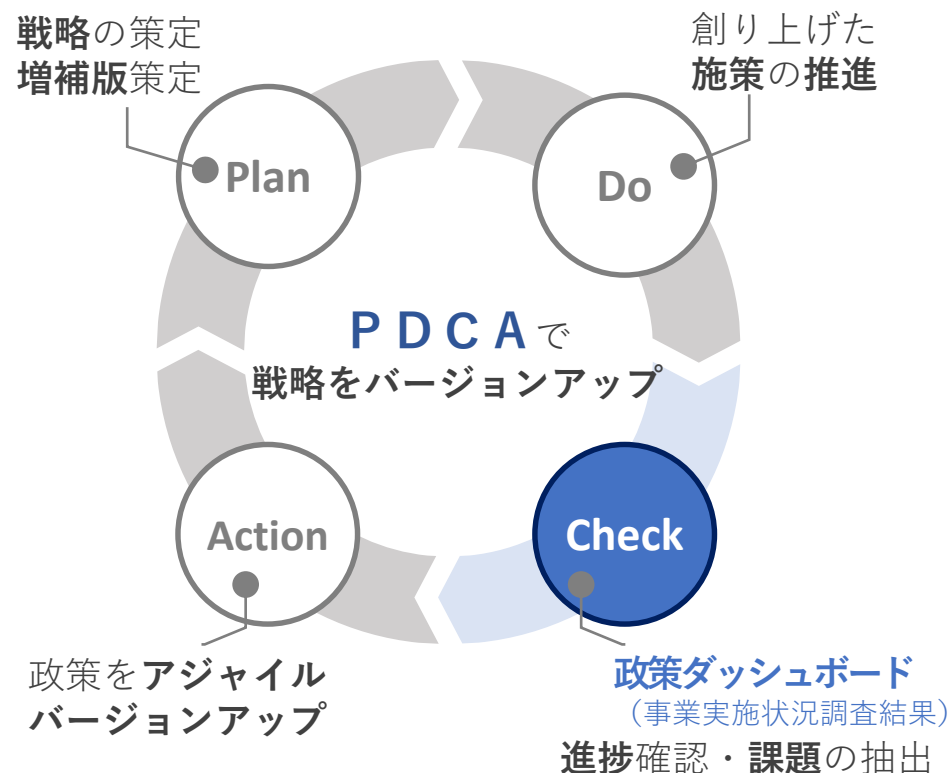
第1章	総論	2
■	「未来の東京」戦略 政策ダッシュボードについて	3
■	「未来の東京」戦略の構成	4
第2章	「未来の東京」に向けた2023年度の実施計画	6
第3章	2030年に向けた20+1の「戦略」と主な「推進プロジェクト」の実施状況	14
戦略0	感染症に打ち克つ戦略	16
戦略1	子供の笑顔のための戦略	18
戦略2	子供の「伸びる・育つ」応援戦略	22
戦略3	女性の活躍推進戦略	26
戦略4	アクティブChōju社会実現戦略	30
戦略5	誰もが輝く働き方実現戦略	36
戦略6	ダイバーシティ・共生社会戦略	40
戦略7	「住まい」と「地域」を大切にする戦略	44
戦略8	安全・安心なまちづくり戦略	49
戦略9	都市の機能をさらに高める戦略	61
戦略10	スマート東京 ・TOKYO Data Highway戦略	68
戦略11	スタートアップ都市・東京戦略	72
戦略12	稼ぐ東京・イノベーション戦略	77
戦略13	水と緑溢れる東京戦略	84
戦略14	ゼロエミッション東京戦略	88
戦略15	文化・エンターテインメント都市戦略	94
戦略16	スポーツフィールド東京戦略	98
戦略17	多摩・島しょ振興戦略	102
戦略18	オールジャパン連携戦略	106
戦略19	オリンピック・パラリンピックレガシー戦略	106
戦略20	都政の構造改革戦略	109
政策目標進捗状況一覧、3か年のアクションプラン実施状況一覧等の掲載案内		110

第 1 章 総論

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボードについて

- 都政の羅針盤である「『未来の東京』戦略」では、我々が目指す2040年代の東京の姿「**ビジョン**」を掲げ、その実現に向けた「**戦略**」・「**政策目標**」と、戦略実行のための「**推進プロジェクト**」を提示しています。
この「戦略」と「推進プロジェクト」を具体的に展開していくため、「**3か年のアクションプラン**」を定め、着実に取組を進めるとともに、「**PDCAサイクル**」を徹底し、施策の見直し・強化を進めています。
- PDCAサイクルの「**C (CHECK)**」の取組として、「『未来の東京』戦略」の2023年度の**事業実施状況調査結果**を取りまとめるとともに、取組状況の「**見える化**」、アカウンタビリティの更なる向上を図る観点からBIツールを活用した「**政策ダッシュボード**」を昨年度に引き続き公表しました。
- 今年度の事業実施状況調査では、対象アクションプランのうち**99%**が**具体的な取組を展開**と着実に取組を推進しています。本調査結果を踏まえ、**施策の見直し・拡充**を図ってまいります。

「未来の東京」戦略におけるPDCA



事業実施状況調査結果（概要）

事業実施状況調査対象アクションプランのうち、**99%**が**具体的な取組を展開**



ダッシュボードの対象となるアクションプラン **3,128**

※令和6年度にスタートするもの(545)を含めると3,673

「未来の東京」戦略の構成

■ 戦略

未来の東京の実現に向け、2030年までに
取り組むべき戦略

■ 政策目標

未来の東京の実現に向け、2030年まで
に達成すべき指標（原則アウトカム）

■ 推進プロジェクト

戦略及び政策目標を実現するため
に取り組む施策群

■ 3か年のアクションプラン

「推進プロジェクト」の下、取り組む事業

戦略0 感染症に打ち克つ戦略

戦略1 子供の笑顔のための戦略

戦略2 子供の「伸びる・育つ」応援戦略

戦略3 女性の活躍推進戦略

戦略4 アクティブChōju社会実現戦略

戦略5 誰もが輝く働き方実現戦略

戦略6 ダイバーシティ・共生社会戦略

戦略7 「住まい」と「地域」を大切にする戦略

戦略8 安全・安心なまちづくり戦略

戦略9 都市の機能をさらに高める戦略

戦略10 スマート東京・TOKYO Data Highway戦略

戦略11 スタートアップ都市・東京戦略

戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略

戦略13 水と緑溢れる東京戦略

戦略14 ゼロエミッション東京戦略

戦略15 文化・エンターテインメント都市戦略

戦略16 スポーツフィールド東京戦略

戦略17 多摩・島しょ振興戦略

戦略18 オールジャパン連携戦略

戦略19 オリンピック・パラリンピックレガシー戦略

戦略20 都政の構造改革戦略

「毎日たくさん笑っている」子供の割合を向上

【関連推進プロジェクト】 1 2 3 4

「自分の行動で社会を変えられる」という子供の割合を向上

1 2 3 4

男性の育業取得率を向上

3

保育の待機児童を解消し、継続

1

学童の待機児童を解消し、継続

1

全区市町村の子育てを徹底的に支援

2

若い世代の将来への関心・意欲の向上

5

家事・育児関連時間の男女差を半減

6

1 妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト

2 子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト

3 こどもスマイルムーブメントプロジェクト

4 組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト

5 「子供と自然に触れ合い、子育ての大切さを学ぶ」教育の展開

6 家事・育児負担軽減プロジェクト

7 結婚全力応援プロジェクト

・ 018サポート
・ とうきょうすくわくプログラムなど全91項目

・ 区市町村の先導的・分野横断的取組を包括的に支援（子供）など全35項目

・ こども未来会議
・ 子供の意見やエビデンスに基づく子供政策の推進など全10項目

・ ヤングケアラーに関する普及啓発など全17項目

・ 全都立高校における保育体験活動 全1項目

・ とうきょうママパパ応援事業など全19項目

・ 気運醸成イベント
・ 結婚支援マッチング事業など全8項目

※ 政策目標・推進プロジェクト・3か年のアクションプランは例示として戦略1に紐づくもののみ記載

21

174

127

3, 128

(R6新規: 545)

第2章 「未来の東京」に向けた2023年度の取組

「未来の東京」に向けた2023年度の取組

子供・若者

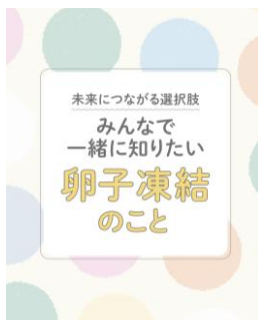
戦略1・2

望む人の結婚、妊娠・出産、子育てをシームレスに支援

東京都の子供・子育て支援

018 ゼロイチハチ サポート

(左) 018サポート
(右) 卵子凍結の手引



- ・0歳から18歳までの子供たちに1人当たり月額5千円を支給し、子供の育ちを切れ目なく支援
- ・加齢等による妊娠機能の低下を懸念する場合に行う卵子凍結に係る費用を助成。令和5年度説明会には約1万人が申込み

女性活躍

戦略3

女性が自分らしく輝けるよう、社会の意識や行動を更に変革



「東京くらし方会議」意見集



家事・育児に使いやすいLINEスタンプ

- ・「東京くらし方会議」で人々の働き方や生き方をテーマに有識者と議論し、「年収の壁」や女性活躍等に関する意見集をまとめ、公表
- ・男性の家事・育児参画の促進に向け、家事・育児のコミュニケーションに役立つLINEスタンプを配布

英語を活用して世界に羽ばたき、日本を背負う人材を育成



TEP-CUPを開催
(2024年3月)



都立大経済経営学部
国際金融人材育成特別プログラム

- ・都内の高校生が自分の考えを英語で発信し、実践的な発表の機会となるTEP-CUPを開催し、総合的なプレゼンテーション能力を向上
- ・都立大経済経営学部に金融の専門知識とビジネスレベルの英語力をかん養する国際金融人材育成特別プログラムのうち一部科目を先行して開講

高齢者 (Chōju)

戦略4

デジタルの活用を通じて高齢者のQOLを一層向上



TOKYOスマホサポーターによる
「スマートフォン相談会」

地域参加のトビラ
まちとつながる、
はじめての一步

東京ホームタウンプロジェクトHP
において一部機能を先行実施

- ・デジタルデバйд解消のため、身近な場でスマホの使い方等を教える「TOKYOスマホサポーター」の裾野の拡大を推進
- ・更なるシニア・プレシニアの社会参加への支援として団体や活動の情報を一元化したオンラインプラットフォームを構築

「未来の東京」に向けた2023年度の取組

働き方

戦略5

エンゲージメント向上に向けた職場環境づくりを推進



魅力ある職場づくり推進奨励金

- ・**社内の課題把握**や**制度整備**に向けた具体的な助言を行うため、人事労務管理等の知見を有する**専門家を派遣**
- ・**従業員のエンゲージメント向上**や、**結婚から子育てまでのライフステージの支援、賃上げ**に取り組む企業に対して奨励金を支給

コミュニティ（Community）

戦略7

誰もが集い、支え合う居場所・Communityの創出



町会つながる！デジタルコンテスト



プレーパーク（冒険遊び場）

- ・「**町会つながる！デジタルコンテスト**」を開催し、**町会・自治会におけるデジタルを活用した先進的な取組を表彰**し、取組事例を広く展開
- ・**子供の意見を反映しながら、プレーパークやボール遊び場**など地域資源を活用した**遊び場等の創出**に取り組む**区市町村**を強力に支援

多様性・共生社会

戦略6

「インクルーシブな街・東京」を目指す取組



みるカフェ



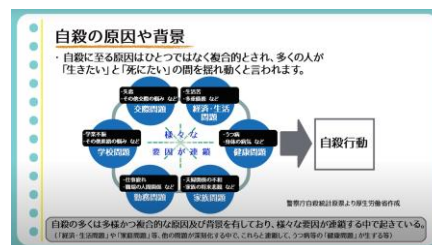
性的マイノリティに関する企業向けポータルサイト

- ・デフリンピック開催2年前に、**デジタル技術を活用**して言語を“見える”化し**誰もがつながることができる「みるカフェ」**を期間限定でオープン
- ・**東京都パートナーシップ宣誓制度**の創設を契機に、事業者向けの訪問相談や電話相談を実施し、**企業向けのポータルサイト**も開設

セーフティネット

戦略7

誰もが自ら望む生き方を選択できるよう、支援を充実



学生向け自殺対策動画（講義編）



民生委員・児童委員キャラクター「ミンジー」

- ・**大学等**における自殺対策推進のための**動画コンテンツの作成**など、**若年層の自殺対策**を強化
- ・**孤独・孤立対策**等にも取り組む**民生委員・児童委員等**に対して、**デジタル機器**の利用に関する研修を行うなど、地域における活動を支援

「未来の東京」に向けた2023年度の取組

防災

戦略 8

「TOKYO強靱化プロジェクトupgrade I」を公表



- 2022年12月、「100年先の安心」な東京を目指し、「TOKYO強靱化プロジェクト」を立上げ。5つの危機（風水害、地震、火山噴火、電力・通信等の途絶、感染症）に対し、**2040年代に目指す姿や方向性を提示**
- その道筋を確かなものとするため、**ハード・ソフトの両面から施策を強化**し、2023年12月に**プロジェクトをアップグレード**

まちづくり

戦略 9

賑わい溢れるウォーカブルな「人中心」のまちづくり



「新虎ストリートマルシェ」



「銀座スカイウォーク」

- 環状第2号線（新橋・虎ノ門間）において、**ほこみち制度を活用したイベント**、「新虎ストリートマルシェ」を全3回開催（2023年4・6・11月）
- 「Tokyo Sky Corridor」実現に向け、「銀座スカイウォーク」の開催等、東京高速道路（KK線）再生の情報発信を実施

ハード・ソフト両面から防災力強化を推進



第一次緊急輸送道路の無電柱化
（新奥多摩街道）



防災ブック「東京くらし防災」・「東京防災」

- 地震や風水害時の電柱倒壊を防ぎ、**災害時の円滑な対応**につなげるため、都道等はもとより、区市町村道や民間開発における**無電柱化を促進**
- 関東大震災から100年**を契機とした自助・共助の更なる促進のため、**都内全世帯**への**防災ブック**の**配布**により防災意識や行動力の向上を推進

交通ネットワーク

戦略 9

東京の活動を支える都市インフラの整備



町田3・3・36号相原鶴間線（旭町）

- 東京8号線延伸、都心部・品川地下鉄、多摩都市モノレールの延伸（箱根ヶ崎方面）**について、都市計画及び環境影響評価の手続を実施
- 幹線道路ネットワークの完成に向けた道路整備を推進。2024年3月に、**町田3・3・36号相原鶴間線（旭町）を開通**

「未来の東京」に向けた2023年度の取組

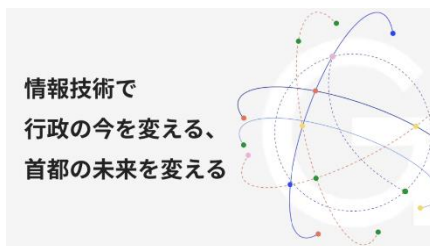
スマート東京

戦略10

GovTech東京の始動



GovTech東京が事業開始
(2023年9月)



GovTech東京の理念

- 行政と民間が協働して斬新でイノベティブなサービスを生み出す新たなプラットフォーム「**GovTech東京**」が事業開始(2023年9月)
- GovTech東京と協働し、「**人材シェアリング**」や「**共同調達**」の実施に加え、「**こどもDX**」などの都民サービスの実装を推進

ビジネス・研究開発

戦略12

脱炭素化社会の実現に向けたファンドの新設



系統用蓄電池のイメージ



太陽光発電のイメージ

- 系統用蓄電池**を主な投資対象とする「**創エネ・蓄エネ推進ファンド**」を組成し、**安定的な再生可能エネルギーの普及を促進**
- 都が出資する**ファンド・オブ・ファンズ**※を通じ、**中小企業の脱炭素化への取組と更なる成長**を積極的に後押し

※ファンド・オブ・ファンズ：複数のファンドに出資するファンド

スタートアップ

戦略11

イノベーションが巻き起こる一大フィールドを構築



TiBのロゴ



TiBプレオープンイベント

- 国内外からスタートアップやその支援者が集い交流する一大拠点
「**Tokyo Innovation Base (TiB)**」を世界のイノベーションの**NODE (結節点)**として開設(2023年11月プレオープン、2024年5月グランドオープン)
- 「**みんなで創る**」の考えの下、多様なプレイヤーと協力した**支援プログラム**やあらゆる悩みに対応する**コンシェルジュ**等を設置

産業・イノベーション

戦略12

多摩産材の魅力を発信・農林水産業のスマート化を推進



とうきょうの木 魅力発信拠点
TOKYO MOKUNAVI (モクナビ)



農作業におけるスマートグラスの活用

- 「とうきょうの木」の魅力発信とその利用拡大に向け、魅力発信拠点**TOKYO MOKUNAVI (モクナビ)**を新たに開設(2023年9月)
- スマートグラス**など先進テクノロジーを取り入れ、現地に赴くことなく遠隔から農作業を支援する**新しい技術指導のモデルを開発**

「未来の東京」に向けた2023年度の取組

水と緑

戦略13

新たな緑のプロジェクト「東京グリーンビズ」始動



屋敷林（下保谷四丁目特別緑地保全地区）

- ・2023年7月に「東京グリーンビズ」を始動。「まもる」「育てる」「活かす」取組を強化し、100年先を見据えたみどりと生きるまちづくりを推進
- ・特別緑地保全地区買取等補助事業など、**屋敷林**や農地など地域に根付いた緑や、豊かな自然を有する地域等を「まもる」制度の創設・拡充

水辺空間を生かした魅力ある都市づくり



外濠の子供向け勉強会



舟旅通勤（日本橋～豊洲航路）
©観光汽船興業㈱

- ・外濠の水質改善を目指し、**導水に向け必要となる施設の基本設計**や既存施設の活用設計等を推進。あわせて、**子供向け勉強会**等により気運を醸成
- ・**舟運**の身近な観光・交通手段としての定着、**水辺のにぎわい創出**に向けた取組の一環として、2023年10月に**舟旅通勤（日本橋～豊洲航路）**の運航を開始

戦略14

環境・エネルギー

H T Tや再エネの取組を強力に推進



次世代型ソーラーセル（森ヶ崎水再生センター）

- ・国におけるデコ活とも連携し、都民の行動変容やライフスタイル変革を後押し。また、太陽光発電設備設置等義務化の**先行取組事業者の表彰**や**HTT取組推進宣言企業の登録制度**を創設
- ・国産技術である**次世代型ソーラーセル**の実用化に向け、開発企業との共同研究において、**国内初となる下水道施設への設置**を完了し、**国内最大規模の検証**を開始

水素エネルギーの利活用に向けた取組を加速



川崎市、大田区及び東京都の
連携協定締結式



水素ステーション開所式（晴海）

- ・**空港臨海エリア**における水素等の供給体制構築や需要拡大に向け、**川崎市、大田区及び東京都で連携協定**を締結
- ・**晴海選手村跡地**では、新たな**水素ステーションの開所**や、実用段階では国内初となる**パイプラインによる街区への水素供給**を開始

「未来の東京」に向けた2023年度の取組

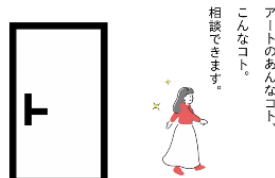
文化・エンターテインメント

戦略15

東京の魅力を磨き上げ、世界を一層惹きつける



新宿の夜を彩るプロジェクション
マッピング（2024年2月～）



アート/ト

東京芸術文化相談サポートセンター
「アートノト」

- 東京の夜を彩る新たな観光資源として、都庁第一本庁舎壁面に光と音で多彩なアートを表現する**プロジェクションマッピング**を通年で上映
- アーティスト**等の**持続的な活動を支援**するため、東京芸術文化相談サポートセンター「**アートノト**」を2023年10月にオープン

多摩・島しょ

多摩のまちづくりや産業振興を推進



多摩の将来イメージ



東京ゴールド

- 成長と成熟が両立した多摩の実現を目指し、広域的なまちづくりを推進するため、「**多摩のまちづくり戦略**」（素案）を取りまとめ
- キウイフルーツ（東京ゴールド）や東京うどなどの**東京産農産物のブランド化**を推進し、生産からPRまでの包括的な支援体制を構築

スポーツ

戦略16

誰もがスポーツを楽しむことができる環境を構築



THE ROAD RACE TOKYO TAMA 2023



TOKYO パラスポーツ FORWARD

- 東京2020大会の都内コースを活用した自転車ロードレース「**THE ROAD RACE TOKYO TAMA 2023**」を2023年12月に開催
- 都庁の目の前の都民広場を中心に、**パラスポーツを体感できるイベント「TOKYO パラスポーツ FORWARD」**を2023年8月に開催

戦略17

島しょ地域の防災力を向上・魅力を発信



島しょ地域の無電柱化（大島）



八丈島におけるG-NETS実務責任者級会議

- 緊急整備区間や優先整備区間の**無電柱化を着実に推進**するとともに、「電柱のない島」を目指すため、先行整備する**利島・御蔵島**の2島の**整備を加速**
- 八丈島**で開催した**G-NETS実務責任者級会議**において、島しょ地域特有の課題等を議論するとともに、**特産食材を使った食事の提供**や**島の自然を感じられるVR動画**の視聴を通じて**島しょ地域の魅力を発信**

「未来の東京」に向けた2023年度の取組

地方連携

戦略18

「共存共栄」の実現に向け全国各地との連携を強化



東京と山形双方の観光資源を発信するウェブサイト



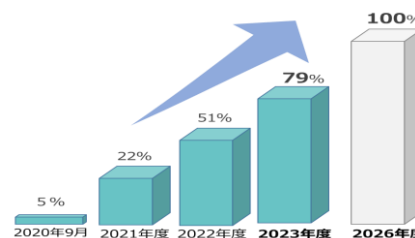
山梨県産グリーン水素の利用開始式

- 女性目線の新たな観光の推進に向け、**山形県と連携**し、女性経営者等を含む協議会を設置するとともに、**観光キャンペーン等を実施**
- 山梨県産グリーン水素**を東京ビッグサイトに設置した**燃料電池において利用を開始**し、水素社会実現に向けた連携を強化

都政の構造改革

戦略20

都民が「実感」できるQ O Sの向上に向けた改革



全行政手続の79%をデジタル化



東京DXをスタート

- 全行政手続（約28,000プロセス）のうち**79%をデジタル化**し、東京デジタルファースト推進計画（第一期計画）の**目標70%を達成**
- 都・国・区市町村・民間団体が参加する「**東京こどもDX2025 つながる子育て推進会議**」を発足（2023年12月15日開催）、「こどもDX」を変革の突破口として、全国に展開できるサービスの実装を加速

国際発信

戦略20

デジタルを活用したSusHi Tech Tokyoの発信



SusHi Tech Squareを開設
(2023年8月)



Virtual Edo-Tokyoプロジェクト
(2024年1月～2月)

- SusHi Tech Squareを開設**し、体験型の展示やワークショップ等を通じて、**SusHi Tech Tokyoの意義を体感できる場**を提供
- メタバース**を活用し、東京の多彩な文化・産業等の魅力を国内外に発信する「**Virtual Edo-Tokyoプロジェクト**」を実施（約92万アクセス）するとともに、都庁の公式**メタバース総合ポータルサイト**として展開

東京ベイ e S Gプロジェクトの強化



空飛ぶクルマ



海外の大規模展示会へ出展

- 空飛ぶクルマ**などの次世代モビリティや**水素**等の次世代エネルギーも視野に**最先端テクノロジーの社会実装を本格始動**
- プロジェクトの理念を国内外に広げるとともに、**e S Gパートナー**の技術を国内外の展示会で積極的に発信

第3章

2030年に向けた20+1の「戦略」と 主な「推進プロジェクト」の取組状況

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボードの見方

- 「『未来の東京』戦略」の戦略ごとに、主な政策目標の進捗をグラフで示すとともに、主な推進プロジェクトの取組状況を記載しています。また、今後の取組の展望等を確認結果の主なポイントとしてまとめています。
- 推進プロジェクトの取組状況は、主な3か年のアクションプランの計画・実績を記載するとともに、プロジェクト全体の取組状況を4つの指標で示し、2023年度の取組の成果等を記載しています。
- 全ての政策目標及び3か年のアクションプランを掲載している「政策目標進捗状況一覧」、「3か年のアクションプラン取組状況一覧」は、別途、HPで公開しています（巻末参照）。

戦略1 子供の笑顔のための戦略

主な政策目標の進捗状況



主な推進プロジェクトの取組状況

妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト

(取組成果等)

- 018サポートについて、対象者の約9割にあたる約178万人の方に給付金を支給
- とうきょうすくわくプログラムについて、2024年度からの都内全域での展開を見据え、完成版プログラムを策定



確認結果の主なポイント【戦略1】

- 結婚応援イベントや018サポートなどの取組により、出会いから結婚・出産、子育てなど、ライフステージを通じた切れ目ない支援を展開
- 子供の意見やエビデンスを反映した子供政策を推進するため、幅広く子供の実態や意識を知る取組を実施するとともに、子供の率直な意見を聴く取組を強化

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL(PC版)】 ⇐ クリックすると移動します
 【URL(スマートフォン・タブレット版)】 ⇐ タップすると移動します

★全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



① 主な政策目標の進捗状況

- は政策目標、中間目標の目標値又は実績値
- 公表時点で把握できる最新値を色色で表示
- 実線(—)は実績の推移
- 破線(---)は実績と目標又は目標同士を線で繋いだイメージ
- 掲載しているのは主な政策目標。全ての政策目標は、別途HPで公開

② 進捗状況の分析

- ・主な政策目標について、進捗を簡潔に分析

③ 取組成果等

- ・取組内容の説明や成果、更なる推進に向けた課題等を記載

④ 3か年のアクションプラン2023年度取組状況

- ・年次計画に対する実施状況を取組ごとに確認し、プロジェクト単位で表示
 - ・各指標が表す状況は、おおむね以下のとおり
- 1.取組推進中…年次計画どおりに推進(年次計画どおりに事業が完了した取組を含む)
 - 2.着手済み…具体的な取組に着手
 - 3.着手に向け進行中…取組の着手に向け進展

⑤ 主なアクションプラン

- ・具体的な取組ごとに2023年度の計画・実績及び2022年度末の実績を記載

⑥ 確認結果の主なポイント

- ・戦略ごとに、政策目標や2040年代のビジョン実現に向けた、今後の展望等を記載

<その他、記載内容に関する注記>

- ※ 年次計画の記載内容は、実績値の確定や端数処理、「『未来の東京』戦略 version up 2024」による計画値の見直し等により、累計値の計算等が整合しない場合があります。
- ※ 本資料の公表時点で2023年度の進捗状況が未把握の政策目標については、実績把握予定時期を「『未来の東京』戦略 政策目標進捗状況一覧」に記載しています。

戦略0 感染症に打ち克つ戦略

主な取組状況

新型コロナウイルス感染症対策（5類移行後の取組）



高齢者等医療支援型施設
新たな感染症への備え



感染症危機への東京発の新たな挑戦



都保健所の体制・機能強化策

予防接種の推進



北展望室ワクチン接種センター

取組成果等

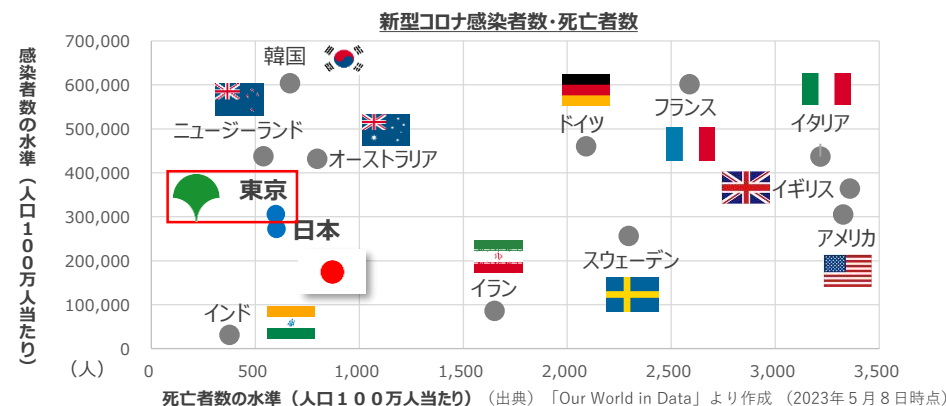
- 高齢者等のハイリスク層を守るため、高齢者等医療支援型施設の運営や、高齢者施設等の職員に対する集中的検査などを継続実施
- より多くの医療機関が新型コロナに対応できる体制を構築するため、医療機関向け研修（2023年5月）や設備整備支援等を実施
- 新型コロナ対応の経験等を今後の感染症対策に活かすため、東京iCDCの専門家による3年間の取組をとりまとめ（2023年7月）

取組成果等

- 新型コロナ対応で蓄積された知見等を反映し、医療機関等との協定締結を盛り込む等、感染症予防計画を改定（2024年3月）
- 都と保健所設置区市、関係機関等との平時からの情報共有、連携等の推進を目的に感染症対策連携協議会を設置（2023年6月）
- 「感染症対応を踏まえた都保健所のあり方検討会」等の議論を踏まえ、今後の都保健所の体制・機能強化策を公表（2024年1月）

取組成果等

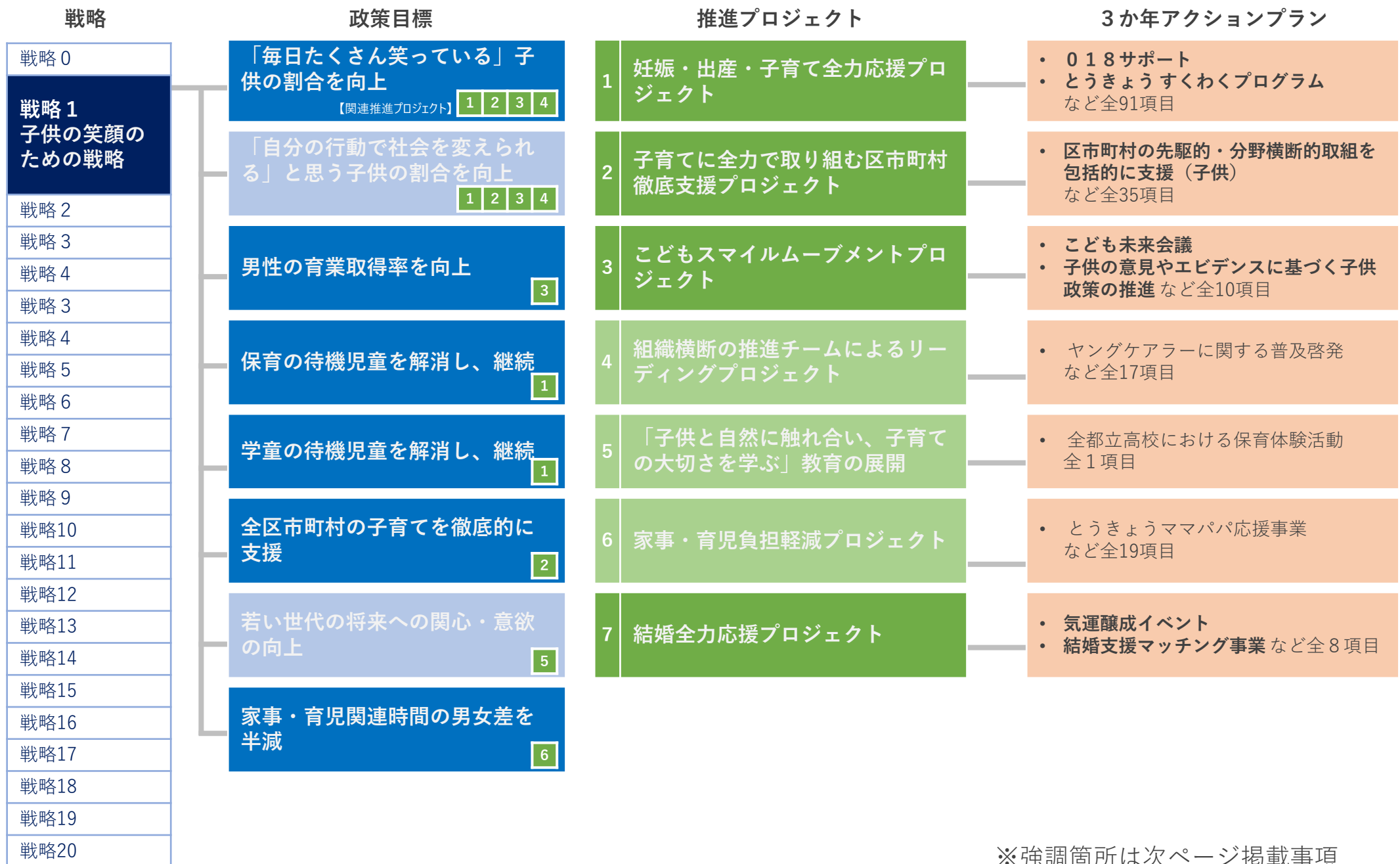
- 臨時接種として実施された新型コロナワクチン接種を区市町村等と協力して推進するとともに、都も大規模接種会場の運営等により接種を加速化
- 風しん等定期接種の重要性に関する普及啓発や区市町村の取組支援などを実施



確認結果の主なポイント【戦略0】

- 「東京モデル」の構築により、新型コロナにおける**東京の感染者数・死亡者数**は世界各国と比較し、**低い水準**に
- 新たな感染症危機に備え、医療機関等との着実な協定締結や医療従事者向けの研修等を実施し、**医療機関等の対応能力を強化**
- 新型コロナ対応で培った知見や経験を踏まえ、**感染症危機管理体制の強化等**を図り、**未知の感染症にも揺るがない都市を実現**

戦略1 子供の笑顔のための戦略



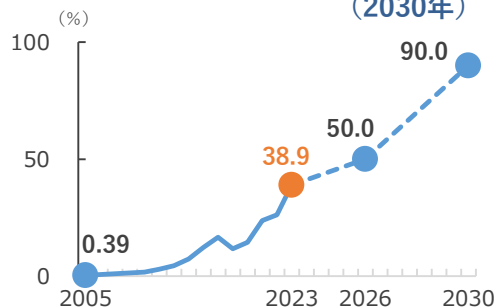
※強調箇所は次ページ掲載事項

戦略1 子供の笑顔のための戦略

主な政策目標の進捗状況

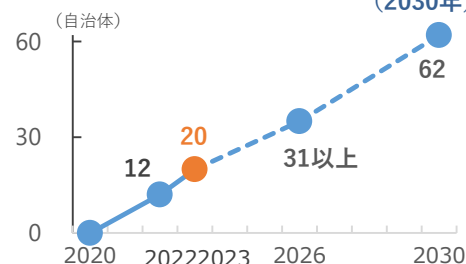
男性の育業取得率を向上

男性の育業取得率を**90%台**まで向上
(2030年)



全区市町村の子育てを徹底的に支援

「子育てに全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト」を**全区市町村に展開**
(2030年)



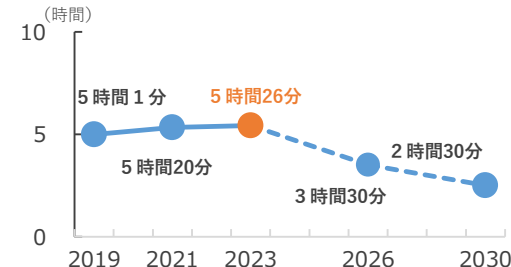
保育の待機児童を解消し、継続

都内の待機児童(保育)を
早期に解消し、継続



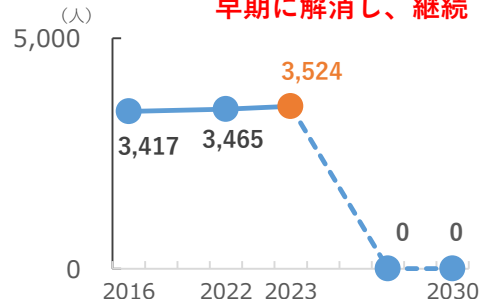
家事・育児関連時間の男女差を半減

家事・育児関連時間の男女差を**半減し、2時間30分**に (2030年度)



学童の待機児童を解消し、継続

都内の待機児童(学童)を
早期に解消し、継続



「毎日たくさん笑っている」子供の割合を向上

「毎日たくさん笑っている」子供の割合を**80%以上**まで向上 (2030年)



進捗状況の分析

- ✓ 男性の育業取得率は、「育業」推進キャンペーンや企業への支援により、2022年度から**12.7ポイント**上昇し、大きく増加
- ✓ 保育の待機児童数は、保育所等の整備促進など区市町村と連携した対策により、**8年間で97%減**とほぼ解消
- ✓ 家事・育児関連時間の男女差は、2021年度から6分増と、未だ目標値との間に大きな乖離がある。**男性の家事・育児参画の更なる促進が必要**

主な推進プロジェクトの取組状況

妊娠・出産・子育て全力応援プロジェクト

(取組成果等)

- 018サポートについて、対象者の約9割にあたる約178万人の方に給付金を支給
- とうきょうすくわくプログラムについて、2024年度からの都内全域での展開を見据え、完成版プログラムを策定

3か年のアクションプラン

2023年度取組状況 (全77項目)



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
018サポート (0-18歳の子供に対する給付金)	-	給付に向けた準備・給付	申請者数：約182万人 支給人数：約178万人 (令和5年3月29日現在)
とうきょうすくわくプログラム (乳幼児「子育て」応援プログラム)の推進	CEDEPと協定締結 実態調査	β版プログラムを連携自治体 で実践(5自治体程度)	β版プログラムを連携自治体 で実践(4自治体) 完成版プログラムを策定

子育てに全力で取り組む区市町村徹底応援プロジェクト

（取組成果等）

- 区市町村の先駆的・分野横断的取組について、計画を超える20自治体を採択
- 子供の意見・ニーズを反映した施策や独自の少子化対策を行う区市町村を支援

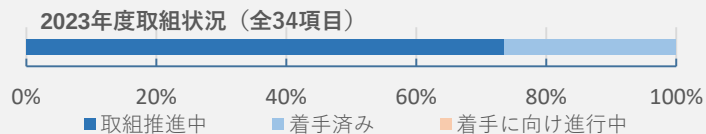
採択事業例（西東京市）

本との出会いからつながるプロジェクト～子供がど真ん中へ～

- ☞ 図書館司書による放課後子供教室等への出張お話会等を実施



3か年のアクションプラン



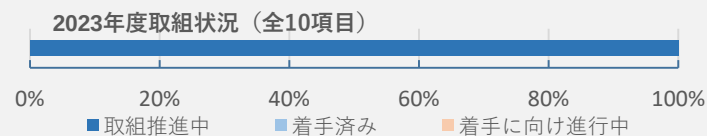
主なアクションプラン	2022年度末 （実績）	2023年度 （計画）	2023年度末 （実績）
区市町村の先駆的・分野横断的取組を包括的に支援（子供）	12自治体（累計）	15自治体（累計）	20自治体（累計）

こどもスマイルムーブメントプロジェクト

（取組成果等）

- こども未来会議を計11回開催し、子供政策の方向性を幅広い視点で議論・発信
- 子供に関する実態や意識の変化を定点で把握する「とうきょう こども アンケート」を実施

3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 （実績）	2023年度 （計画）	2023年度末 （実績）
こども未来会議	子供政策の有識者やミレニアル・Z世代のNPO代表等が参画し、幅広い視点から議論を展開・発信する「こども未来会議」を計8回開催	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施	子供政策の有識者やミレニアル・Z世代のNPO代表等が参画し、幅広い視点から議論を展開・発信する「こども未来会議」を計11回開催
子供の意見やエビデンスに基づく子供政策の推進	子供に関する定点調査を実施するため、検討会議を開催	・子供に関する定点調査の実施 ・子供の意見を幅広く聴取	・子供に関する定点調査「とうきょう こども アンケート」を実施 ・子供の意見を幅広く聴取

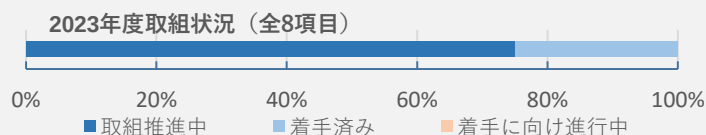
戦略1 子供の笑顔のための戦略

結婚全力応援プロジェクト

(取組成果等)

- ゲストトークやセミナー等を通じ、結婚に前向きになれる結婚応援イベントを開催
- 出会いのきっかけを創出するため、AIマッチングシステムの提供等を開始

3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
気運醸成イベント	結婚応援イベント1回開催	年1回程度開催	結婚応援イベント1回開催
結婚支援マッチング事業（結婚相談所機能）	—	AIマッチングや都有施設を活用した交流イベントの実施等	AIマッチングシステムの提供、都有施設を活用した交流イベント等を実施

確認結果の主なポイント【戦略1】

- 結婚応援イベントや018サポートなどの取組により、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てなど、**ライフステージを通じた切れ目ない支援を展開**
- 子供の意見やエビデンスを反映した子供政策を推進するため、**幅広く子供の実態や意識を知る取組を実施**するとともに、**子供の率直な意見を聴く取組を強化**

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

[【URL \(PC版\)】](#) ⇐ クリックすると移動します

[【URL \(スマートフォン・タブレット版\)】](#)

⇑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略2 子供の「伸びる・育つ」応援戦略



※強調箇所は次ページ掲載事項

戦略2 子供の「伸びる・育つ」応援戦略

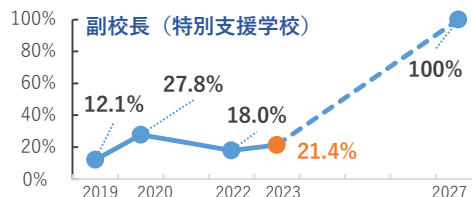
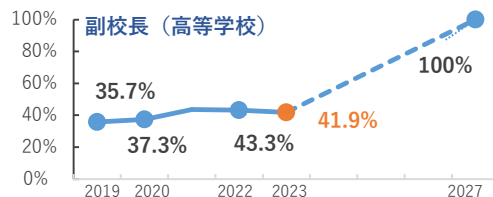
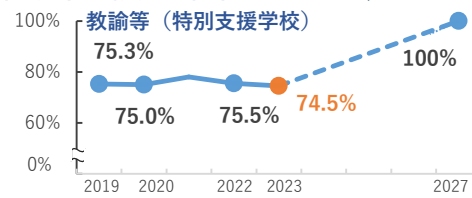
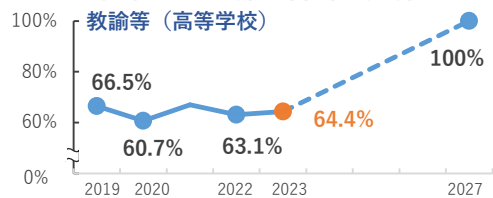
主な政策目標の進捗状況

スマートスクールを実現

※いずれも都立学校における目標

教員の働き方改革

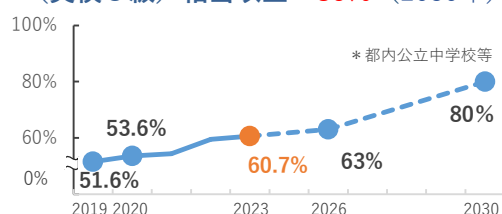
1か月当たりの時間外在校等時間が45時間以下の教員の割合 **100%** (2027年度)



中学生・高校生の英語力を向上（3年次の英語力）

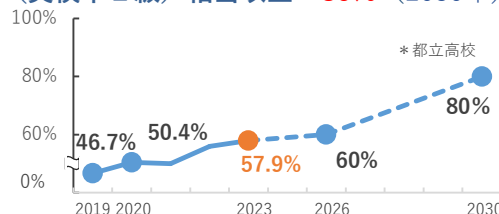
中学生：CEFR A1レベル

（英検3級）相当以上 **80%** (2030年)



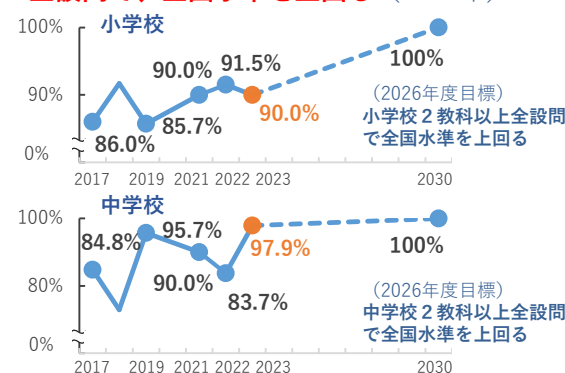
高校生：CEFR A2レベル

（英検準2級）相当以上 **80%** (2030年)



児童・生徒の学力を向上

全国学力・学習状況調査の全教科・
全設問で、全国水準を上回る (2030年)



海外留学生数を増加

都支援*による留学生数

累計 **13,500人**

(2021～2030年度)



✓ 進捗状況の分析

- ✓ 時間外在校等時間が45時間以下の教員の割合は横ばいのため、学校業務の精査やDXなど、働き方改革に向けた取組の推進が必要
- ✓ 都支援による留学生数は、2022年度から1,560人増加と大幅に増加
- ✓ TEP-CUPなど、英語力向上に向けた多面的な取組により、中学生・高校生の英語力はいずれも着実に上昇

主な推進プロジェクトの取組状況

新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト

（取組成果等）

- 進学を希望する生徒に向け、放課後等に民間事業者を活用した校内予備校を実施
- 小学校における教科担任制を実施することで、教員の負担を軽減し、授業の質を向上

3か年のアクションプラン

2023年度取組状況（全38項目）



主なアクションプラン	2022年度末(実績)	2023年度(計画)	2023年度末(実績)
学力向上支援の実施	—	進学指導推進校において、民間事業者を活用して放課後、土日等における講習（校内予備校）を実施(15校)	進学指導推進校において、民間事業者を活用して放課後、土日等における講習（校内予備校）を実施(15校)
指導体制の充実（専科指導）	小学校における専科指導の拡大/オンラインを活用した教育活動を研究・開発、推進校における小学校教科担任制の実施	推進校における小学校教科担任制の実施	推進校における小学校教科担任制の実施

TOKYOスマート・スクール・プロジェクト（学び方・教え方・働き方の三大改革）

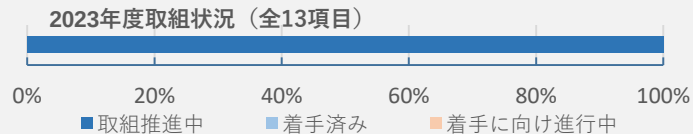
（取組成果等）

- 教育データを分析し可視化する教育ダッシュボードを順次導入し、学習ログを活用したエビデンススペースの指導を展開
- デジタル活用の推進に向け、授業でのデジタル活用を助言・サポートするデジタルサポーター（ICT支援員）を全都立学校に常駐配置



デジタルサポーター

3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 （実績）	2023年度 （計画）	2023年度末 （実績）
教育用ダッシュボードの整備	教育用ダッシュボードの調査・研究・開発	教育用ダッシュボードの開発・稼働・拡充	教育用ダッシュボードの開発・稼働・拡充
デジタルサポーター（ICT支援員）の配置	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）

「GLOBAL Student」プロジェクト

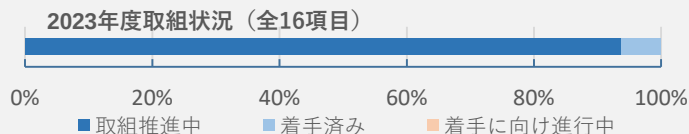
（取組成果等）

- 都内高校生が自分の考えを英語で発信する実践的な発表の機会となるTEP-CUPを開催し、総合的なプレゼンテーション能力を向上
- 都内公立小学校でネイティブと児童の生活の中における英語での自然なやり取りを通じて、児童の英語によるコミュニケーション能力を向上させるとともに国際理解教育を推進



TEP-CUPを開催（2024年3月）

3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 （実績）	2023年度 （計画）	2023年度末 （実績）
東京都高等学校英語プレゼンテーションコンテスト	—	都内高校生を対象とした英語によるプレゼンテーション大会である「TEP-CUP」を開催	予選（オンライン審査）103ユニット、本選（都内会場）8ユニット参加
イングリッシュ・ウィーク	—	児童の英語による発信力を向上させるため、ネイティブ人材が小学校に在籍し、生活の中で場面に即した英語でのやり取りを実施（300校で実施）	児童の英語による発信力を向上させるため、ネイティブ人材が小学校に在籍し、生活の中で場面に即した英語でのやり取りを実施（303校で実施）

確認結果の主なポイント【戦略2】

- 国際社会を牽引できる人材の育成に向け、**英語力の向上や豊かな国際感覚の醸成を一層促進**
- 子供たちの力を伸ばすための**教育のデジタル化**や、教員の負担軽減・業務の効率化に向けた**教員の働き方改革**を推進し、**教育の質を向上**

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL（PC版）】 ⇄ クリックすると移動します

【URL（スマートフォン・タブレット版）】

↑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略3 女性の活躍推進戦略



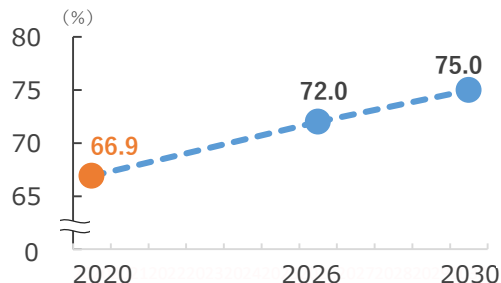
※強調箇所は次ページ掲載事項

戦略3 女性の活躍推進戦略

主な政策目標の進捗状況

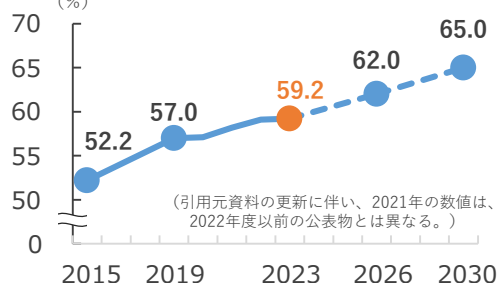
「女性が活躍できると思う」割合を向上

東京は女性が活躍できる都市だと思う人の割合を**75%**まで向上（2030年）



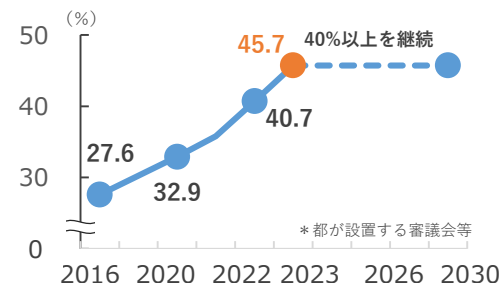
女性の就業率を向上

女性の就業率を**65%**まで向上（2030年）



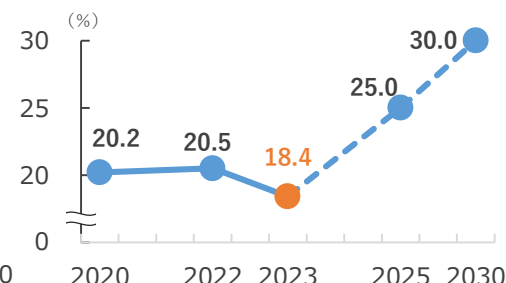
審議会等*の女性委員任用率を向上

都審議会等における女性委員の任用率を**40%以上**とし、その状態を継続（2030年度）



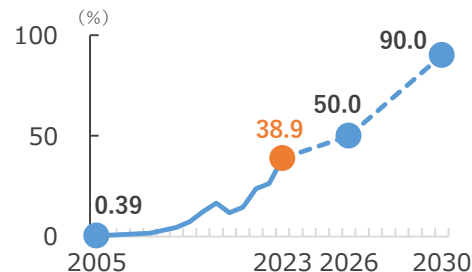
都の管理職に占める女性の割合を向上

東京都における管理職に占める女性の割合を**30%**まで向上（2030年）



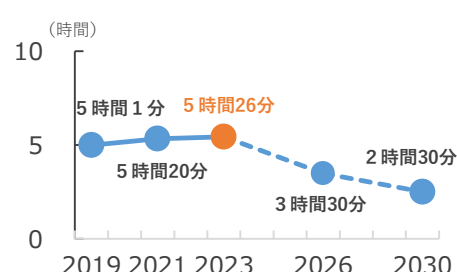
男性の育業取得率を向上

男性の育業取得率を**90%台**まで向上（2030年）



家事・育児関連時間の男女差を半減

家事・育児関連時間の男女差を**半減**し、**2時間30分**に（2030年度）



✓ 進捗状況の分析

- ✓ 男性の育業取得率は、「育業」推進キャンペーンや企業への支援により、2022年度から**12.7ポイント**上昇し、**大きく増加**
- ✓ 女性のキャリア形成と社会のマインドチェンジの両輪から施策を推進することにより、**女性の就業率は着実に向上**
- ✓ 都審議会等の女性委員の任用率は、**45.7%**となり、**目標を継続して達成**

主な推進プロジェクトの取組状況

女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト

(取組成果等)

- 女性の健康課題の解決に向け、フェムテック分野に関する新製品等の開発等を支援
- 経営者の意識等の変革を促す社会的なムーブメントを醸成するためのイベント「東京女性未来フォーラム」を開催(2024年1月)

3か年のアクションプラン

2023年度取組状況（全67項目）



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進	—	フェムテックに関する新製品の開発等に必要な経費の一部を助成 5件程度/年	フェムテックに関する新製品の開発等に必要な経費の一部を助成 6件/年
企業における女性管理職等の活躍を推進する取組気運の醸成	—	有識者会議の開催、大企業等と連携した気運醸成イベントの実施等	有識者会議の開催、大企業等と連携した気運醸成イベントの実施等

女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト

(取組成果等)

- ▶ STEM分野での女性活躍を推進するため、女子中高生向けのオフィスツアーを開催し、将来の自分をイメージして進路選択することを応援(5回開催・218名参加)
- ▶ キッズニア東京と連携し、職業への固定観念の払拭を目的とした親子向けイベント「アンコンシャス・バイアス ウィーク」を2023年11月に開催



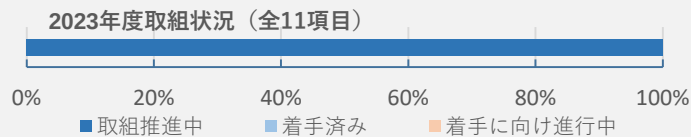
女子中高生向けオフィスツアー



アンコンシャス・バイアス ウィーク

※画像提供 キッズニア東京

3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
社会のあらゆる主体と連携した強力なムーブメントを展開	プロスポーツチームの試合会場での男性の家事・育児参画に向けた普及啓発イベント等を実施	デジタル分野等の企業と連携し、女子中高生対象の職場体験ツアー等を実施	STEM分野等の企業と連携した女子中高生向けのオフィスツアー等を実施
学校や家庭、地域社会等における性別による「無意識の思い込み」に関する取組	無意識の思い込み等に関する啓発を実施し、結果を公表	親子参加型職業観拡大事業等の実施	キッズニア東京と連携した親子向け普及啓発イベント等の実施

家事・育児負担軽減プロジェクト

(取組成果等)

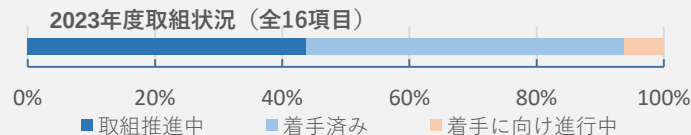
- ▶ 家事・育児のお願いや感謝を表すLINEスタンプを作成・配布することで、夫婦・家族間の円滑なコミュニケーションを促進
- ▶ 男性従業員の育業を後押しするため、複数の男性従業員が育業するとともに、育業しやすい複数の職場環境整備を行った企業に対し、奨励金を支給



©TSUMUPAPA Inc.

家事・育児に使いやすいLINEスタンプ

3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
男性の家事・育児参画に向けたマインドチェンジプロジェクト	「TEAM家事・育児」等によるマインドチェンジプロジェクトを展開	LINEスタンプを活用した男性の家事・育児参画促進	3,300件を超える都民等からのアイデアをもとにスタンプを制作・配布
働くパパママ育業応援奨励金	働くママコース：438件 働くパパコース：674件 パパと協力!ママコース:26件	働くママコース：400件 働くパパコース：750件 パパと協力!ママコース:200件 もっとパパコース：300件	働くママコース：428件 働くパパコース：520件 パパと協力!ママコース：72件 もっとパパコース：25件

確認結果の主なポイント【戦略3】

- ▶ フェムテックの開発支援等を通じた女性の健康向上や、大企業等と連携した気運醸成イベント等により、働く場における女性の活躍をサポート
- ▶ STEM分野等の企業やキッズニア東京など様々な主体と連携し、性別によるアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）に関する取組を推進

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

[【URL \(PC版\)】](#) ⇐ クリックすると移動します

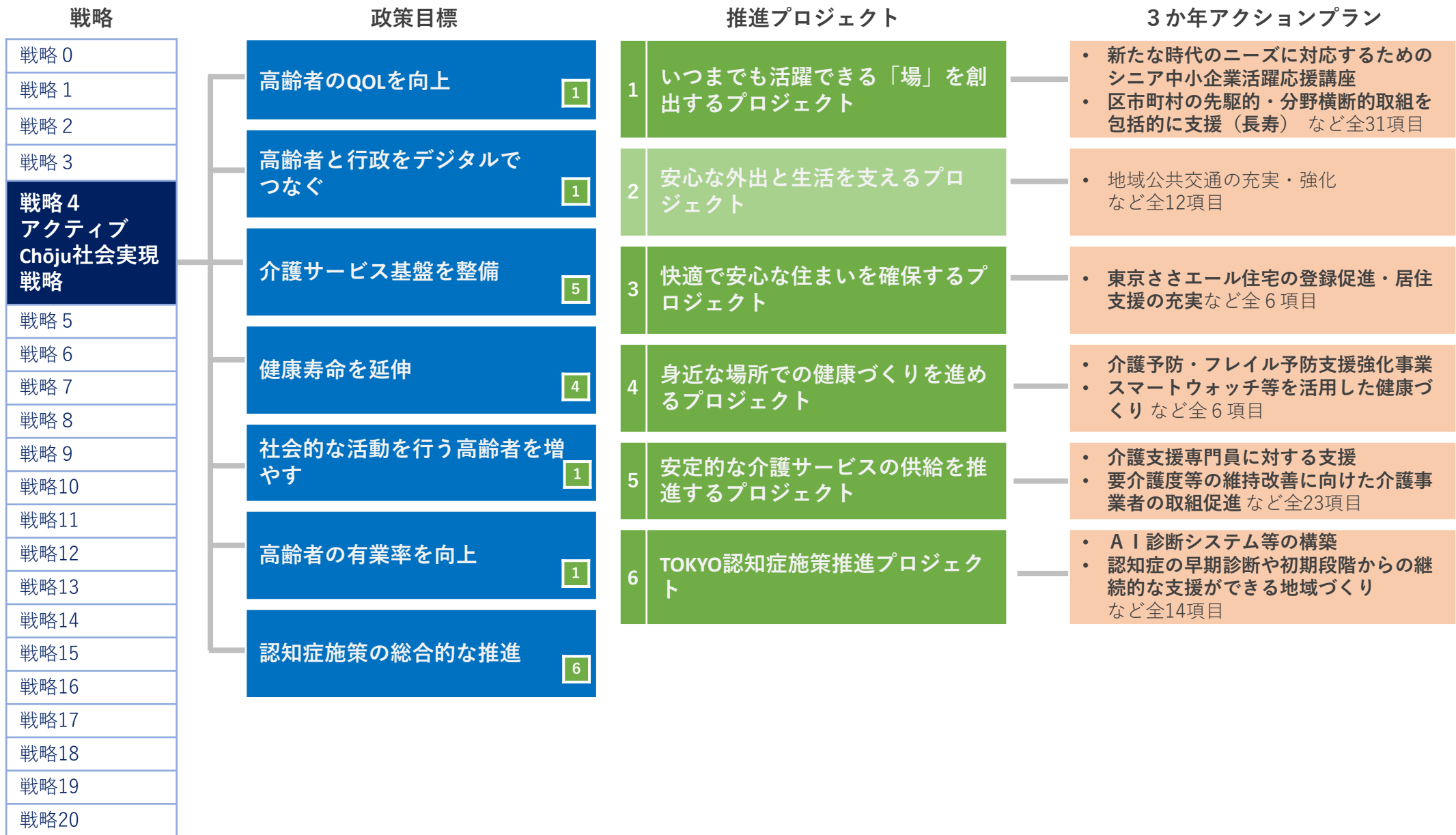
[【URL \(スマートフォン・タブレット版\)】](#)

↑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略4 アクティブChōju社会実現戦略



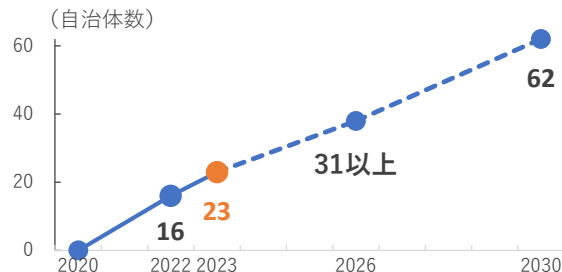
※強調箇所は次ページ掲載事項

戦略4 アクティブChōju社会実現戦略

主な政策目標の進捗状況

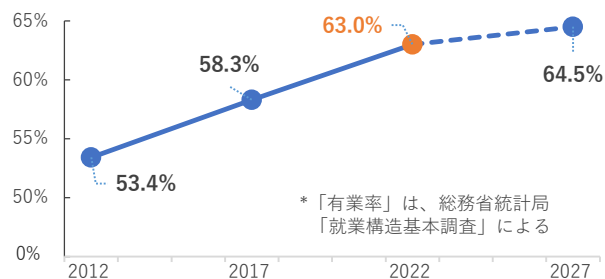
高齢者のQOLを向上

区市町村と連携して3Cの一つ「Chōju」を都内全域に展開（2030年）



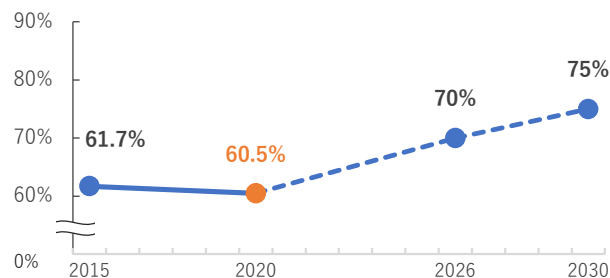
高齢者の有業率を向上

高齢者（うち60歳～69歳）64.5%（2027年）



社会的な活動を行う高齢者を増やす

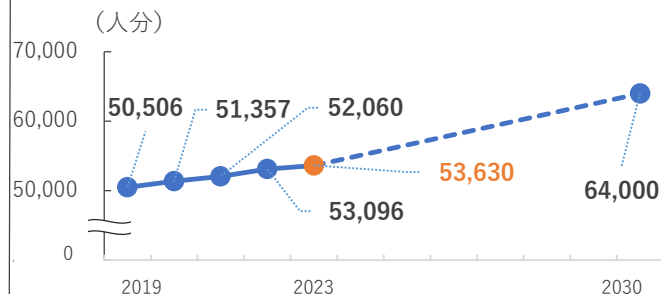
社会的な活動（就業・学習・地域活動等）を行う高齢者の割合を75%に向上（2030年）



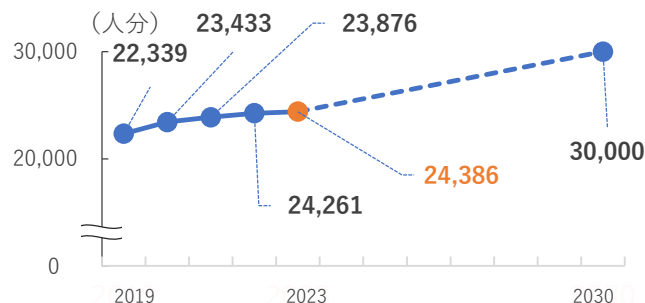
介護サービス基盤を整備

高齢者の生活を支える施設を整備（2030年度）

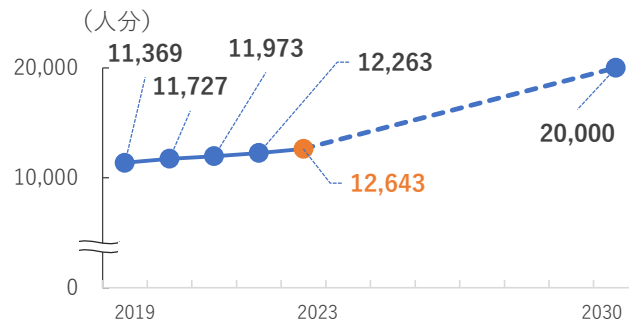
特別養護老人ホーム



介護老人保健施設・介護医療院

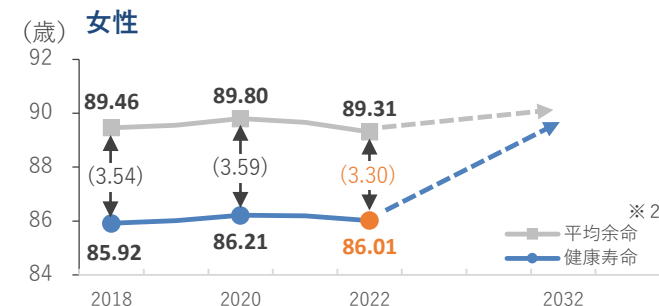
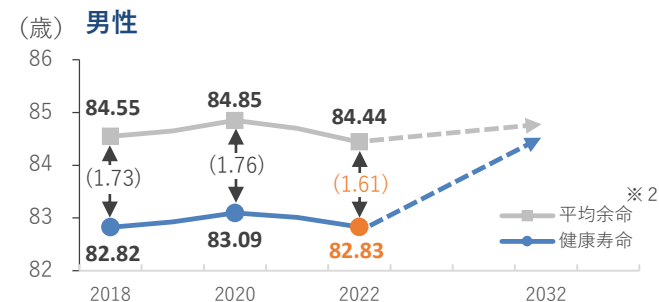


認知症高齢者グループホーム



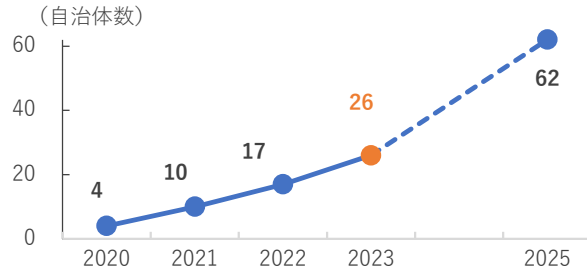
健康寿命を延伸

65歳健康寿命を延伸し、不健康な期間（65歳平均余命と65歳健康寿命の差）を短縮※1（2032年）

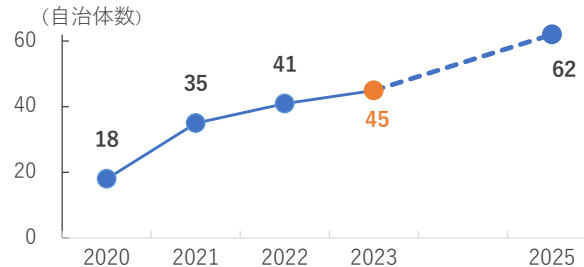


認知症施策の総合的な推進

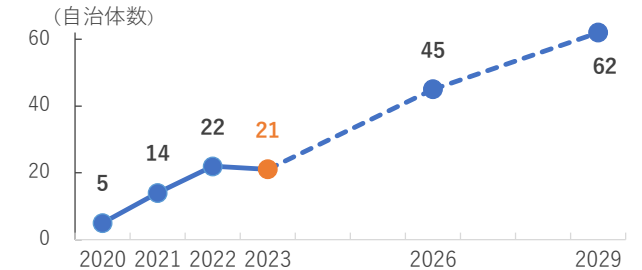
認知症サポーターが地域で活動するための仕組みを
全区市町村で創出（2025年）



「日本版BPSDケアプログラム」を全区市町村に
普及（2025年）



認知症検診事業を全区市町村に展開（2029年）



✓ 進捗状況の分析

- ✓ “Chōju”プロジェクトは2023年度において7自治体増加し、累計で23自治体に拡大。
参画自治体数の拡大に向け、引き続き先駆的・分野横断的な取組の支援が必要
- ✓ いつまでも活躍できる「場」の更なる創出に向け、定年制度に捉われない高齢者就労
の在り方の検討や都の政策課題に関連した高齢者の活用等が必要
- ✓ 区市町村への普及啓発や先進的な取組事例の紹介により、認知症サポーターが地域で
活動するための仕組み（チームオレンジ）を創出する区市町村は9自治体増加し、累
計で26自治体に拡大



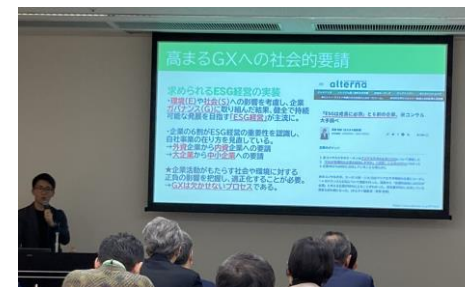
戦略4 アクティブChōju社会実現戦略

主な推進プロジェクトの取組状況

いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト

(取組成果等)

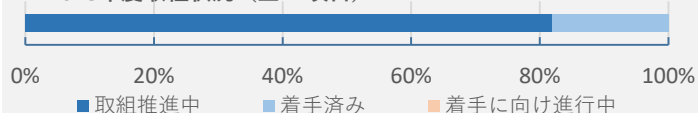
- 中小企業に再就職するシニアの職場適応や定着につなげるため、シニア人材が能力を発揮・活躍できるシニア中小企業活躍応援講座を提供
- デジタルの活用により高齢者のQOL向上を図る区市町村の先駆的・分野横断的取組について、着実に事業実施自治体数を拡大



シニア中小企業活躍
応援講座の様子

3か年のアクションプラン

2023年度取組状況（全22項目）



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
新たな時代のニーズに対応するためのシニア中小企業活躍応援講座	—	シニア人材が能力を発揮・活躍できる短期間のプログラムの提供	シニア人材が能力を発揮・活躍できる短期間のプログラムの提供
区市町村の先駆的・分野横断的取組を包括的に支援（長寿）	16自治体（累計）	事業の実施区市町村の増加	23自治体（累計）

快適で安心な住まいを確保するプロジェクト

(取組成果等)

- 耐震改修費補助等を新設するとともに、都が貸主等を直接支援する補助制度をパッケージ化し活用を促進
- サブリース物件を確保し、貸主のリスク等を引き受けながら居住支援を行っている居住支援法人等を直接支援

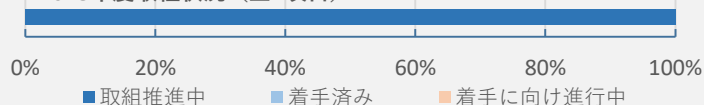
「東京ささエール住宅」



東京ささエール住宅

3か年のアクションプラン

2023年度取組状況（全4項目）

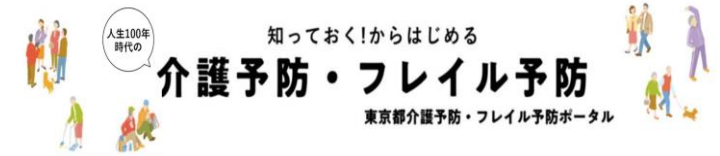


主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
東京ささエール住宅の登録促進・居住支援の充実	・安心居住パッケージ事業の実施 ・専用住宅の設備改善費補助開始 ・居住支援実態調査、施策の充実 ・登録戸数：51,039戸	・貸主への都独自補助による支援強化 ・居住支援法人への直接補助の実施 ・関係団体と連携した普及啓発の拡大	・貸主への直接補助（東京ささエール住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ささエール住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアウトリーチ型情報発信 - 登録戸数：52,981戸

身近な場所での健康づくりを進めるプロジェクト

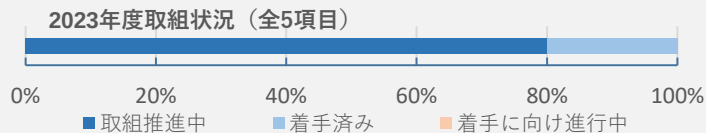
(取組成果等)

- 住民の通いの場等の介護予防活動の拡大や、フレイル予防の観点での機能強化を促進する介護予防・フレイル予防推進員の配置を支援
- スマートウォッチ等を用いながら、在宅中も健康状態の把握や病気の予兆を察知できるアプリの開発等を進め、高齢者の行動変容を促すことで健康を増進



介護予防・フレイル予防ポータルサイト

3 年間のアクションプラン



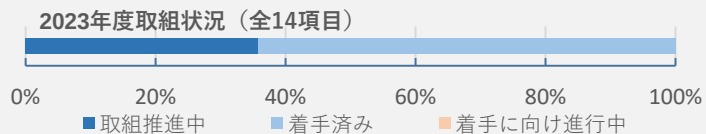
主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
介護予防・フレイル予防支援強化事業	・ 専門的・技術的支援の提供 ・ 推進員を配置する区市町村の取組を支援 30区市町	・ 全区市町村への専門的・技術的支援の提供 ・ 推進員を配置する自治体の増加	・ 全区市町村への専門的・技術的支援の提供 ・ 推進員を配置する自治体を支援 31区市町
スマートウォッチ等を活用した健康づくり	スマートウォッチ等を配付し、データを収集・分析	収集したデータの詳細を分析し、健康状態や病気の予兆を把握できるアプリのプロトタイプを開発	収集したデータの詳細を分析し、スタートアップ企業等と連携して、健康状態や病気の予兆を把握できるアプリのプロトタイプを開発

安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト

(取組成果等)

- 介護支援専門員の負担に配慮した研修を開催。参加者数は着実に増加
- 要介護度等の維持改善に向けて、科学的介護の導入意義周知や介護事業所へ報奨金の付与等を計画的に実施

3 年間のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
介護支援専門員に対する支援	介護支援専門員研修の実施 5,838名	介護支援専門員研修の実施	介護支援専門員研修の実施 8,951名
要介護度等の維持改善に向けた介護事業者の取組促進	—	・ 科学的介護の導入の意義等を周知するため、講演会等を開催 ・ 利用者のADL、要介護度の維持・改善状況により事業所へ報奨金を付与	・ 科学的介護の導入の意義等を周知するため、講演会等を開催 ・ 利用者のADL、要介護度の維持・改善状況により事業所へ報奨金を付与

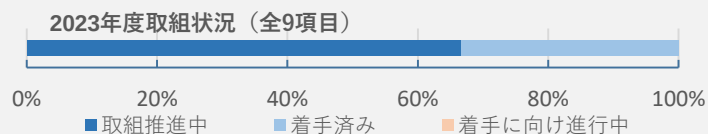
戦略4 アクティブChōju社会実現戦略

TOKYO認知症施策推進プロジェクト

(取組成果等)

- 認知症の早期診断、見落とし防止などに資するA I診断システムの一部を完成
- 認知症検診の推進については、前年度から1自治体減少。今後は、支援自治体の増加に向け、積極的な広報等を実施
- 認知症になっても住民が、地域で安心して暮らすため、軽度認知障害や認知症の初期段階の支援を推進

3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
A I診断システム等の構築	・連携施設にて脳疾患診断システムの運用を検証。認知症鑑別システムの院内検証を実施 ・A Iチャットボットの機械学習及びトライアルを実施	・A I診断システムの一部完成 ・A Iチャットボットにおける会話機能の完成	・A I診断システムの一部完成 ・A Iチャットボットにおける会話機能の精度向上
認知症の早期診断や初期段階からの継続的な支援ができる地域づくり	・認知症に関する正しい知識の普及啓発 ・認知症検診を推進するため区市町村を支援 22区市町村 ・認知症の初期段階から継続的な支援ができる地域づくりの推進 1区	・検診の推進 27区市町村 ・初期段階から支援できる地域づくりの推進	・認知症に関する正しい知識の普及啓発 ・認知症検診を推進するため区市町村を支援 21区市町村 ・認知症の初期段階から支援できる地域づくりの推進 21区市町村

確認結果の主なポイント【戦略4】

- アクティブChōju社会の実現に向け、高齢者の就労を後押しするとともに、安心した生活を送るために、**快適な住まいの確保や介護サービスの質向上**を支援
- 認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、**A I診断システムの構築や認知症の早期診断支援等**を推進

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

[【URL \(PC版\)】](#) ⇐ クリックすると移動します

[【URL \(スマートフォン・タブレット版\)】](#)

↑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略5 誰もが輝く働き方実現戦略



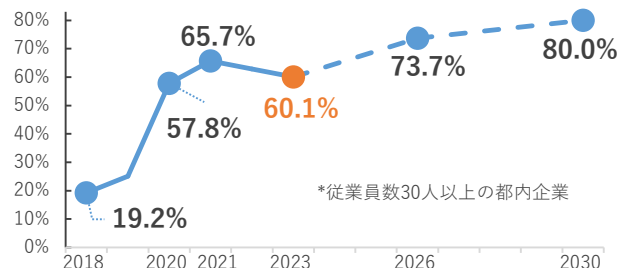
※強調箇所は次ページ掲載事項

戦略5 誰もが輝く働き方実現戦略

主な政策目標の進捗状況

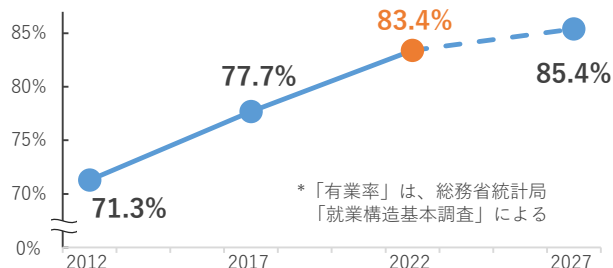
都内企業のテレワーク導入率

テレワーク導入率 **80%** (2030年度)



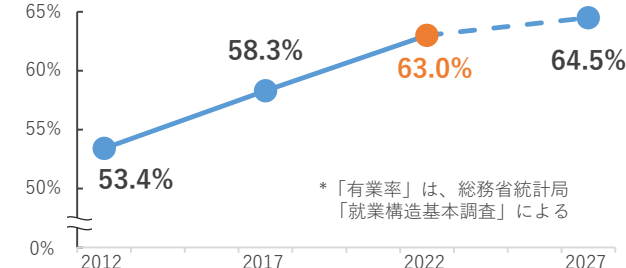
女性の有業率を向上

女性 (うち25歳~44歳) **85.4%** (2027年)



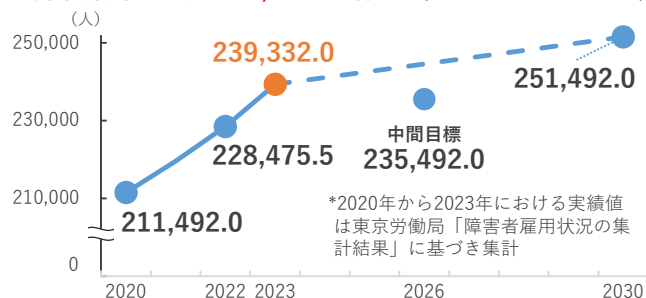
高齢者の有業率を向上

高齢者 (うち60歳~69歳) **64.5%** (2027年)



障害者雇用数を増加

障害者雇用数を**40,000人増加** (2021~2030年度)



✓ 進捗状況の分析

- ✓ 都内企業のテレワーク導入率はコロナ5類移行後、若干低下傾向にあるため、導入が難しい業種への支援のほか、ポストコロナにおける新たなテレワークルールの策定を促すなど、**テレワーク定着に向けた取組の強化が必要**
- ✓ 女性や高齢者の有業率は、10年間でそれぞれ約10ポイント増加。障害者雇用数は、約1万1,000人増加しており、**中間目標を3年間前倒しで達成**
- ✓ 女性や高齢者の有業率の更なる向上に向け、引き続き誰もが社会の担い手として活躍できる環境整備を推進

主な推進プロジェクトの取組状況

新たな時代の働き方支援プロジェクト

(取組成果等)

- テレワーク導入が難しい業種の中小企業等に対し、業務の切り出しから経費の助成まで伴走型で支援
- 従業員のエンゲージメント向上やライフステージの支援、賃上げに取り組む企業に奨励金を支給

3か年のアクションプラン

2023年度取組状況 (全64項目)



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
テレワーク導入ハンズオン支援	コンサルティング実施件数 212社 助成金申請件数 33社	コンサルティング・助成金 実施件数 400社	コンサルティング実施件数 322社 助成金申請件数 109社
エンゲージメント向上に向けた 職場環境づくりの推進	専門家派遣実施件数 422回	専門家派遣 2,400回 奨励金支給 1,200社	専門家派遣 2,249回 奨励金支給 246社

生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト

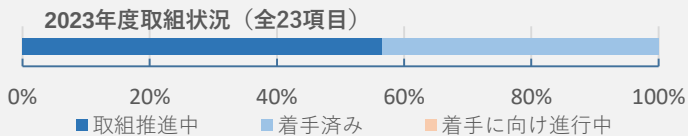
(取組成果等)

- 学び直しやキャリアチェンジ等の支援強化に向け、東京リカレントナビで体系的な学び直しを可能とするコンテンツを配信するとともに、マイページ機能を追加
- 求職者に対し、ノーコード・ローコードによるアプリ作成スキルを提供することで、早期の再就職を後押し



東京リカレントナビウェブサイト

3 年間のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
東京リカレントナビ	・動画コンテンツ等の拡充 ・民間事業者や区市町村との連携 ・認知度向上に向けた広報 など	・サイトの機能強化 ・動画コンテンツ等の拡充 ・民間事業者等との連携 ・戦略的な広報の実施 など	・サイトの機能強化 ・動画コンテンツ等の拡充 ・民間事業者等との連携 ・戦略的な広報の実施 など
ローコードによるアプリ作成スキル習得支援事業	オフィスソフトの知識がある求職者に対し、ノーコード・ローコードによるアプリ作成スキル取得講座を提供（113名/年）	200名/年	オフィスソフトの知識がある求職者に対し、ノーコード・ローコードによるアプリ作成スキル取得講座を提供（219名/年）

東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト

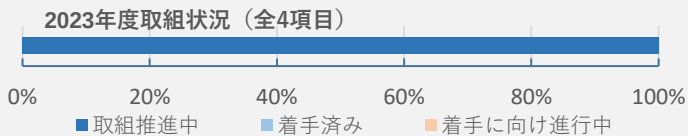
(取組成果等)

- 「東京ソーシャルファームアクション」を開始し、教育訓練を行う福祉の現場と一般の職場の中間的な就労の場としての活動など先駆的な取組事例等の発信、都民や事業者を対象としたセミナーの開催等の取組を展開
- 条例に基づき、支援窓口の設置や創設・運営に係る経費の助成など、ソーシャルファームの創設及び活動を支援



「東京ソーシャルファームアクション」特設ページ

3 年間のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
ソーシャルファームの裾野拡大の取組推進	ソーシャルファームについて、都民や関係者の理解を広げていくため、様々な広報媒体を活用して情報発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	裾野を広げていくプロジェクト「東京ソーシャルファームアクション」を開始 Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信
ソーシャルファーム事業者の認証、支援	14事業者を認証、認証ソーシャルファーム等へ費用等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	10事業者を認証、認証ソーシャルファーム等へ費用等を補助

確認結果の主なポイント【戦略5】

- 人口減少局面を契機と捉え、高い生産性とライフ・ワーク・バランスが両立した、新たな時代に即した多様な働き方の環境整備を加速
- 幅広い世代が産業構造の変化に対応できるよう、リスキリングなどスキルアップ・キャリアアップ等に向けた取組を一層推進

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL (PC版)】 ⇐ クリックすると移動します

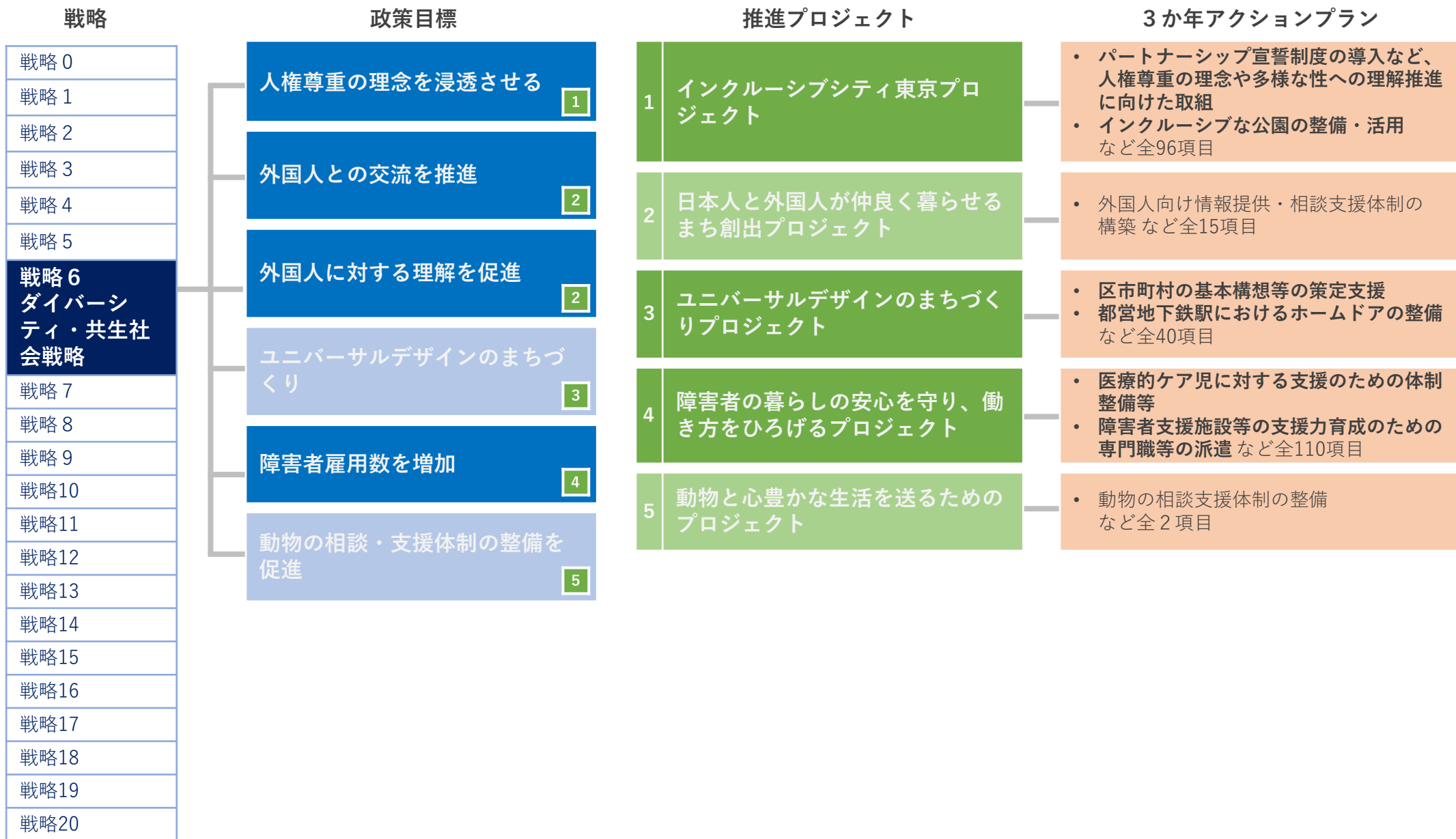
【URL (スマートフォン・タブレット版)】

↑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略6 ダイバーシティ・共生社会戦略



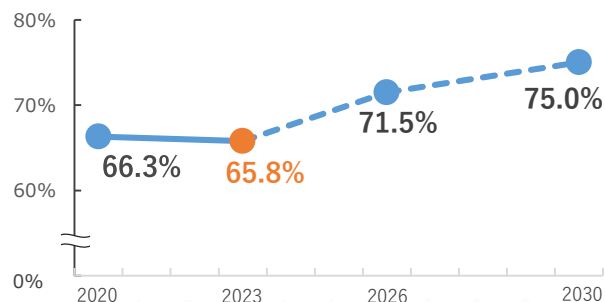
※強調箇所は次ページ掲載事項

戦略6 ダイバーシティ・共生社会戦略

主な政策目標の進捗状況

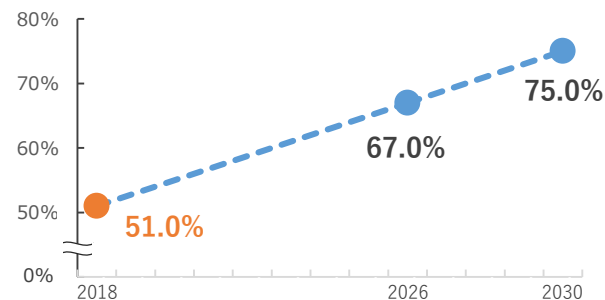
人権尊重の理念を浸透させる

人権が尊重されていると思う人の割合 **75%** (2030年)



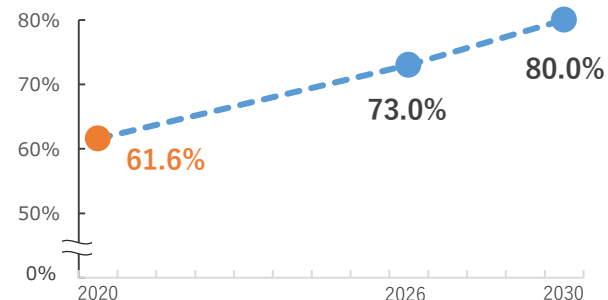
外国人との交流を推進

外国人と関わった人の割合 **75%** (2030年)



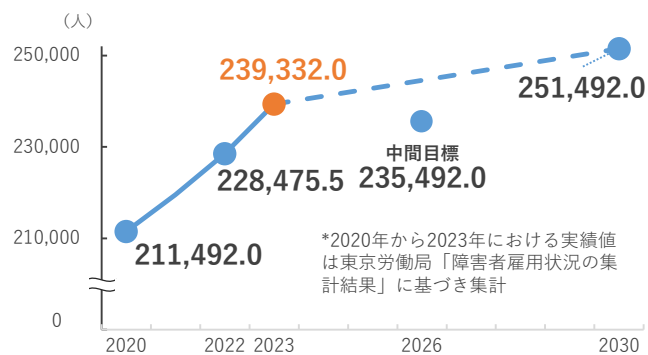
外国人に対する理解を促進

外国人が身近に暮らしていることが当たり前だと思う人の割合 **80%** (2030年)



障害者雇用数を増加

障害者雇用数を**40,000人増加** (2021~2030年度)



✓ 進捗状況の分析

- ✓ 人権が尊重されていると思う人の割合は前回調査からほぼ横ばい。人権尊重の理念の理解に向けた取組の推進が必要
- ✓ 障害者雇用数は、障害者雇用に関する普及啓発などの多面的な取組により、約1万1,000人増加しており、中間目標を3年間前倒しで達成

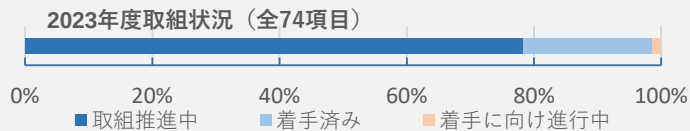
主な推進プロジェクトの取組状況

インクルーシブシティ東京プロジェクト

(取組成果等)

- 東京都パートナーシップ宣誓制度の運用を開始し、1,265組（令和6年6月30日時点）に受理証明書を交付
- インクルーシブな公園の整備・活用を推進し、3自治体を支援

3 年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
パートナーシップ宣誓制度の導入など、人権尊重の理念や多様な性への理解推進に向けた取組	・パートナーシップ宣誓制度の検討・導入 ・企業向けLGBT研修を実施 ・性自認・性的指向に関する窓口の運用	・届出等管理システムの機能拡充 ・制度の運用及び活用促進 ・企業向けLGBT研修の拡充 ・性自認・性的指向に関する窓口の拡充・運用	・届出等管理システムの機能拡充 ・制度の運用及び活用促進 ・企業向けLGBT研修の拡充 ・性自認・性的指向に関する窓口の拡充・運用 ・アライマークの作成
インクルーシブな公園の整備・活用	・設計・工事等 ・遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開 ・区市町村への技術的・財政的支援 2自治体に補助	・設計・工事等 ・遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開 ・区市町村への技術的・財政的支援 ・ガイドライン更新	・設計・工事等 ・遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開 ・区市町村への技術的・財政的支援 3自治体に補助 ・ガイドライン更新

ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト

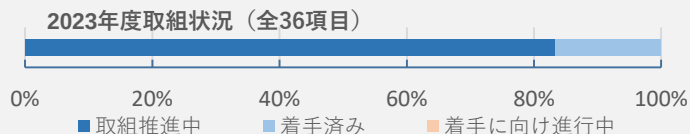
(取組成果等)

- バリアフリー基本構想（31区市）及び移動等円滑化促進方針（9区市）の策定支援を実施し、ユニバーサルデザインのまちづくりを都内各地に展開
- ハード面のバリアフリー施策発展の観点から、2023年度に都営浅草線全駅のホームドアを整備し、都営地下鉄全106駅でのホームドア設置を完了



ホームドア整備（浅草線）

3 年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
区市町村の基本構想等の策定支援	基本構想31区市（101地区）、促進方針7区市	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援	基本構想31区市（102地区）、促進方針9区市
都営地下鉄駅におけるホームドアの整備	浅草線4駅のホームドア整備完了	全駅整備完了	浅草線整備完了、都営地下鉄全駅整備完了

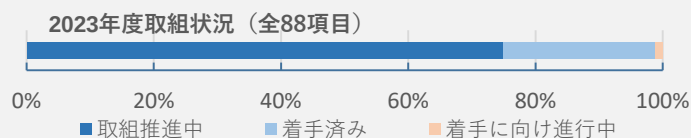
戦略6 ダイバーシティ・共生社会戦略

障害者の暮らしの安全を守り、働き方をひろげるプロジェクト

(取組成果等)

- 医療的ケア児の支援体制整備の促進や短期入所等の受入促進、また家族が就労やリスクリングに前向きに取り組めるよう支援
- 障害者施設への専門職の派遣について、支援を着実に実施

3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
医療的ケア児に対する支援のための体制整備等	・医療的ケア児コーディネーター養成研修 ・学童クラブにおいて医療的ケア児や重症心身障害児の受け入れ支援	・医療的ケア児等コーディネーター養成研修 ・医療的ケア児等コーディネーターの活動経費補助 ・日中預かりを行う事業所支援 ・学童クラブの医療的ケア児や重症心身障害児の受け入れ支援	・医療的ケア児等コーディネーター養成研修 ・医療的ケア児等コーディネーターの活動経費補助 ・日中預かりを行う事業所支援 ・学童クラブの医療的ケア児や重症心身障害児の受入支援
障害者支援施設等の支援力育成のための専門職等の派遣	障害者支援施設等に専門職等を派遣し、高齢・重度化や強度行動障害等への対応力向上を支援 4か所	高齢・重度化や強度行動障害等への対応力向上を支援 6か所	障害者支援施設等に専門職等を派遣し、高齢・重度化や強度行動障害等への対応力向上を支援 6か所

確認結果の主なポイント【戦略6】

- 東京都パートナーシップ宣誓制度の利便性向上をはじめとした各種支援策により、多様性を尊重しながら支え合う社会の実現に向けた取組を着実に展開
- 誰もが個性を活かし活躍できる社会の実現に向け、バリアフリー化や障害者支援の取組を推進

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL (PC版)】 ⇐ クリックすると移動します

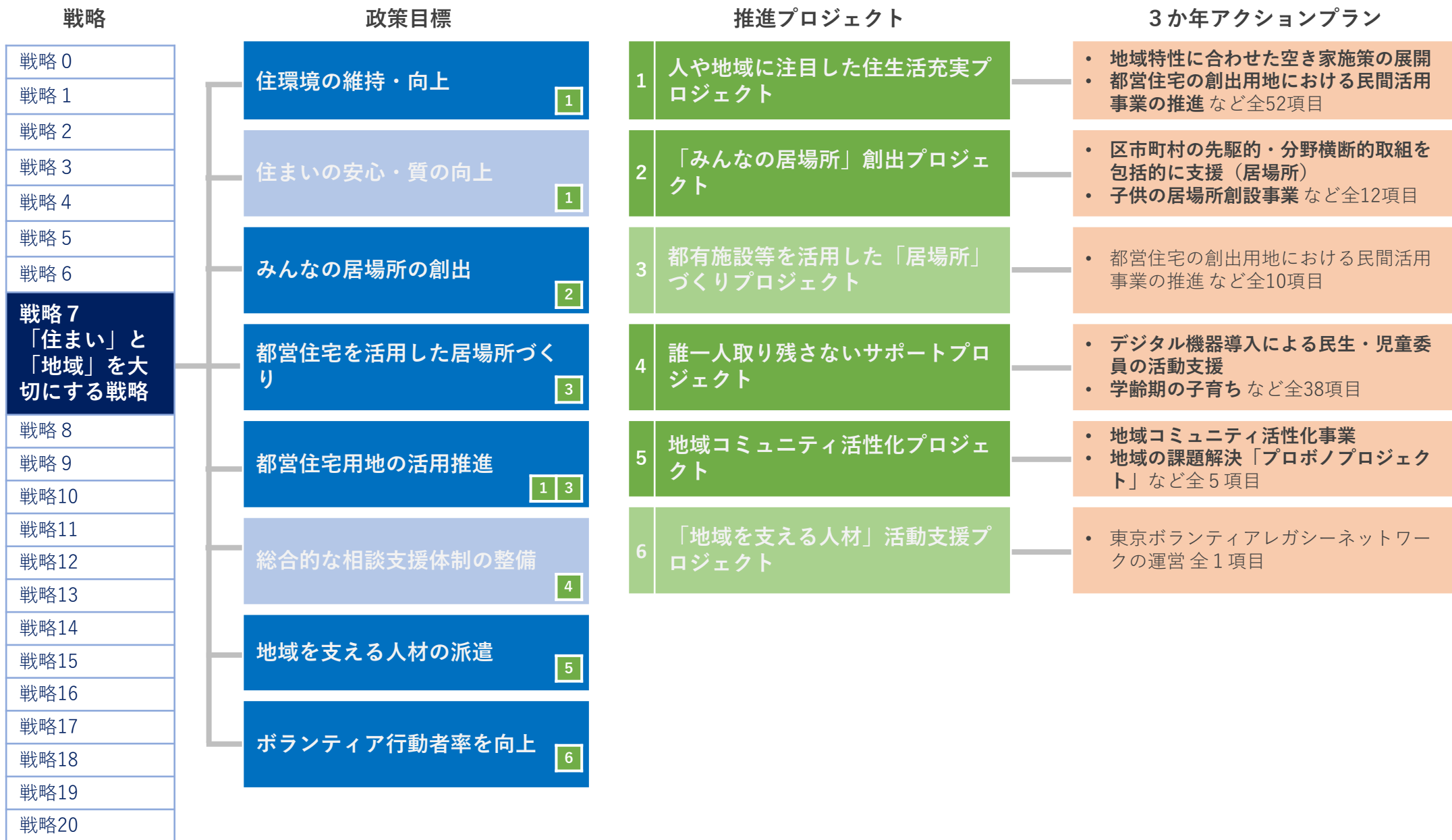
【URL (スマートフォン・タブレット版)】

⇕ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略7 「住まい」と「地域」を大切にする戦略



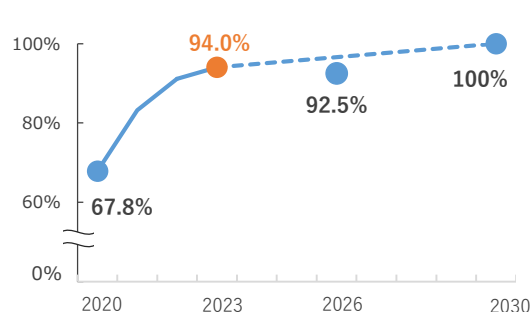
※強調箇所は次ページ掲載事項

戦略7 「住まい」と「地域」を大切にする戦略

主な政策目標の進捗状況

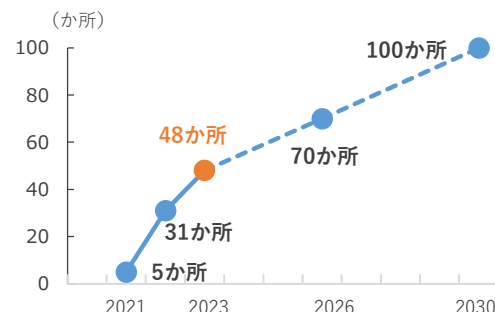
住環境の維持・向上

要届出マンションにおける管理状況の届出を行ったマンションの割合**100%**（2030年度）



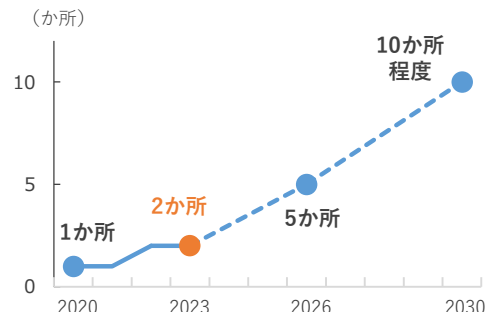
都営住宅を活用した居場所づくり

東京みんなでサロンの創設**100か所**（2030年度）



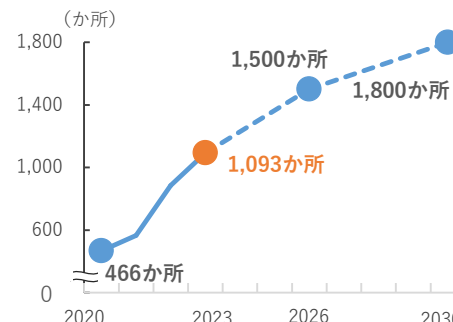
都営住宅用地の活用推進

創出用地における民間活用事業**10か所程度**（2030年度）



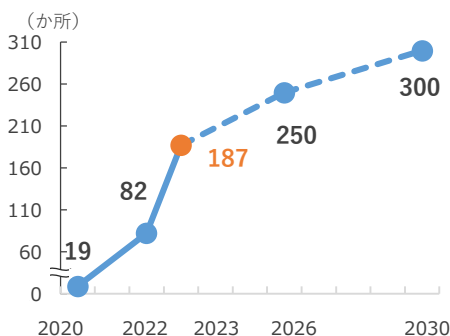
みんなの居場所の創出

都内全域に居場所を**1,800か所***創出
*東京みんなでサロンを含む（2030年）



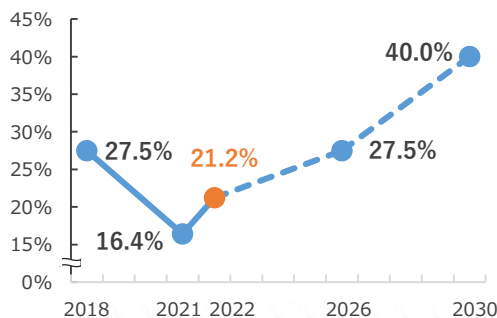
地域を支える人材の派遣

町会・自治会等に地域を支える人材を派遣 **累計300件**（2030年）



ボランティア行動者率を向上

ボランティア行動者率 **40%以上**（2030年度）



✓ 進捗状況の分析

- ✓ 要届出マンションにおける管理状況の届出を行ったマンションの割合は**94.0%**となり、中間目標を前倒しで達成
- ✓ 都営住宅活用の推進や区市町村の支援などにより、**みんなの居場所**を**1,093か所**創出。目標に向けて順調に増加
- ✓ NPO等と連携した町会・自治会を伴走支援する取組やイベントの開催により、**町会・自治会等への人材の派遣**は1年間で**100件以上増加**

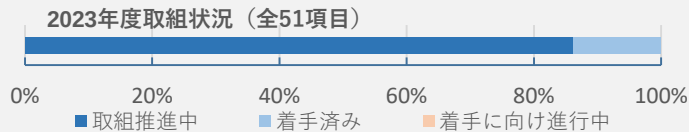
主な推進プロジェクトの取組状況

人や地域に注目した住生活充実プロジェクト

(取組成果等)

- 空き家対策のノウハウの普及促進を目的として、先駆的空き家対策東京モデル支援事業を実施し、1件採択（八王子市）
- 桐ヶ丘団地の建替えにより創出した用地を活用した民間プロジェクトの事業者公募を実施（2024年3月）

3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
地域特性に合わせた空き家施策の展開	・ 空き家施策実施方針の策定 ・ 区市町村の取組への支援を実施し、支援メニューを再構築 等	・ 区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、除却等への補助により、空き家の利活用等を促進 ・ 空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 等	・ 空き家利活用等区市町村支援事業の実施により区市町村の取組を支援 ・ 先駆的空き家対策東京モデル支援事業：1件事業実施 等
都営住宅の創出用地における民間活用事業の推進	・ 東京街道団地地区：設計 ・ 桐ヶ丘団地地区：事業化（事業実施方針策定）	・ 東京街道団地地区：建設工事 ・ 新規地区：1か所事業者募集等	・ 東京街道団地地区：建設工事 ・ 桐ヶ丘一丁目地区：事業者募集

「みんなの居場所」創出プロジェクト

(取組成果等)

- 居場所の創出に取り組む区市町村が7自治体増加し、累計17自治体に拡大
- 子供が気軽に立ち寄れる地域の居場所創設に取り組む区市町村は着実に増加

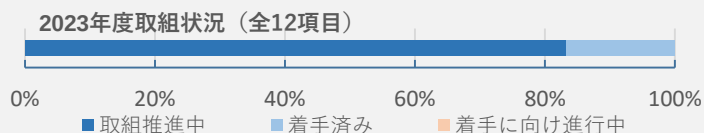
採択事業例（足立区）

やってみたいをやってみる居場所～NO BORDER ADACHI プロジェクト～

- ☞ 高架下店舗を活用し、地域住民等が“やってみたい”ことを実践する「居場所」として整備



3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
区市町村の先駆的・分野横断的取組を包括的に支援（居場所）	10自治体（累計）	事業実施区市町村の増加	17自治体（累計）
子供の居場所創設事業	6区市町村	事業実施区市町村の増加	8区市町村

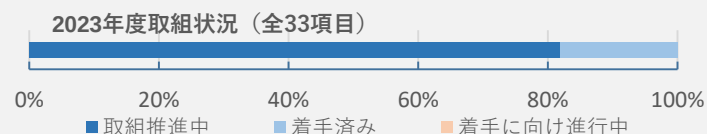
戦略7 「住まい」と「地域」を大切にする戦略

誰一人取り残さないサポートプロジェクト

（取組成果等）

- 民生・児童委員が効果的にデジタル機器を活用できるよう、操作技術の更なる向上を支援
- 学齢期の子供を取り巻く環境とその課題を分析し、学校外の多様な学びの在り方を検討

3か年のアクションプラン



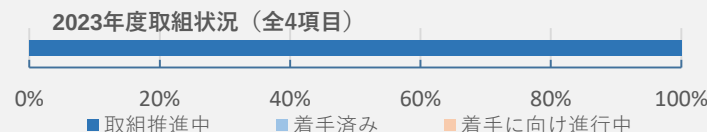
主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
デジタル機器導入による民生・児童委員の活動支援	デジタル機器の導入など、相談支援の強化に資する取組を支援	デジタル機器の利用に関する研修を行うなど、地域における活動を支援	デジタル機器の利用に関する研修を行うなど、地域における活動を支援
学齢期の子育ち	—	フリースクールに通う子供等へのアウトリーチ型ヒアリング	フリースクール等の運営状況や活動内容などを把握するため、アンケート調査を実施

地域コミュニティ活性化プロジェクト

（取組成果等）

- 町会・自治会応援キャラバン等の成果を周知するイベントを開催（2024年2月）
- 町会・自治会の課題解決を支援するため、プロボノと協働して行う事業の実施件数を拡大

3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
地域コミュニティ活性化事業	町会・自治会とNPO等とのコーディネートを行うなど、伴走型の地域課題解決を図る取組を実施	NPO等と連携した事業の実施や、事業成果を周知するイベントを実施等	つながり創生財団が区市町村等とともに、NPO等と連携して町会・自治会を伴走支援する取組や、成果を周知するイベントを開催
地域の課題解決「プロボノプロジェクト」	事業実施(9件)	プロボノが町会・自治会の活動支援（20件）	事業実施（34件）

確認結果の主なポイント【戦略7】

- 空き家や老朽マンション対策、都営住宅の創出用地を活用した生活の中心地形成等、**住生活に資する取組を多角的に推進**
- 地域と多様な主体との連携を促し、地域コミュニティの中核である**町会・自治会の活性化を促進**

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

[【URL（PC版）】](#) ⇐ クリックすると移動します

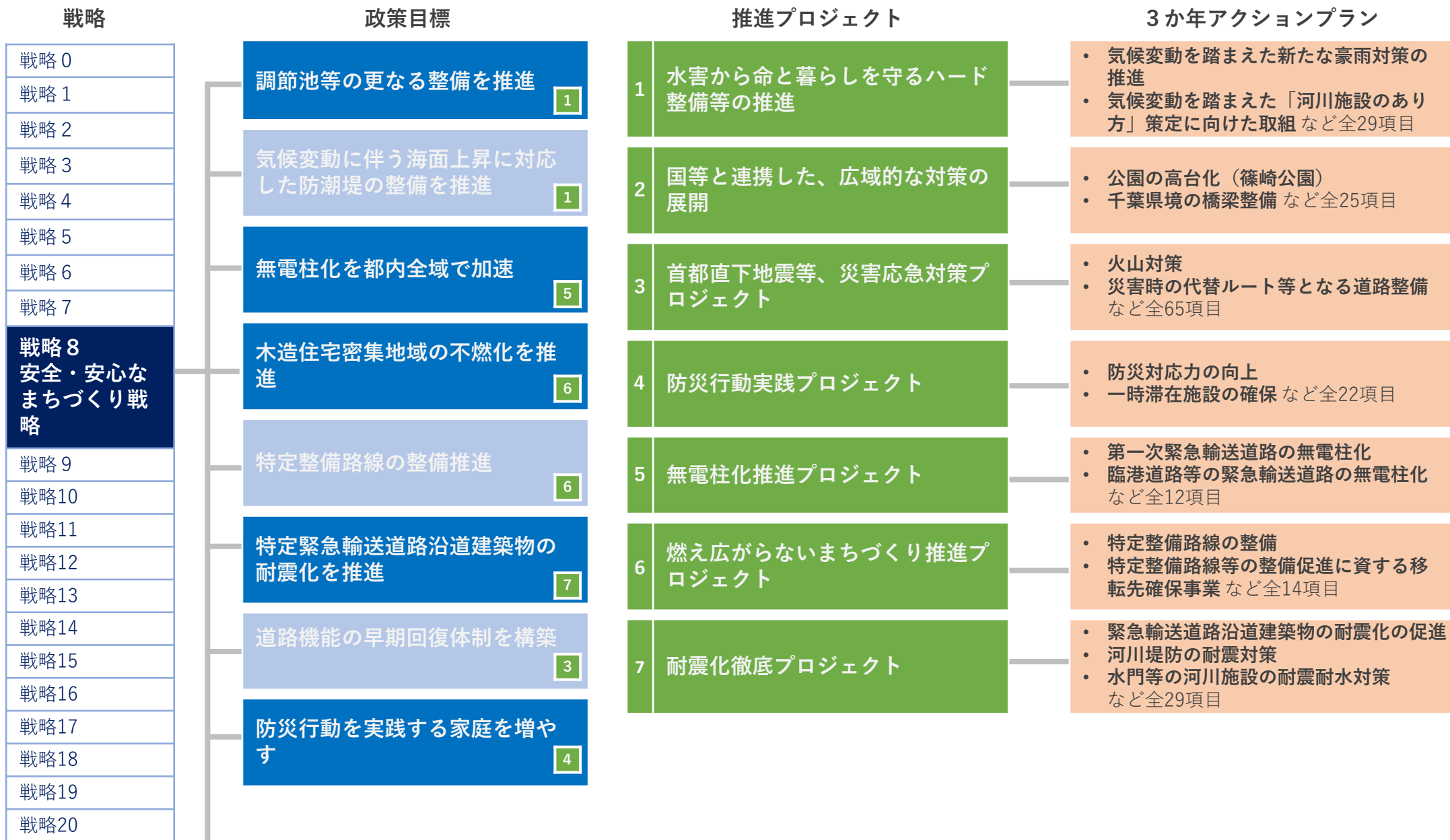
[【URL（スマートフォン・タブレット版）】](#)

↑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略8 安全・安心なまちづくり戦略



※強調箇所は次ページ掲載事項

戦略8 安全・安心なまちづくり戦略

戦略	政策目標	推進プロジェクト	3か年アクションプラン
戦略0	テロ対策を強化 8	8 先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	- 携帯電話等機能抑止装置の配備 - ドライブレコーダ分析システムの導入など全29項目
戦略1			
戦略2			
戦略3	5Gを活用した交通管制を導入 9	9 交通事故から都民を守るプロジェクト	AI交通管制システムの構築など全15項目
戦略4			
戦略5			
戦略6	繁華街地域等への火災予防体制を強化 10	10 火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	消防活動体制の見直し・強化など全12項目
戦略7			
戦略8 安全・安心なまちづくり戦略			
戦略9	防犯ボランティアを拡大 11	11 自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	消防団員募集・PRへの支援、資機材等整備支援、女性・学生消防団員の加入・定着促進に向けた取組など全20項目
戦略10			
戦略11			
戦略12	消防団の団員充足率を向上 11	12 命をつなぐ救急救命プロジェクト	救急活動体制の強化など全3項目
戦略13			
戦略14			
戦略15	救急隊の現場到着時間を短縮 12	13 人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	- オンライン診療等に係る都民等への普及啓発 - 病院勤務者の勤務環境改善など全47項目
戦略16			
戦略17			
戦略18		14 都立病院改革プロジェクト	東京都総合医療ネットワークへの参画など全7項目
戦略19			
戦略20			
			防災DX 帰宅困難者対策オペレーションシステムの構築など全42項目

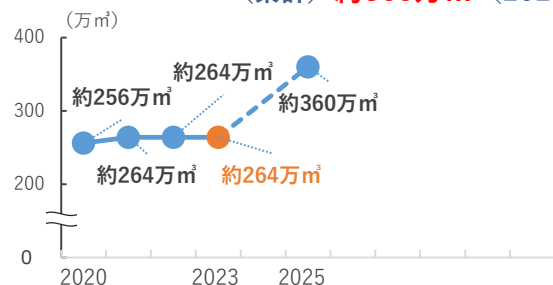
※強調箇所は次ページ掲載事項

戦略8 安全・安心なまちづくり戦略

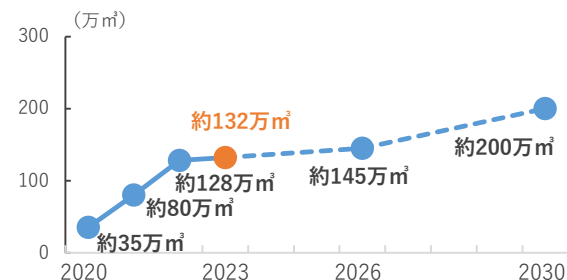
主な政策目標の進捗状況

調節池等の更なる整備を推進

都内全域における稼働中の調節池貯留量
(累計) **約360万^m** (2025年度)

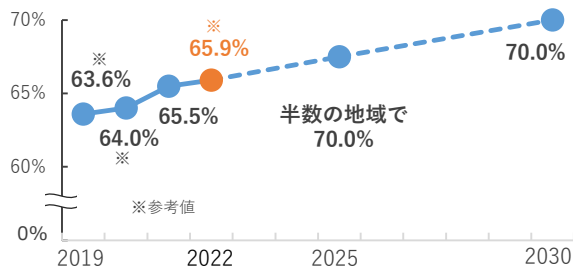


新たな調節池等の事業化 (累計)
約200万^m (2030年度)



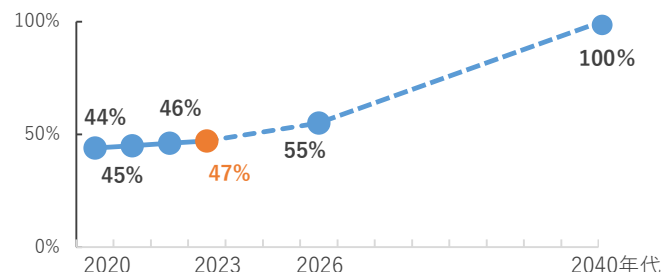
木造住宅密集地域の不燃化を推進

整備地域の不燃領域率**全地域で70%** (2030年度)

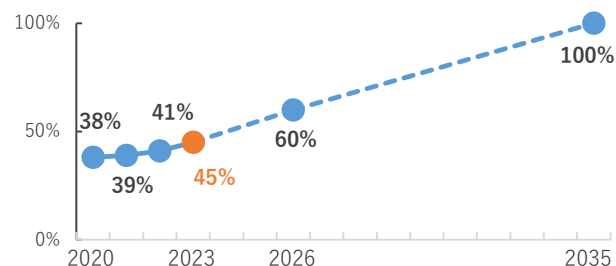


無電柱化を都内全域で加速

都道全線**完了を目指す** (2040年代)

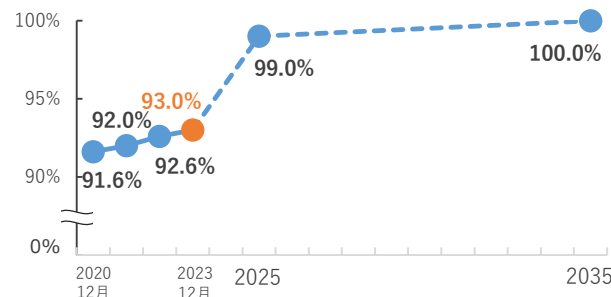


第一次緊急輸送道路**完了を目指す** (2035年度)



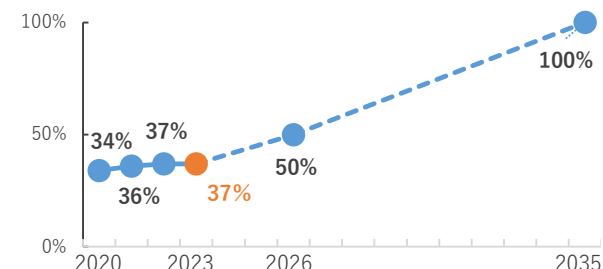
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進

総合到達率**100%** (2035年度)

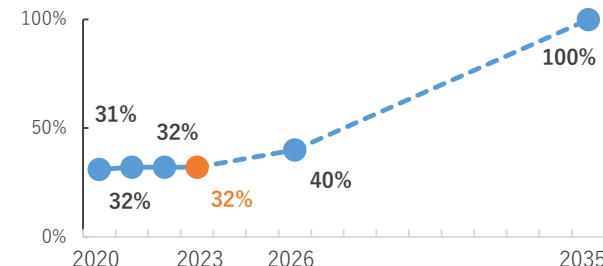


環状七号線の内側エリア*

完了を目指す (2035年度) *センター・コア・エリアを除いた範囲

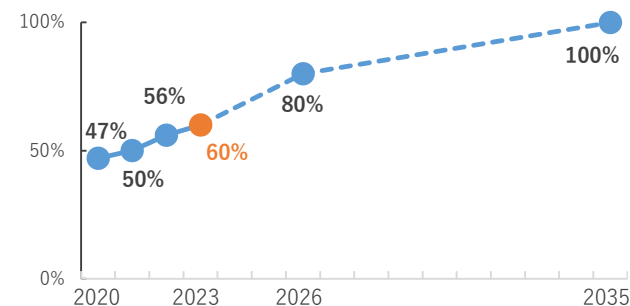


主要駅80駅周辺**完了を目指す** (2035年度)



臨港道路等の緊急輸送道路

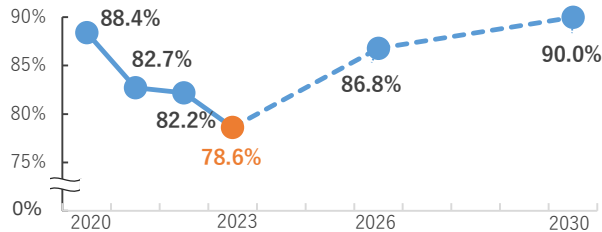
完了を目指す (2035年度)



主な政策目標の進捗状況

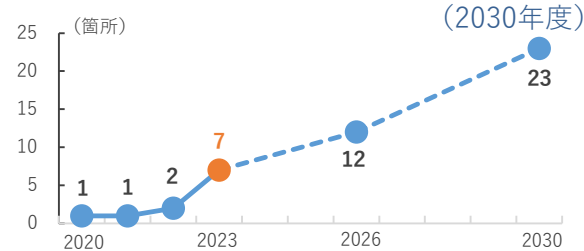
防災行動を実践する家庭を増やす

家庭における防災行動実施率**90%**（2030年）



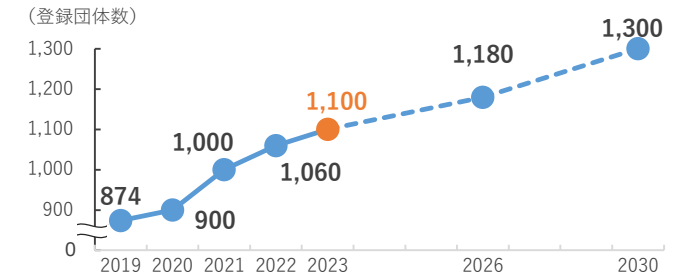
繁華街地域等の火災予防体制を強化

全ての**繁華街地域等（23か所）**において、機動巡察隊等による立入検査により予防体制を強化



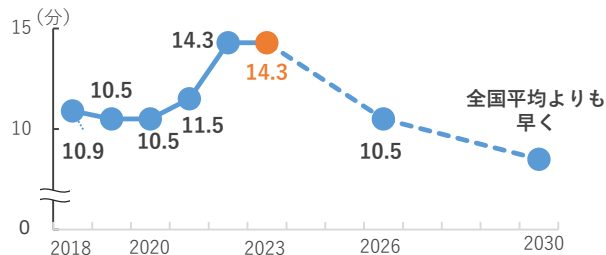
防犯ボランティアを拡大

防犯ボランティア登録団体数**1,300団体**（2030年度）



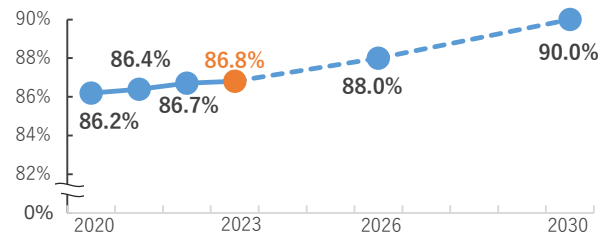
救急隊の現場到着時間を短縮

通報を受けてから救急隊が現場に到着するまでの到着時間を**全国平均よりも早く**（2030年）



消防団の団員充足率を向上

特別区消防団の充足率**90%以上**（2030年度）



✓ 進捗状況の分析

- ✓ 新たに事業化した調節池は、累計約132万m³と順調に推移。気候変動等を踏まえ、更なる取組加速に向け、**2024年1月政策目標を強化**
- ✓ 無電柱化は、都内全域において整備を着実に推進。更なるスピードアップに向け**D Xの推進**や**事業推進体制を強化**
- ✓ 救急隊の現場到着時間は救急需要増による影響で横ばい

戦略8 安全・安心なまちづくり戦略

主な推進プロジェクトの取組状況

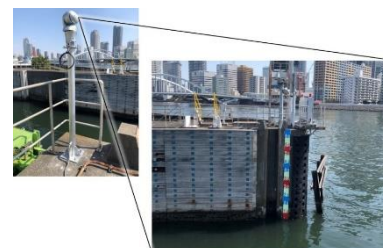
水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進

(取組成果等)

- 将来の気候変動の影響を踏まえた豪雨対策について検討を進め、2023年12月に「東京都豪雨対策基本方針」を改定し、都内全域の目標降雨を10ミリ引き上げ
- 今後の気候変動を踏まえた中小河川の洪水対策や低地河川の高潮対策等の整備方針について検討を進め、2023年12月に「気候変動を踏まえた河川施設のあり方」を策定
- 仙川における溢水被害発生を防ぐため、年超過確率1/20規模の降雨に対応する、仙川第一調節池（仮称）を事業化（基本設計に着手）
- 水防災総合情報システムをリニューアル、水防に関する情報をリアルタイムで発信
- 河川監視カメラ35箇所・水位計10箇所を追加公開し、情報発信の取組を強化



環状七号線地下広域調節池
(石神井川区間)



海面ライブカメラ（築地川水門外水側）



各地の気象情報・注意報

地域	大雨	洪水	高潮	雪	風	大雪	波浪	他
23区西部	警報	警報	注意報	警報	-	-	警報	-
23区東部	警報	警報	注意報	警報	-	-	警報	-
多摩北部	警報	警報	注意報	警報	-	-	-	-
多摩西部	特別	警報	注意報	警報	-	-	-	-

水防災総合情報システム

3か年のアクションプラン

2023年度取組状況（全27項目）



主なアクションプラン	2022年度末（実績）	2023年度（計画）	2023年度末（実績）
気候変動を踏まえた新たな豪雨対策の推進	東京都豪雨対策検討委員会設置、開催	東京都豪雨対策検討委員会開催、東京都豪雨対策基本方針改定	東京都豪雨対策検討委員会開催、東京都豪雨対策基本方針改定
気候変動を踏まえた「河川施設のあり方」策定に向けた取組	気候変動を踏まえた「河川施設のあり方」策定に向けた取組	「気候変動を踏まえた河川施設のあり方」策定に向けた取組、整備方針の策定、気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組	「気候変動を踏まえた河川施設のあり方」の策定、気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組
河川整備（護岸や調節池等）の推進	護岸整備0.7km、調節池等9箇所整備中	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備0.8km、調節池等10箇所整備中（うち1箇所新規工事着手予定、2箇所整備完了予定）	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備0.7km、調節池等10箇所整備中（うち1箇所新規工事着手：石神井川上流地下調節池、1箇所整備完了：野川大沢調節池）
新たな調節池の事業化	1箇所事業化（目黒川流域）	1箇所事業化（仙川）	1箇所事業化（仙川）

主なアクションプラン	2022年度末（実績）	2023年度（計画）	2023年度末（実績）
多摩地域の河川の対応力強化	対策の実施（浅川等4河川）	対策の実施（秋川等5河川）	対策の実施（秋川等4河川）
河川観測機の設置拡大	監視カメラ：34箇所増設 水位計：工事着手	監視カメラ：30箇所増設 水位計：30箇所増設	監視カメラ：35箇所増設（累計149箇所） 水位計：10箇所増設（累計129箇所）
水防災情報の発信強化	水防災総合情報システムの改修等	運用開始、一部改修	システム運用開始・一部改修、氾濫発生情報の運用検討
高潮防災総合情報システムによる防災情報発信力の強化	海面ライブカメラ：3箇所増設（2023年度設置完了見込みであったが、2022年度内に完了）、運用状況を踏まえた改修を実施	海面ライブカメラ：3箇所増設、運用状況を踏まえた改修を適宜実施	海面ライブカメラ（2022年度内設置完了）運用状況を踏まえた改修を適宜実施
浸水の危険性が高い地区等を重点化し、下水道整備を推進	・対策が完了した地区数0地区（累計28地区） ※20地区について事業推進 ・新たに重点地区を選定し、一部地区で調査設計を前倒し	対策が完了した地区数0地区（累計28地区）	対策が完了した地区数0地区（累計28地区） ※文京区千石、豊島区南大塚地区等20地区において事業推進

無電柱化推進プロジェクト

（取組成果等）

- 第一次緊急輸送道路の無電柱化について、環状七号線等で着実に推進
- 臨港道路等の緊急輸送道路の無電柱化について、2023年度は大井地区、青海地区、品川地区において工事着手
- 「東京都島しょ地域無電柱化整備計画」（2022年1月）に基づき、島しょ地域における無電柱化を推進
- 市街地整備事業における無電柱化について、六町地区、晴海五丁目西地区で着実に推進
- 民間宅地開発について、無電柱化の支援対象を拡大（3,000 m²未満の規模要件を撤廃）し、10件の費用助成を行うとともに、義務化に向けて区市町村等と無電柱化連絡会を実施
- 木密地域の私道等における無電柱化整備の対象地域を拡大し、区等に対する支援を2件実施（1路線（荒川区）、1地区（大田区））

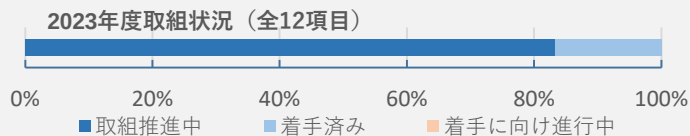


第一次緊急輸送道路の無電柱化
（新奥多摩街道、左：整備前・右：整備後）



民間宅地開発における無電柱化

3 年間のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末（実績）	2023年度（計画）	2023年度末（実績）
第一次緊急輸送道路の無電柱化（うち環状七号線の整備）	41%（60%）	48%（82%）	45%（74% ※事業着手率100%）
臨港道路等の緊急輸送道路の無電柱化	約2 km本体工事着手	約3 km本体工事着手	約3 km本体工事着手
島しょ地域の無電柱化	先行実施する島の選定（利島、御蔵島）、緊急整備区間（約10km）の整備推進	緊急整備区間（約10km）の整備推進	緊急整備区間（約10km）の整備推進

主なアクションプラン	2022年度末（実績）	2023年度（計画）	2023年度末（実績）
市街地整備事業（都施行）における無電柱化	区画整理事業：六町地区、瑞江駅西部地区など（計3地区） 市街地再開発事業：晴海五丁目西地区など（計2地区）	区画整理事業：六町地区、瑞江駅西部地区（計2地区） 市街地再開発事業：晴海五丁目西地区など（計2地区）	区画整理事業：六町地区 市街地再開発事業：晴海五丁目西地区
民間宅地開発（開発許可）における無電柱化	・宅地開発無電柱化推進事業で費用を助成（5件） ・区市町村等と無電柱化連絡会を実施	宅地開発無電柱化推進事業、区市町村等との連携による義務化に向けた取組	宅地開発無電柱化推進事業（10件）、区市町村等との連携による義務化に向けた取組（無電柱化連絡会の実施）
木密地域の私道等における無電柱化	制度構築、支援実施	制度構築、事業実施への支援	制度構築、事業実施への支援（1路線（荒川区）、1地区（大田区））

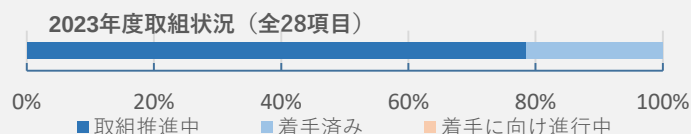
戦略8 安全・安心なまちづくり戦略

耐震化徹底プロジェクト

(取組成果等)

- 震災の被害を最小化し、早期復旧を図るため、緊急輸送道路沿道の耐震化を着実に推進
- 東部低地帯の河川施設整備計画（第二期）に基づき、堤防・水門等の耐震・耐水対策を着実に推進

3か年のアクションプラン

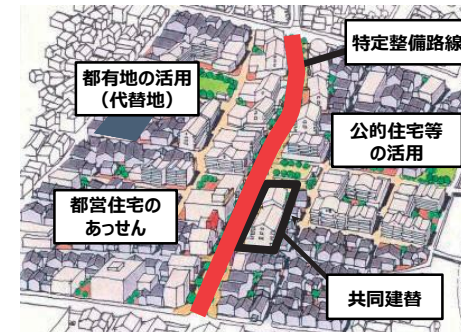


主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進	改修等106件 (累計1,578件)	取組推進186件/年	改修等100件 (累計1,678件)
河川堤防の耐震対策	3.2km完了（累計68.3km） 第二期計画に基づく整備推進	4.4km完了（累計72.8km） 第二期計画に基づく整備推進	3.7km完了（累計72.0km） 第二期計画に基づく整備推進
水門等の河川施設の耐震耐水対策	第二期計画に基づく整備推進	5施設完了 第二期計画に基づく整備推進	6施設完了 第二期計画に基づく整備推進

燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト

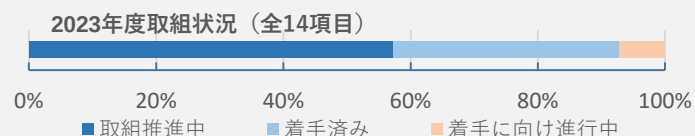
(取組成果等)

- 2023年度までに補助第26号線など5区間6か所で交通開放等を実施し、地域の防災性を向上させる特定整備路線の整備を推進
- 高齢者などが安心して住める移転先の確保等に向けた複合的な取組を推進



近隣での移転先の選択肢を増やす取組

3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
特定整備路線の整備(累計) ①用地取得②交通開放等	生活再建支援の一層の拡充、移転先確保及び工事の一層の推進、 ①用地取得率 約6割 ②4区間（5か所）	生活再建支援の一層の拡充、移転先確保及び工事の一層の推進、 ①用地取得率 約9割 ②5区間（6か所）	生活再建支援の拡充、移転先の確保及び工事の一層の推進 ①用地取得率 約7割 ②5区間（6か所）
特定整備路線等の整備促進に資する移転先確保事業	事業検討着手	移転先ニーズの把握、事業手法の検討、事業計画の検討など	権利者状況の把握、事業手法の検討、移転支援策の検討など

国等と連携した、広域的な対策の展開

(取組成果等)

- 災害時の防災性向上へ向け、2023年1月に事業化した補助第143号線「旧江戸川橋梁（仮称）」整備を着実に推進
- 気候変動に伴う水害リスク等を踏まえ、都営地下鉄における浸水対策を実施（通風口9か所完了）
- マンション管理組合等に対する制度の普及啓発を強化するとともに、東京とどまるマンションへの登録を条件に防災備蓄資器材の一部を支援

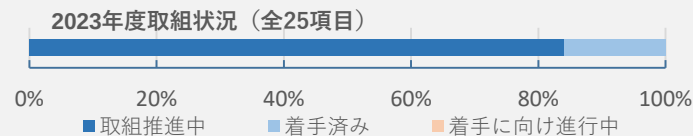


「東京とどまるマンション」
登録ステッカー



地下鉄通風口の浸水対策

3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
公園の高台化（篠崎公園）	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事
千葉県境の橋梁整備	1か所事業化 (補助第143号線)	橋梁構造等の検討、 関係機関との協議	橋梁構造等の検討、 関係機関との協議
都営地下鉄における浸水対策	「東京都交通局浸水対策施設 整備計画」策定、駅出入口6 か所完了、通風口6か所完了	順次実施	通風口9か所完了
災害時でも生活継続しやすい共同 住宅の普及	LCP住宅の登録・普及促進、 普及促進に向けた実態把握調 査実施、「東京とどまるマン ション」への名称変更	災害時でも生活継続しやすい 共同住宅（東京とどまるマン ション）の登録・普及促進	登録件数：226件（累計） ・東京とどまるマンション普及促進 事業の創設による登録数の拡大 ・マンションにおける防災訓練の実 施状況等を活用した東京とどまる マンションの広報
水害時の避難対策（東京マイ・タ イムラインの活用）	・マイ・タイムライン作成指導 者の育成や出前講座等を実施 ・アプリ版東京マイ・タイムラ インの運用	・マイ・タイムライン作成指 導者の育成や出前講座等を実 施 ・英語版・やさしい日本語版 冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用	・マイ・タイムライン作成指導者の 育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版冊子の 作成・配布 ・アプリ版の運用

首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト

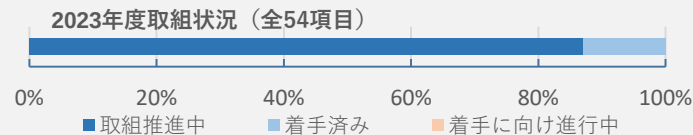
(取組成果等)

- 地域防災計画火山編の修正を見据え、今後都が行う降灰対策の方向性を定めた「大規模噴火降灰対策指針」を策定
- 日の出町と青梅市を結ぶ梅ヶ谷トンネル約2kmが完成、地域の孤立化を防止し防災性を向上



梅ヶ谷トンネル

3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
火山対策	富士山噴火に伴う、降灰対策に係る国への提案要求の実施及び除灰方法、火山灰処理方法等の検討、島しょ町村等避難計画等策定支援	・地域防災計画（火山編）の修正着手 ・島しょ町村等計画等策定支援	・富士山噴火に伴う、降灰対策に係る国への提案要求の実施及び「大規模噴火降灰対策指針」を策定 ・島しょ町村等計画等策定支援
災害時の代替ルート等となる道路整備	約2km事業化	約0.4km事業化 梅ヶ谷（うめがた）トンネルなど約2km完成	約0.4km事業化 約2km開通・完成 (梅ヶ谷(うめがた)トンネル)

戦略8 安全・安心なまちづくり戦略

防災行動実践プロジェクト

(取組成果等)

- 出火防止に関する普及啓発を行うとともに、町会・自治会と連携し、感震ブレイカーの設置を促進
- 帰宅困難者向け備蓄品の配備支援等により、一時滞在施設の更なる確保を実施
- 防災力向上の実現に向け、マンション防災普及動画の作成や防災セミナーを実施

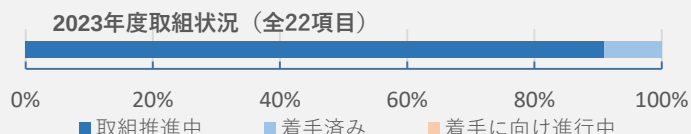


マンション防災普及啓発動画



出火防止対策リーフレット

3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
防災対応力の向上	—	- 町会・自治会と連携し、感震ブレイカーの設置を促進 - 区市町村による災害時の通信やトイレの確保を支援 - スマート分電盤の機能検証等を実施	- 区市町村による防災対策の取組を支援 - 出火防止に関する普及啓発を行うとともに、町会・自治会と連携し、感震ブレイカーの設置を促進 - 区部、多摩部、島しょ部それぞれで地域特性や災害種別に応じた訓練を実施
一時滞在施設の確保	- 施設の確保を支援 - 帰宅困難者向け備蓄品の配備支援	- 施設の確保を支援 - 帰宅困難者向け備蓄品の配備支援	- 施設の確保を支援 - 帰宅困難者向け備蓄品の配備支援
マンション防災力向上	—	- マンション防災に関するセミナーを開催 - マンション防災取組事例集の作成	- マンション防災に関するセミナーを開催 - マンション防災取組事例集の作成 - マンション防災の普及動画の作成 - マンション防災リーフレットを全世帯に配布

先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト

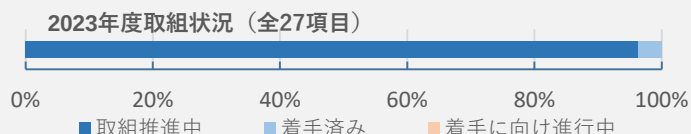
(取組成果等)

- 詐欺被害対策のためATM付近において携帯電話の機能抑止する装置を配備し、還付金詐欺被害の抑止力を向上
- ドライブレコーダ映像を高性能解析するための機器を導入し、捜査能力向上のため分析精度検証を実施



特殊詐欺被害防止イベント

3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
携帯電話等機能抑止装置の配備	無人ATMを中心とした効果的な設置、保守・管理	無人ATMを中心とした効果的な設置、保守・管理	5箇所設置個所の還付金詐欺被害無し
ドライブレコーダ分析システムの導入	現場におけるデモンストレーションの実施	データ蓄積、事件送致	令和6年3月機器導入、解析精度検証

火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト

(取組成果等)

- 小型ホース延長車・送水車を導入し、地域特性に応じた消防活動体制を強化
- 大規模災害時への更なる対応力強化のため、救援車両を整備

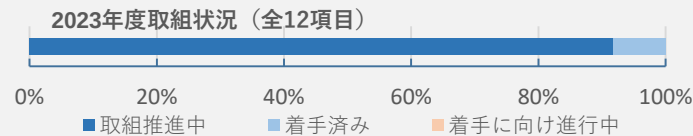


小型ホース延長車



小型送水車

3 年間のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
消防活動体制の見直し・強化	救出救助車（全地形活動車）、 救援車（トイレカー）、工作 車（強力吸引車）の整備	・ 小型送水車、小型ホース延 長車の整備 ・ ドラグショベル(小)の整備 ・ 高層建物で使用する電動運 搬車の整備	・ 小型送水車、小型ホース延 長車の整備 ・ ドラグショベル(小)の整備 ・ 高層建物で使用する電動運 搬車の整備

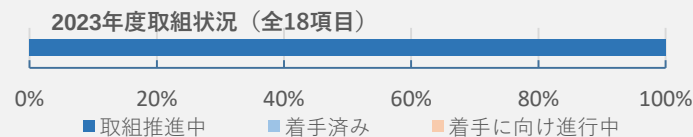
自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト

(取組成果等)

- 地域の防災力強化に向け、消防団員の加入・定着のため広報やセミナーを開催するとともに消防団資機材を整備
- 子供の安全確保の担い手を増やすため、在住外国人等による子供の見守り活動を推進

女性・学生消防団員
活躍ハンドブック見守り中であることを示す
プレート

3 年間のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
消防団員募集・PRへの支援、資 機材等整備支援、女性・学生消 防団員の加入・定着促進に向け た取組	ポスター配布、Web広告、Web エントリーフォームの運用・消 防団資機材整備支援・セミ ナー・課題調査	・ ポスター配布、Web広告、 Webエントリーフォームの 運用 ・ 消防団資機材整備支援 ・ 加入・定着支援（ハンド ブックの作成配布、セミナー 実施）	・ ポスター配布、Web広告、 Webエントリーフォームの 運用 ・ 消防団資機材整備支援 ・ 加入・定着支援（ハンド ブックの作成配布、セミナー 実施）
在住外国人等の子供の見守り活 動の普及、定着化の取組	在住外国人等の子供の見守り 活動を新たに3地域で実施	新規1地域	在住外国人等の子供の見守り 活動を新たに7地域で実施

戦略8 安全・安心なまちづくり戦略

命をつなぐ救急救命プロジェクト

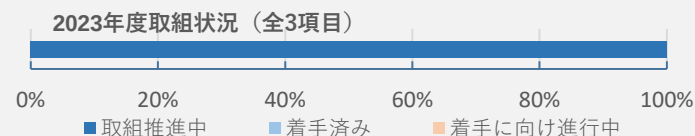
(取組成果等)

- 増大する救急需要に対応するため、通常救急隊を3隊、デイトタイム救急隊を4隊増隊し、救急活動体制を強化
- 救命効果向上のため、自動式心マッサージ器を導入



自動式心マッサージ器

3か年のアクションプラン



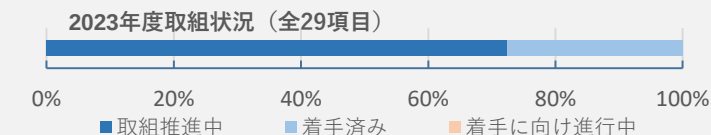
主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
救急活動体制の強化	・規模・運用体制等の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果検証を実施 ・デイトタイム救急隊を4隊増隊	・規模・運用体制等の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果検証を実施 ・計画的な増隊 ・自動式心マッサージ器の導入	・規模・運用体制等の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果検証を実施 ・自動式心マッサージ器の導入 ・救急隊を3隊、デイトタイム救急隊を4隊増隊

人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト

(取組成果等)

- 患者の利便性向上につながるオンライン診療等の普及啓発を一層推進
- 離職防止等の勤務環境改善に取り組む病院を支援し、安定的な医療提供体制の構築を推進

3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
オンライン診療等に係る都民等への普及啓発	—	HP・広報動画の作成 オンラインセミナー開催	「医療情報ナビ」の拡充 広報動画作成 オンラインセミナー開催
病院勤務者の勤務環境改善	延べ85施設	延べ82施設	延べ81施設

確認結果の主なポイント【戦略8】

- 建築物の不燃化・耐震化や調節池などの河川整備の推進、都内全戸への「東京くらし防災」等の配布など、ハード・ソフト両面から防災対策を推進
- 公道（都道・区市町村道）、島しょ地域、私道（木密地域・宅地開発）等、都内全域で無電柱化を着実に推進
- 救急隊の増隊や救命効果向上に資する資器材の導入等により、救急活動体制を強化

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL (PC版)】 ⇐ クリックすると移動します

【URL (スマートフォン・タブレット版)】

↑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略9 都市の機能をさらに高める戦略

戦略	政策目標	推進プロジェクト	3か年アクションプラン
戦略0	まちづくり団体の活動を促進 1	1 人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	• Tokyo Sky Corridorの実現 • 西新宿のまちづくり など全60項目
戦略1			
戦略2			
戦略3			
戦略4			
戦略5			
戦略6	公園等の機能を強化 1	2 国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	• 築地地区の整備 • 国際ビジネス・交流拠点の形成 など全30項目
戦略7			
戦略8	拠点ターミナル駅周辺を再編 2	3 地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	• 都市開発諸制度等を活用した都市づくり（コンパクトなまちづくりの促進） など全12項目
戦略9 都市の機能をさらに高める戦略			
戦略10	先端技術等を活用したスマートなまちづくり 3	4 首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	• 橋梁の予防保全型管理 など全27項目
戦略11			
戦略12	首都高速道路の老朽化対策を推進 4	5 公共交通ネットワークの更なる充実	• 鉄道ネットワークの整備 • 駅まち一体開発の推進 など全16項目
戦略13			
戦略14	鉄道利用者の安全な移動を支援 5	6 都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	• 港湾計画の策定（東京港第9次改訂港湾計画） • 舟運の活性化 など全20項目
戦略15			
戦略16	東京港のコンテナふ頭の機能強化 6	7 移動の速達性を高めるミッシングリンク解消プロジェクト	• 三環状道路の整備：外環道(関越道～東名高速)、外環道(東名高速～湾岸道路)、圏央道 など全2項目
戦略17			
戦略18			
戦略19			
戦略20			

※強調箇所は次ページ掲載事項

戦略9 都市の機能をさらに高める戦略

戦略	政策目標	推進プロジェクト	3か年アクションプラン
戦略0	骨格幹線道路の整備を推進 8	8 誰もが使いやすくスムーズな道路網形成プロジェクト	- 区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路の整備 - その他骨格幹線道路の整備 など全25項目
戦略1			
戦略2			
戦略3	道路交通を円滑化 8	9 身近で快適な道路空間形成プロジェクト	- 自転車通行空間の整備 駅、生活関連施設を結ぶ都道のバリアフリー化 など全28項目
戦略4			
戦略5			
戦略6	交通渋滞を解消 8	10 モノの流れ最適化プロジェクト	中央卸売市場の経営計画の推進 など全8項目
戦略7			
戦略8			
戦略9 都市の機能をさらに高める戦略	踏切解消の推進 8	11 新型コロナ危機を契機とした東京の都市のあり方フォローアッププロジェクト	東京の都市のあり方フォローアップに向けた取組 全1項目
戦略10	自転車通行空間の整備を推進 9	12 東京ベイeSGプロジェクト～東京湾から日本の未来を創り出す～	- 目指す都市の実現に向けた最先端テクノロジーの実装 - 若者世代の意見の積極的活用 など全7項目
戦略11			
戦略12			
戦略13			
戦略14			
戦略15			
戦略16			
戦略17			
戦略18			
戦略19			
戦略20			

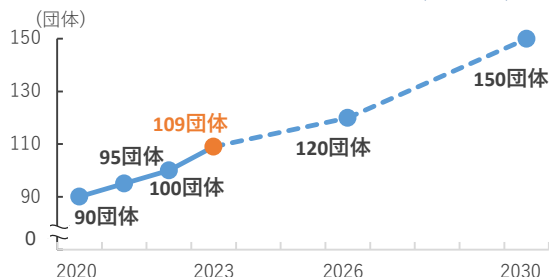
※強調箇所は次ページ掲載事項

戦略9 都市の機能をさらに高める戦略

主な政策目標の進捗状況

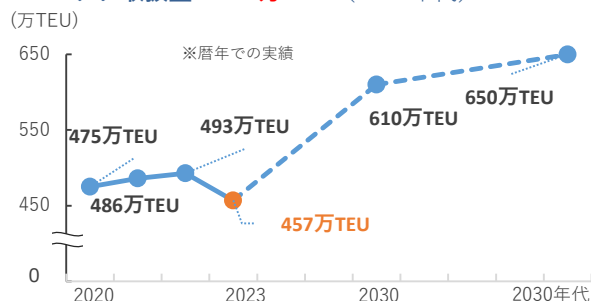
まちづくり団体の活動を促進

東京のしゃれた街並みづくり推進条例に基づく
まちづくり団体の登録数 **150団体** (2030年)



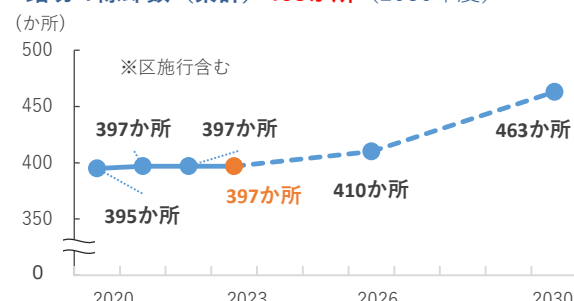
東京港のコンテナふ頭の機能強化

コンテナ取扱量 **650万TEU** (2030年代)



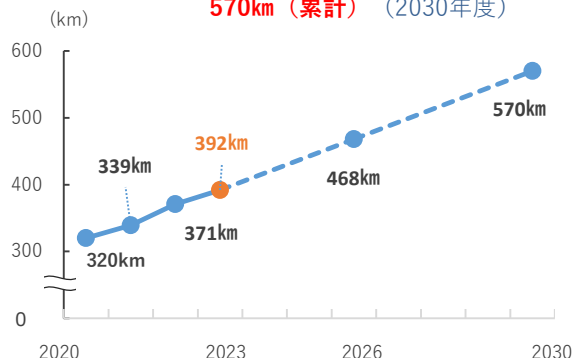
踏切解消の推進

踏切の除却数 (累計) **463か所** (2030年度)



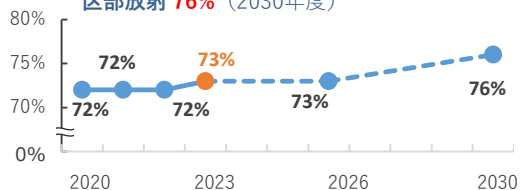
自転車通行空間の整備を推進

自転車通行空間の整備 (優先整備区間等)
570km (累計) (2030年度)

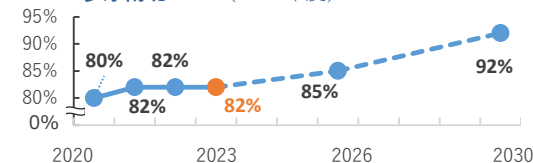


骨格幹線道路の整備を推進

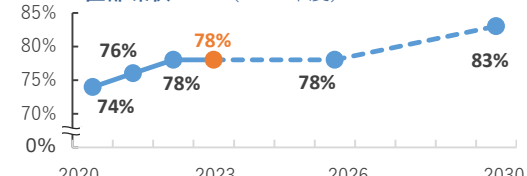
主要な骨格幹線道路の整備率
区部放射 76% (2030年度)



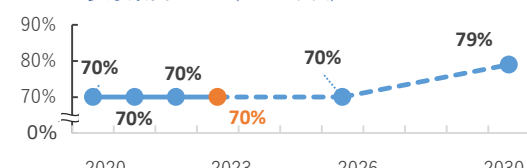
多摩南北 92% (2030年度)



区部環状 83% (2030年度)



多摩東西 79% (2030年度)



✓ 進捗状況の分析

- ✓ まちづくり団体の登録制度の拡充や情報発信の強化等により、まちづくり団体の登録数は109団体となり、目標達成に向け順調に推移
- ✓ 自転車通行空間は、既設道路や各事業に合わせた整備等により、目黒通り等において整備が進み、累計392kmが完成
- ✓ 放射第35号線（平和台トンネル）の整備により、区部放射道路の整備率が約72%から約73%に上昇

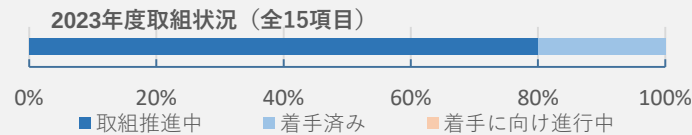
主な推進プロジェクトの取組状況

公共交通ネットワークの更なる充実

(取組成果等)

- 東京8号線延伸、都心部・品川地下鉄、多摩都市モノレールの延伸（箱根ヶ崎方面）について、都市計画及び環境影響評価の процедуруを実施
- 都心部・臨海地域地下鉄について、都、東京臨海高速鉄道(株)、鉄道・運輸機構の3者で事業計画の検討を行うことに合意（2024年1月）

3 年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
鉄道ネットワークの整備	都市計画・環境影響評価の手續に着手（東京8号線延伸、都心部・品川地下鉄、多摩都市モノレールの延伸（箱根ヶ崎方面））等	関係者との協議・調整（調整がついた路線から順次事業に着手）	都市計画・環境影響評価の手續を実施（東京8号線延伸、都心部・品川地下鉄、多摩都市モノレールの延伸（箱根ヶ崎方面））等
駅まち一体開発の推進	飯田橋で基盤整備方針（案）公表等	飯田橋駅の周辺開発に併せて基盤整備を実施等	飯田橋駅整備方針の具体化に向け、新たに検討会を立ち上げ、整備計画を検討等

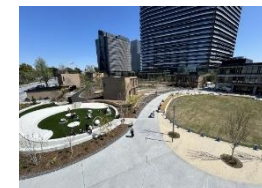
人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト

(取組成果等)

- 「Tokyo Sky Corridor」実現に向け、「銀座スカイウォーク」の開催等、東京高速道路（KK線）再生の情報発信を実施
- 西新宿の道路や公開空地等を活用したイベント「FUN MORE TIME SHINJUKU」を開催（2023年10月）
- 民間活力を生かした都立公園の整備を実施し、2023年10月に明治公園を供用開始
- 海上公園である都立有明親水海浜公園での官民連携施設事業の事業者を決定
- 環状第2号線（新橋・虎ノ門間）において、ほこみち制度を活用したイベント、「新虎ストリートマルシェ」を全3回開催（2023年4・6・11月）

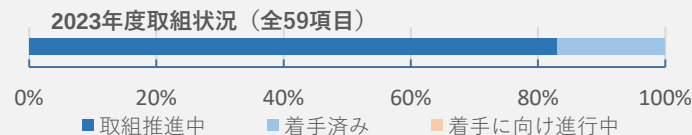


西新宿でのイベント開催時の様子（FUN MORE TIME SHINJUKU）



明治公園

3 年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
Tokyo Sky Corridorの実現	事業化に向けた方針策定、再開等促進区を定める地区計画決定	事業化推進の調整、都市計画手續、情報発信（PR活動）	事業化推進の調整、都市計画手續、情報発信（銀座スカイウォークの開催等PR活動）
西新宿のまちづくり	地元区とともに西新宿地区再整備方針を策定	道路や公開空地等の一体的な再編を行い、人が憩い、楽しく歩けるウォカブルな都市空間を創出	道路、公園、街区が一体となった誰もが安心して楽しく歩ける歩行空間を体験できるイベントを開催
民間活力を生かした都立公園の整備	整備工事	整備工事（明治公園：整備工事、オープン）	整備工事（明治公園：整備工事、オープン）
官民連携による海上公園施設の導入	1公園整備、1公園調査	1公園公募、調整	1公園公募、調整
道路を都市の「ゆとり創出」の貴重な空間として活用	ほこみち制度の活用に向けた実施方針等の策定と課題内容の整理	ほこみち制度の情報発信と相談窓口の設置、制度活用に向けた取組を推進	ほこみち制度の情報発信と相談窓口の設置、八重洲通りでの実証実験など制度活用に向けた取組を推進

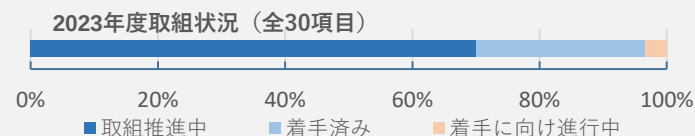
戦略9 都市の機能をさらに高める戦略

国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成

（取組成果等）

- 「築地地区まちづくり事業」について応募者から提案を受け付け、審査委員会において審査を実施
- 虎ノ門ヒルズ駅整備と一体となった都市再開発事業「虎ノ門一・二丁目地区第一種市街地再開発事業」が竣工（2023年7月）

3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
築地地区の整備	事業者募集要項公表	事業予定者の決定、事業推進	事業予定者選定審査実施、事業推進
国際ビジネス・交流拠点の形成 (虎ノ門一・二丁目地区、虎ノ門一丁目東地区)	虎ノ門一・二丁目地区：工事	虎ノ門一・二丁目地区：竣工 虎ノ門一丁目東地区：着工	虎ノ門一・二丁目地区：竣工 虎ノ門一丁目東地区：着工

誰もが使いやすくスムーズな道路網形成プロジェクト

（取組成果等）

- 区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路の整備は、放射第35号線（平和台トンネル）で交通開放、放射第32号線で新たに1か所事業化
- 連続立体交差事業は、2024年3月に西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）で事業着手

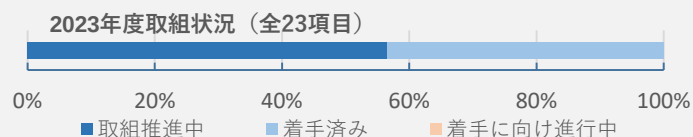


放射第35号線（平和台トンネル）



連続立体交差事業（京王京王線）

3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路の整備	1か所事業化（環状第5の1号線）、4か所開通（環状第2号線など）、3か所完成	2か所事業化、2か所開通、4か所完成	1か所事業化（放射第32号線）、1か所開通（放射第35号線）
その他骨格幹線道路の整備	整備推進	1か所開通	1か所開通（町田3・3・36号相原鶴間線）
連続立体交差事業の推進	7路線9か所*で整備推進	7路線10か所*で整備推進	7路線10か所*で整備推進 うち1か所で事業完了

*うち1路線2か所：区施行

身近で快適な道路空間形成プロジェクト

(取組成果等)

- 都道、臨港道路等の自転車通行空間は、目黒通り等、青海地区において整備を推進
- 都道のバリアフリー化について、多摩モノレール通り等において整備を実施
- 地域内の幹線道路の整備は、補助第74号線（山手線立体）等で交通開放、調布3・4・10号東京競馬場線等で新たに5か所事業化



自転車通行空間
(青海12号線)

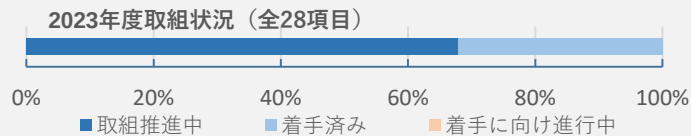


道路のバリアフリー化
(多摩モノレール通り)



補助第74号線
(山手線立体)

3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
自転車通行空間の整備 (優先整備区間等)	39km整備	31km整備	27km整備
自転車通行空間の整備 (臨港道路等)	調査・設計、工事着手	調査、設計、工事（約6km）	調査、設計、工事（約6km）
駅、生活関連施設を結ぶ都道の バリアフリー化	約5km整備 (累計約57km)	約12km整備 (累計約73km)	約6km整備 (累計約63km)
主な駅周辺での特定道路の 面的なバリアフリー化	約2km整備 (累計約123km)	約9km整備 (累計約134km)	約5km整備 (累計約128km)
地域内の幹線道路の整備（都施行）	2か所事業化（補助第11号線 など）、2か所開通（福生 3・3・30号武蔵野工業線な ど）、2か所完成	6か所事業化、2か所開通、 1か所完成	5か所事業化（調布3・4・ 10号東京競馬場線など）、3 か所開通（補助第74号線な ど）、1か所完成

都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト

(取組成果等)

- 概ね10年後を見据えた港湾機能の強化に向け、東京港第9次改訂港湾計画を策定し2023年12月に公示
- 荷役機械の燃料電池化プロジェクト等、東京港の脱炭素化に向けた取組を推進
- 東京の舟旅通勤の実装に向け、2023年10月に日本橋～豊洲航路の運航が開始

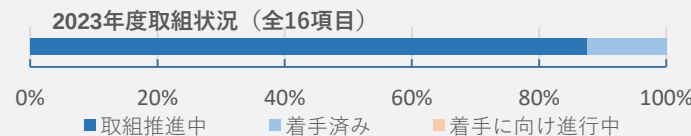


東京港第9次改訂港湾計画



舟旅通勤（日本橋～豊洲航路）
©観光汽船興業(株)

3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
港湾計画の策定 (東京港第9次改訂港湾計画)	検討委員会等を開催し議論	中間報告、パブリックコメント、計画策定	中間報告、パブリックコメント、計画策定（2023年度終了）
東京港における 脱炭素化に向けた取組	CNP形成計画策定	脱炭素化に向けた 個別施策の推進	脱炭素化に向けた 個別施策の推進
舟運の活性化	舟運の幅広い活用に関する検討、舟旅通勤第二弾・企画便の実施、船着場の整備・開放・DX推進等	交通手段としての航路の実装に向けた検討・支援、企画便の実施、船着場の新規開放・DXの推進等	交通手段としての航路の実装に向けた検討・支援、企画便の実施、船着場の整備・DXの推進等

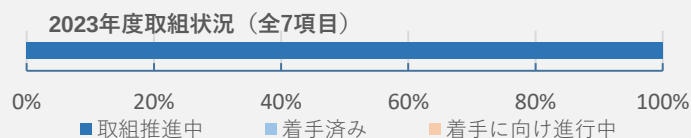
戦略9 都市の機能をさらに高める戦略

東京ベイ e S G プロジェクト ～東京湾から日本の未来を創り出す～

(取組成果等)

- 2023年度の先行プロジェクト6件を選定、2024年度の先行プロジェクト事業者公募を開始
- 「Minecraftカップ」東京ベイ e S G 賞を実施し、子供たちの自由な発想やアイデアを引き出すワークショップを開催
- SusHi Tech Tokyo 2024 ショーケースプログラムについて、5月の開催に向けて、実施運営計画をとりまとめ

3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
目指す都市の実現に向けた最先端テクノロジーの実装	先行プロジェクトにかかる選定（9件）・インフラ整備に関する各種調整、2023年度の新規事業者公募開始、パートナーとの連携強化	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施準備、連携の推進	先行プロジェクトR4採択事業の継続実施（9件）、R5採択事業の選定・実施（6件）、連携の推進
若者世代の意見の積極的活用	・子ども・若者からのデジタルコンテンツを活用した意見の聴取、発表の場を提供 ・子ども・若者のアイデアを実現する企業を募集、発表の場を提供	子ども・若者からの意見聴取、デジタル技術等の活用により発信、子ども・若者のアイデアを実現する企業を募集	子ども・若者からの意見聴取、デジタル技術（VR・AR）等の活用により発信
国際的な情報発信	City-Tech, TokyoでプロジェクトをPR、東京ベイ e S G プロジェクト国際発信イベントの実行委員会立ち上げ、基本計画の策定	海外展示会への出展など国際的な情報発信を継続、東京ベイ e S G プロジェクト国際発信イベントの準備	海外展示会への出展など国際的な情報発信を継続（SCEWC、CES等）、東京ベイ e S G プロジェクト国際発信イベントの準備、e S G パートナー制度の運営（220社）

確認結果の主なポイント【戦略9】

- 民間活力を生かして整備した**明治公園の供用開始**や、銀座スカイウォークの開催等「**Tokyo Sky Corridor**」実現に向け情報発信を行うなど、**人中心のまちづくりを着実に推進**
- 都民の利便性の向上や国際競争力の強化に向け、**幹線道路や公共交通ネットワークの整備を着実に推進**
- 先行プロジェクトの選定・実施や「**SusHi Tech Tokyo 2024**」の実施運営計画をとりまとめるなど、**東京ベイ e S G プロジェクトを推進**

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

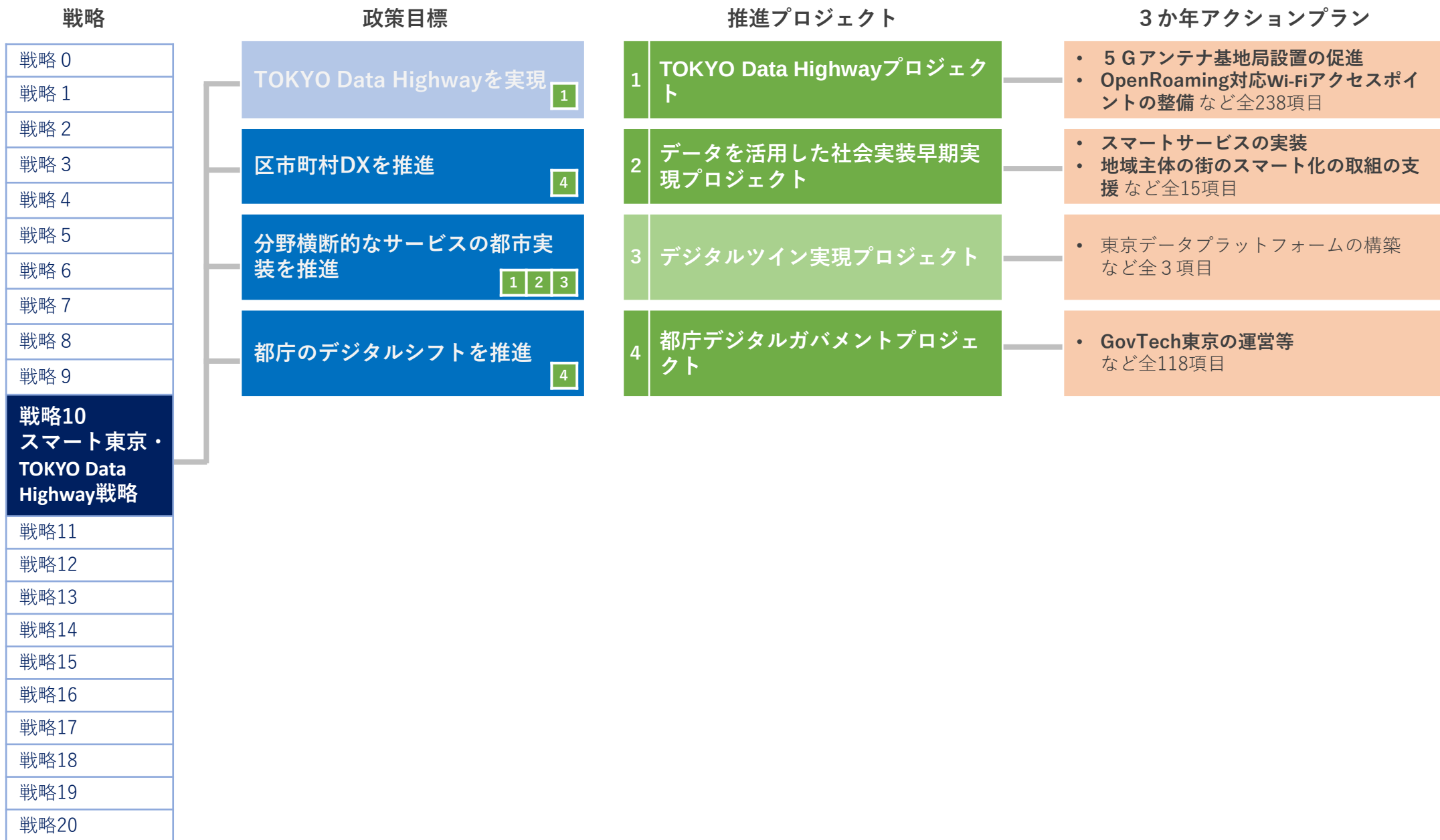
【URL (PC版)】 ⇐ クリックすると移動します
 【URL (スマートフォン・タブレット版)】

↑ タップすると移動します

★全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略10 スマート東京・TOKYO Data Highway戦略



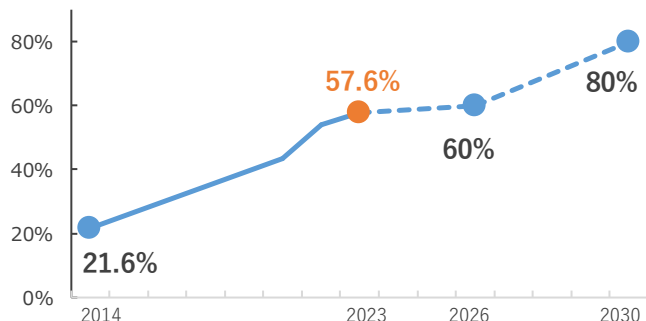
※強調箇所は次ページ掲載事項

戦略10 スマート東京・TOKYO Data Highway戦略

主な政策目標の進捗状況

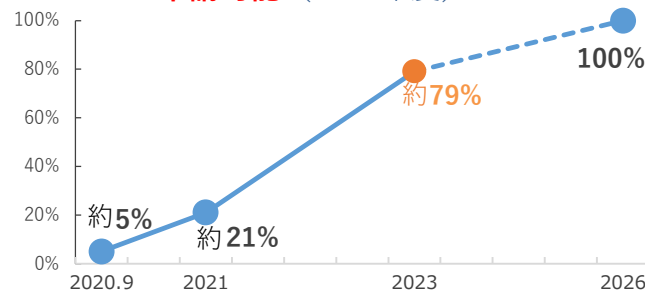
キャッシュレス決済比率

キャッシュレス決済比率 **80%** (2030年)

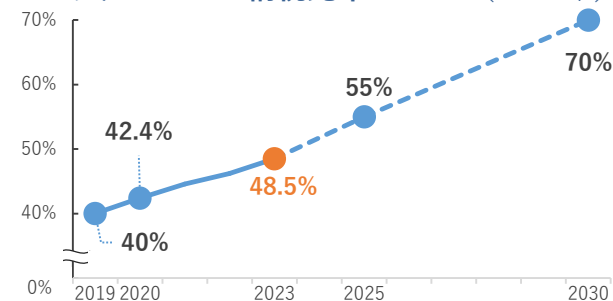


都庁のデジタルシフトを推進

行政手続のデジタル化 (オンライン申請等)
100%申請可能 (2026年度)



キャッシュレス納税比率 **70%** (2030年)



区市町村DXを推進

区市町村におけるデジタル人材の育成を後押し
(自治体DX推進計画期間中に区市町村向け研修を受講した
職員数 **延べ26,000人**) (2025年度)



進捗状況の分析

- ✓ QRコード決済の普及等により、**キャッシュレス決済比率は、57.6%に上昇** (※2022年度、2023年度はネットアンケート調査)
- ✓ 電子申請ツールの活用等により、**行政手続のデジタル化は約79%と大幅に推進**
- ✓ **キャッシュレス納税比率は、納付方法の拡大や認知度向上に向けた取組により、48.5%と上昇**

主な推進プロジェクトの取組状況

TOKYO Data Highwayプロジェクト

(取組成果等)

- 2023年8月に策定した「つながる東京」展開方針等を基に、高周波数帯5Gの整備促進や安全で利便性の高い国際規格のOpenRoaming対応Wi-Fiの展開などを推進

3か年のアクションプラン

2023年度取組状況 (全207項目)

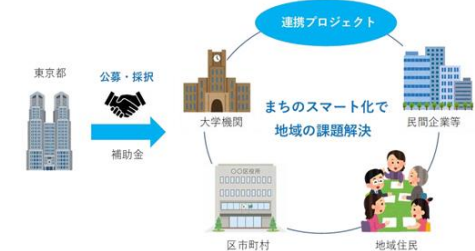


主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
5Gアンテナ基地局設置の促進	都アセットの活用促進、官民連携協定締結に向け調整を実施	都アセットの活用促進、民間事業者との連携促進	都アセットの活用促進、民間事業者との連携促進
OpenRoaming対応Wi-Fiアクセスポイントの整備	—	避難所等に指定された都の重要施設へWi-Fiアクセスポイントの整備	避難所等に指定された都施設へOpenRoaming対応Wi-Fiアクセスポイントを整備 (約600か所)

データを活用した社会実装早期実現プロジェクト

(取組成果等)

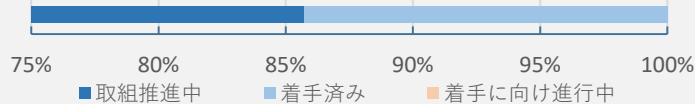
- 都民がデジタルを活用したサービスの便利さをより実感できるよう、機動力あふれるスタートアップの力を活かし、スマートサービスの実装を促進
- 墨田区ほか5地域において、区市町村、大学、地元企業等が連携し、地域の課題をまちのスマート化で解決していくことを目指す取組を支援



「地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業」事業スキーム

3か年のアクションプラン

2023年度取組状況（全14項目）

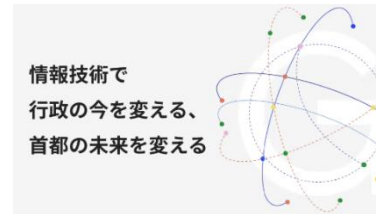


主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
スマートサービスの実装	第1期開始(4件実装)	第2期開始(3年間で60件)	第1期継続実施、第2期開始(それぞれ3年間で累計60件実装)
地域主体の街のスマート化の取組の支援	地域主体の街のスマート化の取組支援(4件)	地域主体の街のスマート化の取組支援(継続3件、新規3件)	地域主体の街のスマート化の取組支援(継続3件、新規3件)

都庁デジタルガバメントプロジェクト

(取組成果等)

- デジタル技術の専門家集団であるGovTech東京（2023年9月事業開始）と協働し、区市町村を含めた東京全体のDXを効果的に推進
- デジタル人材がきめ細かく支援する「プロジェクト型伴走サポート」では、施設予約管理や学童クラブ利用申請等のデジタル化、ウェブサイト改善等の区市町村の共通課題である3テーマを実施



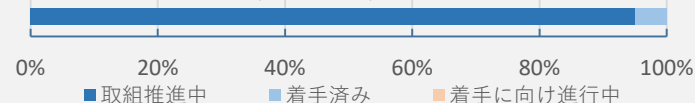
GovTech東京の理念



「プロジェクト型伴走サポート」の様子

3か年のアクションプラン

2023年度取組状況（全100項目）



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
GovTech東京の運営等	GovTech東京設立準備	- GovTech東京の設立 - 都との協働による都庁各局DXの推進 - 区市町村とのデジタル人材のシェアリングやソフトウェア等の共同調達等を展開	- GovTech東京の設立 - 都とGovTech東京との協働による都庁各局DXの推進 - 都とGovTech東京との協働による区市町村とのデジタル人材のシェアリングやソフトウェア等の共同調達等を展開

確認結果の主なポイント【戦略10】

- 4G・5Gに加え、Wi-Fiなど様々な通信手段を適材適所で活用し、多様なアプローチにより都内全域での「つながる東京」の実現を推進
- GovTech東京との協働に加え、国や区市町村等の多様な主体とも連携し、都民の実感につながるデジタルサービスを展開

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL (PC版)】 ⇄ クリックすると移動します

【URL (スマートフォン・タブレット版)】

↑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略11 スタートアップ都市・東京戦略

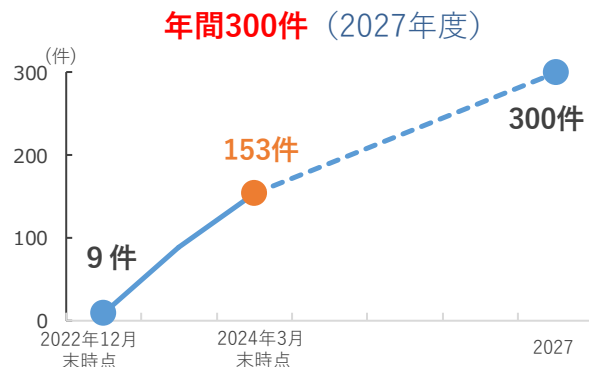


※強調箇所は次ページ掲載事項

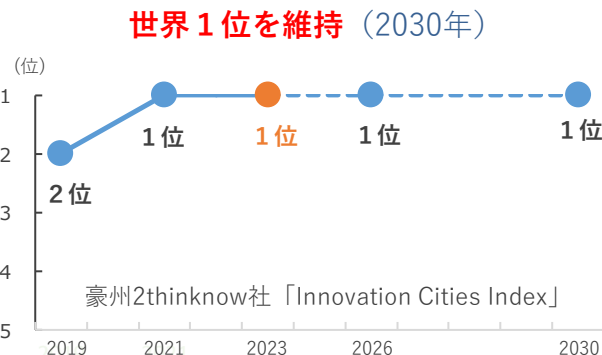
戦略11 スタートアップ都市・東京戦略

主な政策目標の進捗状況

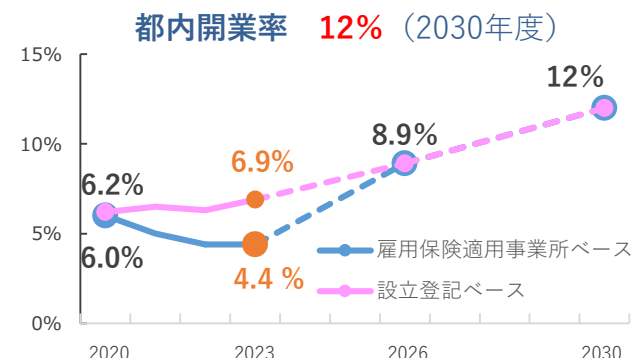
東京都の協働実践数



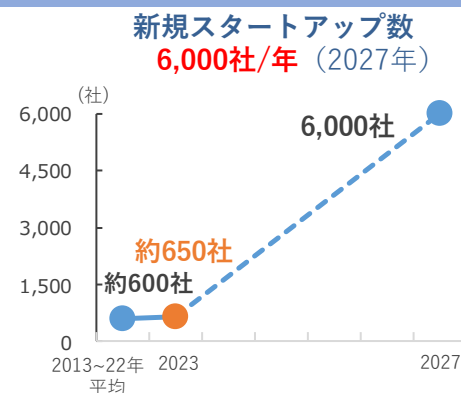
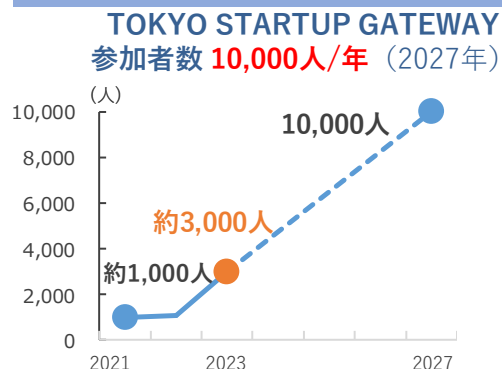
イノベーション都市ランキング



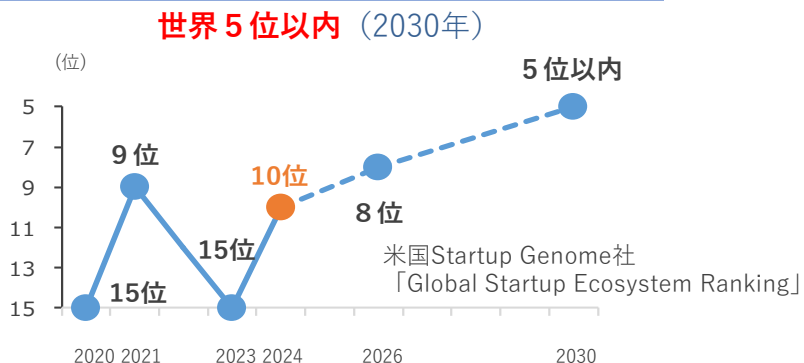
都内開業率を向上



東京の起業数



スタートアップ・エコシステムランキング



進捗状況の分析

- ✓ スタートアップとの協働を推進することにより、**東京都の協働実践数は153社**と、目標の300件に向けて**着実に増加**
- ✓アントレプレナーシップの育成等により、**TOKYO STARTUP GATEWAYの参加者数は約3,000人**と前年対比で**大幅に増加**
- ✓エコシステムの発展に向けた活動の進展により、**東京のランキングは2024年に10位に上昇**

主な推進プロジェクトの取組状況

スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト

(取組成果等)

- スタートアップ支援の強化に向けて、2023年11月に一大拠点“Tokyo Innovation Base” (TIB)を開設し、多様なプレイヤーと協力した支援プログラム等を展開
- キングサーモンプロジェクトにおいて、6社との都政行政現場の協働による社会課題の解決や海外展開支援を実施し、スタートアップの更なる成長を促進

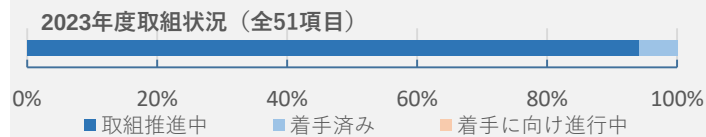


TIBプレオープンイベント



キングサーモンプロジェクト

3か年のアクションプラン



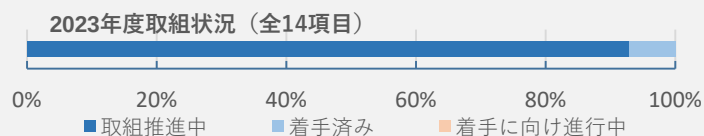
主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
"Tokyo Innovation Base"の運営	—	施設整備、プレオープン	施設整備、2023年11月プレオープン（2024年5月グランドオープン）
キングサーモンプロジェクトの推進	有望なスタートアップの発掘（3社）、都政現場を活用した協働（3社）	有望なスタートアップの発掘（3社）、都政現場を活用した協働（6社）	有望なスタートアップの発掘（3社）、都政現場を活用した協働（6社）

夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト

(取組成果等)

- 2,963人が参加したビジネスコンテストの開催や、リスタート支援の実施により、アントレプレナーシップの育成を着実に推進

3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
次世代アントレプレナー育成プログラム	ビジネスコンテストの実施（エントリー者1,114人）、ファイナリスト10名に対する醸成事業等	ビジネスコンテストの実施（エントリー者2,000人程度）、セミファイナリスト30名に対する醸成事業等	ビジネスコンテストの実施（エントリー者2,963人）、セミファイナリスト30名に対する醸成事業
リスタート支援（TOKYO Re:STARTER）	交流プラットフォーム、アクセラレーションプログラム等	交流プラットフォーム、アクセラレーションプログラム等	交流プラットフォーム、アクセラレーションプログラム等

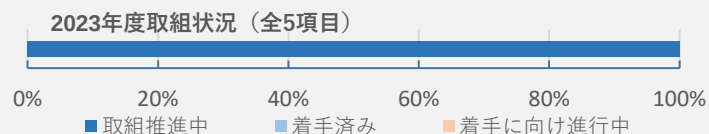
戦略11 スタートアップ都市・東京戦略

“ワンチーム”での強力サポートプロジェクト

（取組成果等）

- ▶ スタートアップ創出・育成支援の強化に向けて、2023年10月、都立大日野キャンパスに起業を志す方や地域の企業との交流・連携を活性化する「TMU Innovation Hub」を開設

3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
スタートアップの創出・育成支援の強化及び産学公連携の推進	アントレプレナーシップの醸成に向け起業準備講座の開設等、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進に向けた検討・準備	アントレプレナーシップ講座の開講等、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進	アントレプレナーシップ講座等の開講、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進

確認結果の主なポイント【戦略11】

- ▶ **スタートアップ支援の一大拠点であるTIBを開設**し、支援プログラムやコンシェルジュの設置、ネットワークの形成など、様々な施策を展開
- ▶ 世界一のスタートアップ都市・東京の実現に向けて、**官民協働の推進**や**アントレプレナーシップの育成**、**エコシステムの構築等**の取組を着実に推進

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

[【URL \(PC版\)】](#) ⇄ クリックすると移動します

[【URL \(スマートフォン・タブレット版\)】](#)

⇄ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載

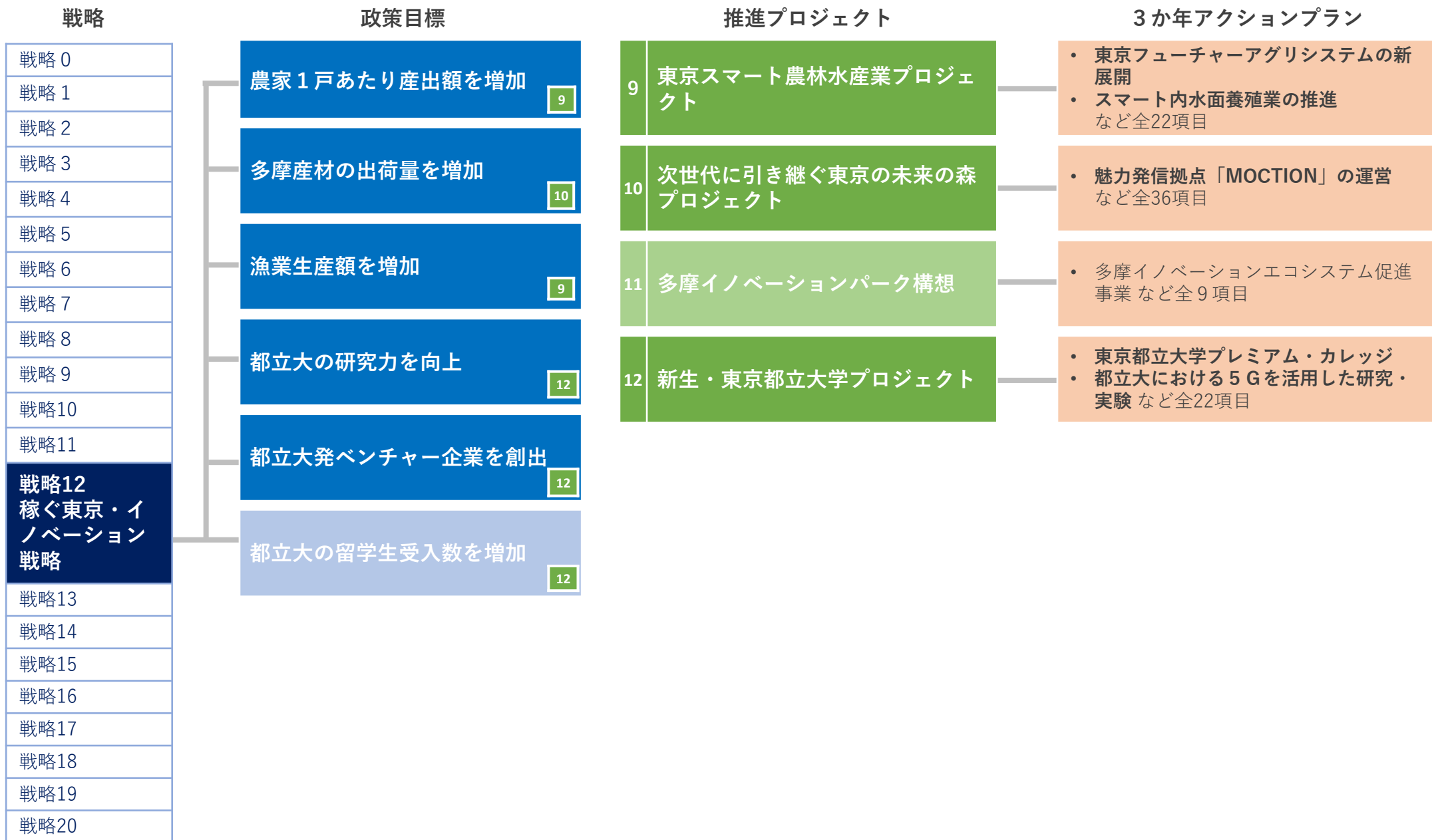


戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略

戦略	政策目標	推進プロジェクト	3か年アクションプラン
戦略0	世界の都市力ランキング 2	1 「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	- 多様な金融関連プレイヤーの集積 - Tokyo Green Finance Initiative (TGFI) の推進 など全10項目
戦略1		2 世界を勝ち抜く国際的ビジネス拠点の形成	
戦略2		3 高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	
戦略3	国際金融センターランキング 1	4 最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	東京圏国家戦略特別区域会議等の開催、区域計画の策定、多様な規制改革 など全3項目
戦略4		5 オープンイノベーション創出プロジェクト	
戦略5	キャッシュレス決済比率を向上 1	6 次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト	高度人材の誘致 など全14項目
戦略6		7 東京産業のブランド力向上プロジェクト	
戦略7	海外高度人材を大幅に増加 3	8 世界一の美食都市実現プロジェクト	先端技術の普及支援と社会実装（DX推進センターの運営） など全10項目
戦略8			
戦略9	外国企業の誘致を加速 3		ゼロエミッション東京の実現等に向けたイノベーション促進事業 など全10項目
戦略10			
戦略11	都内の黒字企業の割合を向上 4 6		- 販路開拓におけるDXサポート - ゼロエミッション実現に向けた経営の推進 など全86項目
戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略			
戦略13	都内の全ての自治体で経済成長率がプラス 6 11		伝統工芸品産業への支援 など全16項目
戦略14			
戦略15	業績が成長している都内中小企業の割合を向上 5 6 7 11		- 東京の食の魅力発信プロモーション - 豊洲市場における千客万来施設事業の推進 など46項目
戦略16			
戦略17			
戦略18			
戦略19			
戦略20			

※強調箇所は次ページ掲載事項

戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略



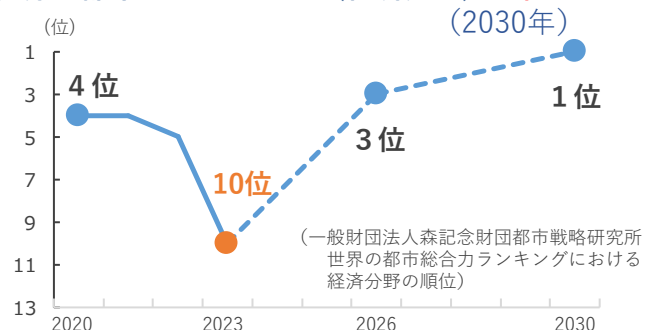
※強調箇所は次ページ掲載事項

戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略

主な政策目標の進捗状況

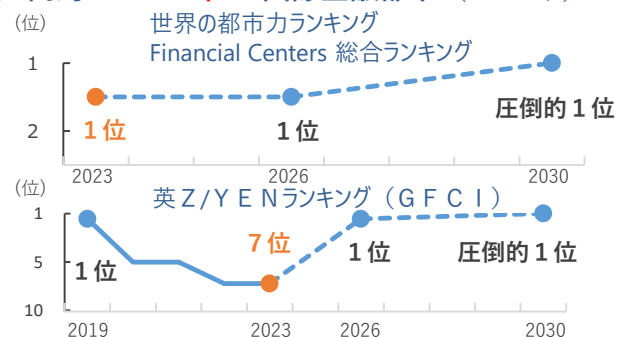
世界の都市力ランキング

世界の都市力ランキング（経済分野）**1位**（2030年）



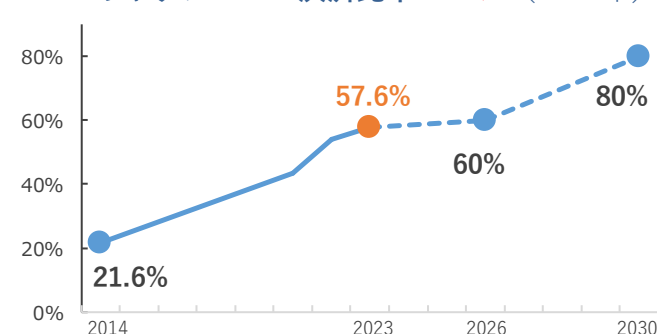
国際金融センターランキング

圧倒的**アジア1位**の国際金融都市（2030年）



キャッシュレス決済比率を向上

キャッシュレス決済比率 **80%**（2030年）



海外高度人材を大幅に増加

在留資格「経営・管理」及び「高度専門職」の都内外国人数 **50,000人**（2030年）



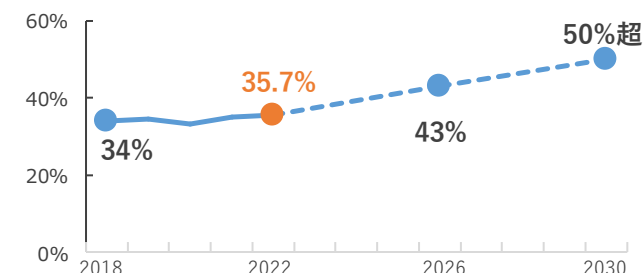
外国企業の誘致を加速

外国企業の誘致数（都の支援によらないものも含む）**累計2,400社**（2030年度）



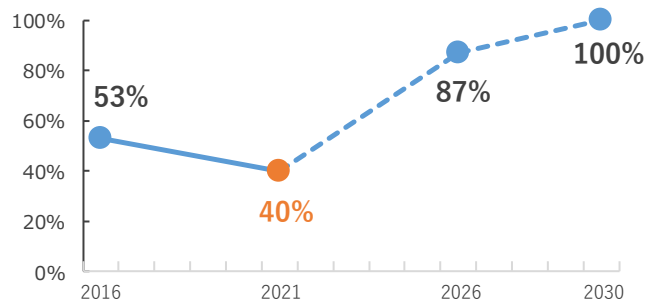
都内の黒字企業の割合を向上

都内の黒字企業の割合 **50%超**（2030年度）



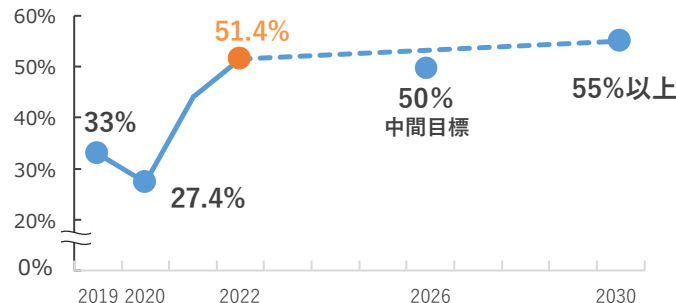
都内の全ての自治体で経済成長率がプラス

付加価値額の伸び率がプラスである都内区市町村の割合 **100%**（2030年）



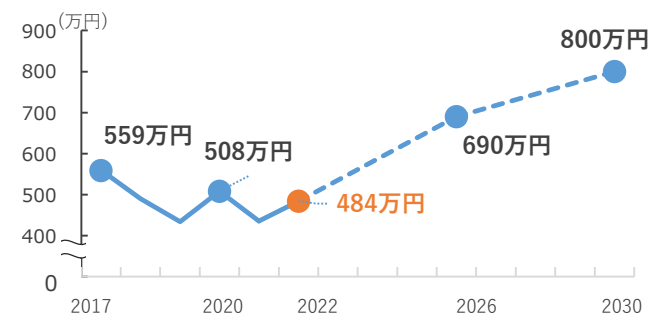
業績が成長している都内中小企業の割合を向上

売上高の対前年度比がプラスである都内中小企業の割合 **55%以上**（2030年度）



農家1戸あたり産出額を増加

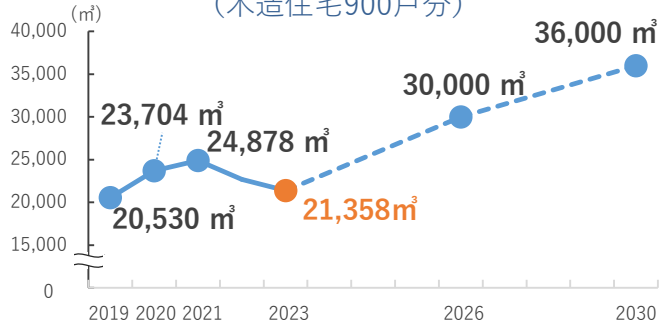
農家1戸あたり産出額 **800万円**（2030年度）



主な政策目標の進捗状況

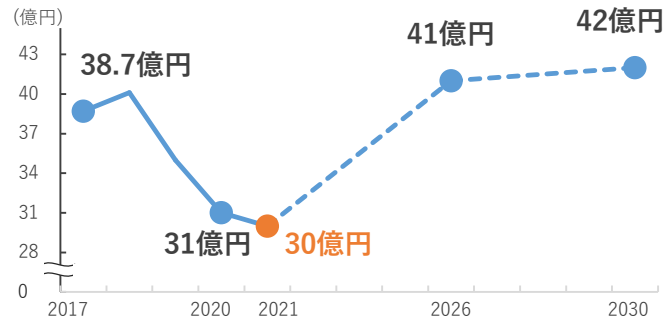
多摩産材の出荷量を増加

多摩産材の出荷量 **36,000m³** (2030年度)
(木造住宅900戸分)



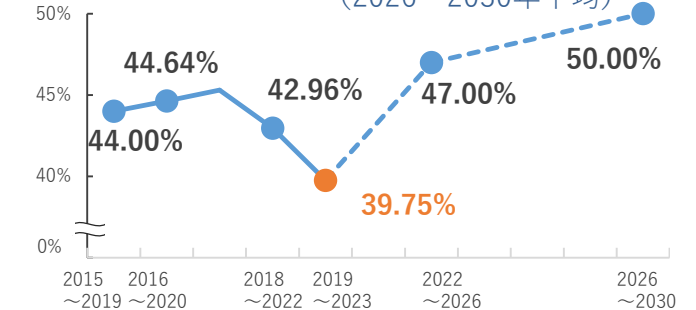
漁業生産額を増加

漁業生産額 **42億円** (2030年度)



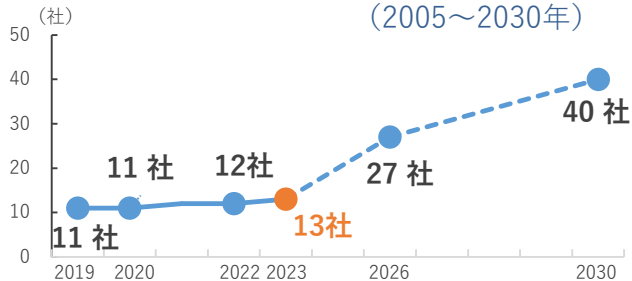
都立大の研究力を向上

都立大における国際共著論文割合 **50%**
(2026～2030年平均)



都立大発ベンチャー企業を創出

都立大発ベンチャー企業 **累計40社**
(2005～2030年)



進捗状況の分析

- ✓ 中小企業への設備投資支援や人材確保支援等により、業績が成長している都内中小企業の割合は**51.4%**と、前年対比で**大幅に上昇**
- ✓ 都立大発ベンチャー企業は、起業家教育等により2022年度から**1社増加**
- ✓ 外国企業の誘致数は**1,087社**に増加。更なる誘致のため、グローバルスタンダードとしての**英語ビジネス環境の整備・構築等**が必要

主な推進プロジェクトの取組状況

「国際金融都市・東京」実現プロジェクト

(取組成果等)

- サステナブルファイナンスの活性化に向けて、新たなファンドの組成やE S Gへ取り組む企業への表彰を年間4社実施
- 金融系外国企業年間15社以上誘致やサステナブルファイナンスに関連したイベントを実施し、多様な金融関連プレイヤーを集積

3か年のアクションプラン

2023年度取組状況 (全9項目)



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
Tokyo Green Finance Initiative (T G F I) の推進	・ソーシャルインパクト投資ファンドの組成 ・東京金融賞 E S G 投資部門 3 社/年表彰 等	・創エネ・蓄エネ推進ファンド (仮称) の創設 ・東京金融賞 E S G 投資部門 3 社/年表彰 等	・創エネ・蓄エネ推進ファンドの創設 ・東京金融賞 E S G 投資部門 4 社/年表彰 等
多様な金融関連プレイヤーの集積	・金融系外国企業誘致15社以上/年 ・「Tokyo Sustainable Finance Week」の開催	・金融系外国企業誘致15社/年 ・「Tokyo Sustainable Finance Week」の開催	・金融系外国企業誘致 15 社以上/年 ・「Tokyo Sustainable Finance Week」の開催

戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略

オープンイノベーション創出プロジェクト

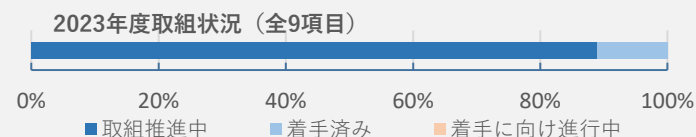
(取組成果等)

- 「ゼロエミッション東京」の実現に資する技術開発など、オープンイノベーションにより革新的な技術開発に取り組むスタートアップ企業や中小企業を支援



ゼロエミッション東京の実現等に向けた
イノベーション促進事業のウェブサイト

3か年のアクションプラン



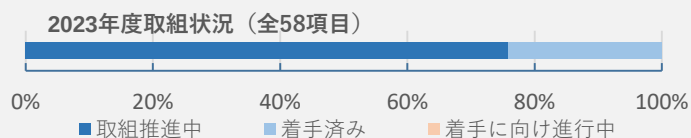
主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
ゼロエミッション東京の実現等に向けたイノベーション促進事業	—	マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年	マッチング支援、プロジェクト支援を実施及び4事業者を採択

次世代につなぐ中小企業・地域産業活性化プロジェクト

(取組成果等)

- 企業の生産性向上に向けて、ハンズオン支援など販路拡大手法のD Xを推進
- 企業のゼロエミッションの実現に向け、脱炭素化の普及啓発や経営戦略の策定、実行支援までを総合的に支援

3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
販路開拓におけるD Xサポート	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展支援	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展支援	講座による人材育成支援、ハンズオン支援、オンライン展示・商談・出展支援
ゼロエミッション実現に向けた経営の推進	普及啓発に向けたセミナー：2回、ハンズオン支援：21社	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援等	普及啓発に向けたセミナー：2回、ハンズオン支援：31社

世界一的美食都市実現プロジェクト

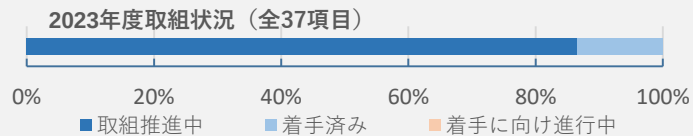
（取組成果等）

- 外国人旅行者等の更なる誘客の促進や消費拡大に向けて、ファムトリップやモデルツアーを通じ、東京の優れた食の魅力や東京ならではの食文化を発信
- 豊洲市場と「豊洲 千客万来」が一体となって、豊洲ならではの活気や賑わい、食を起点とした日本の魅力を発信するとともに、都が施設内に整備した「いちばの広場」を活用し、食を支える生産地や市場の魅力等を広く発信



豊洲 千客万来（2024年2月開業）

3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
東京の食の魅力発信プロモーション	—	メディアなどを招聘したファムトリップやガストロノミーツーリズムの魅力を発信等を実施	東京の食、また東京におけるガストロノミーツーリズムの魅力を、ファムトリップやモデルツアーにより発信
豊洲市場における千客万来施設事業の推進	事業者による建設工事	事業者による建設工事、開業、賑わい創出・食文化発信	事業者による建設工事、開業、賑わい創出・食文化発信

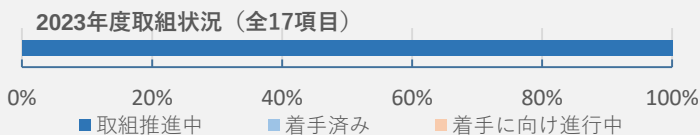
東京スマート農林水産業プロジェクト

（取組成果等）

- スマート農業の実装に向け、東京フューチャーアグリシステムの低コスト化を実現
- 養殖業のスマート機器の導入や林業の機械化の取組を支援し、効率化・省力化を推進



3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
東京フューチャーアグリシステムの新展開	イチゴ栽培システムの開発における品種・病害虫管理、統合制御システムの低コスト化を検討	イチゴ栽培システムの開発、統合制御システムの低コスト化を検討	低コスト化した東京フューチャーアグリシステムによるイチゴ栽培システムを開発
スマート内水面養殖業の推進	—	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け取組を実施	・AI搭載自動給餌機を試験導入 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの調査・計画
林業先進技術の活用	林業先進技術の検証調査・導入実証を実施、先進技術を導入するための林業機械等の開発経費を補助	デジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証、先進技術を導入した林業機械等の開発経費を補助	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証及び先進技術による林業機械の導入を実施

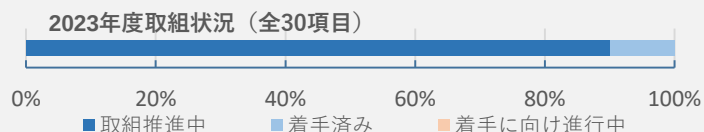
戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略

次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト

(取組成果等)

- 「MOCTION」や「MOKUNAVI」において多摩産材など国産木材の魅力発信を強化

3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末（実績）	2023年度（計画）	2023年度末（実績）
魅力発信拠点「MOCTION」の運営	全国各地の木製品等を展示し国産木材等の魅力を発信 ・19県による自治体展示 ・セミナーの実施等	全国各地の木製品等を展示し国産木材等の魅力を発信	全国各地の木製品等を展示し国産木材等の魅力を発信 ・16県による自治体展示 ・セミナーの実施等

新生・東京都立大学プロジェクト

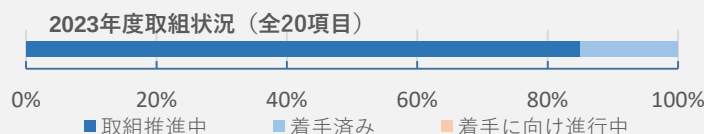
(取組成果等)

- 東京都立大学プレミアム・カレッジにおいて最大4年間学べるプログラムを提供
- スタートアップをはじめとした民間企業や学生を対象としたアイデアソンを開催



生涯学べる100歳大学
東京都立大学プレミアム・カレッジ

3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末（実績）	2023年度（計画）	2023年度末（実績）
東京都立大学プレミアム・カレッジ	110名のカレッジ生（本科：51名、専攻科：31名、研究生コース：28名）に対し、「首都・東京をフィールドに学ぶ」をテーマとした幅広い科目から選択し、最大4年間学べるプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供	109名のカレッジ生（本科：59名、専攻科：31名、研究生コース：19名）に対し、「首都・東京をフィールドに学ぶ」をテーマとした幅広い科目から選択し、最大4年間学べるプログラムを提供
都立大における5Gを活用した研究・実験	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等にローカル5G環境を実証フィールドとして提供	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等にローカル5G環境を提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアソンの実施	ローカル5G環境を活用した研究の支援（継続8件）、民間企業等にローカル5G環境を提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアソンの実施

確認結果の主なポイント【戦略12】

- サステナブルファイナンスの推進やDXサポート等により、企業のGX・DXを促進
- 農林水産業の稼ぐ力を高めるための更なるスマート化の推進や東京の「食」の魅力を効果的に発信する取組を展開

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL（PC版）】 ⇐ クリックすると移動します

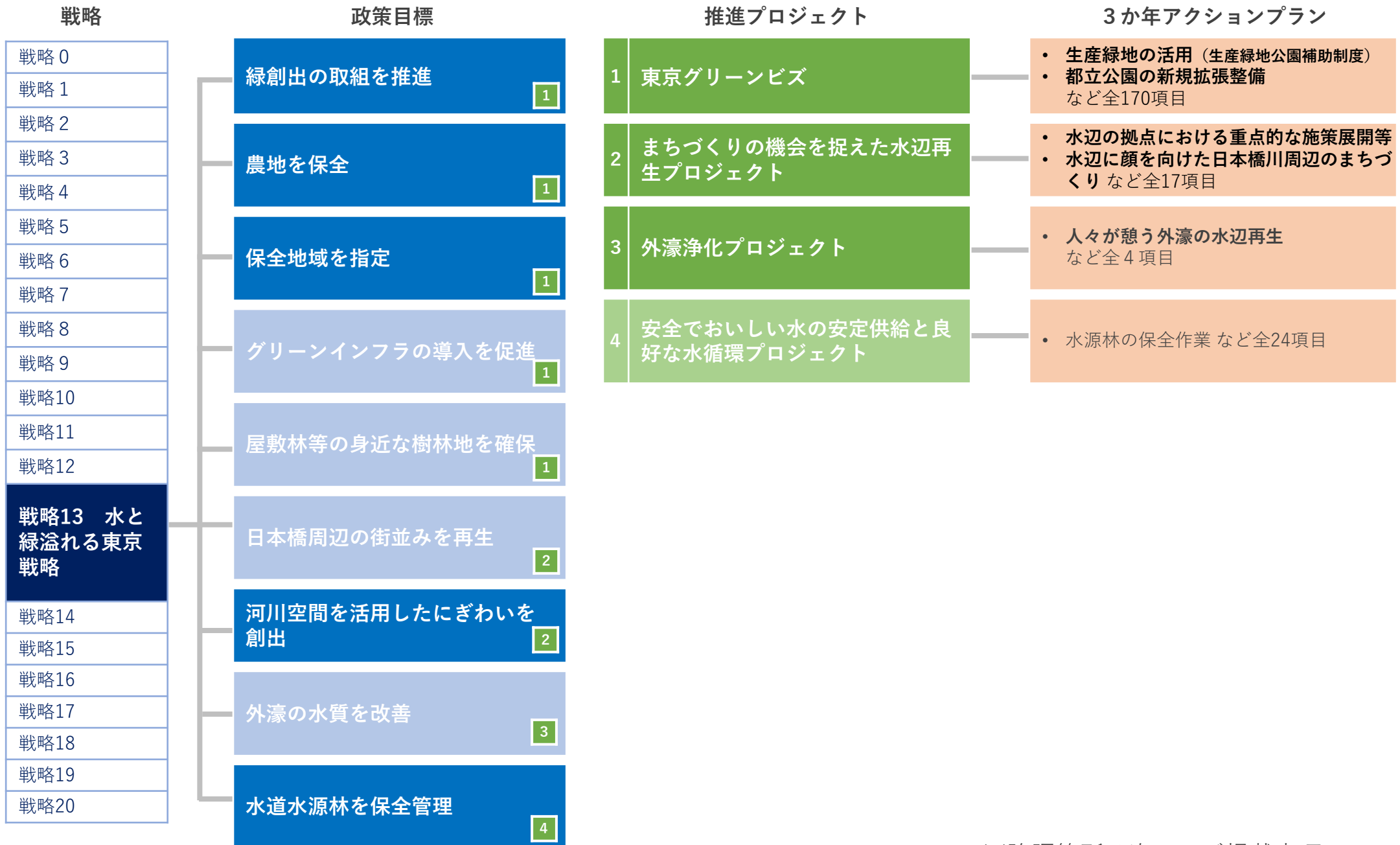
【URL（スマートフォン・タブレット版）】

↑ タップすると移動します

★全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略13 水と緑溢れる東京戦略



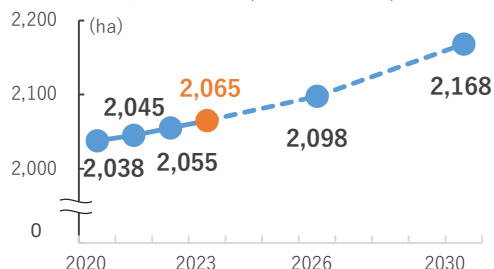
※強調箇所は次ページ掲載事項

戦略13 水と緑溢れる東京戦略

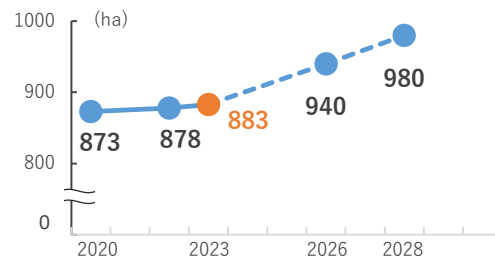
主な政策目標の進捗状況

緑創出の取組を推進

都立公園 **130ha** (2030年度) を新規に開園
※累計開園面積：2,038ha ⇒ 2,168ha

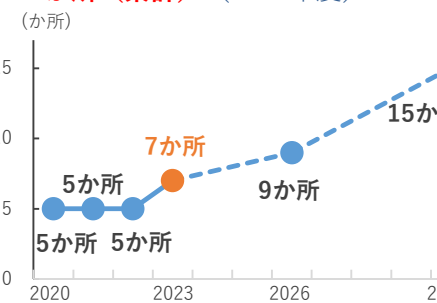


海上公園 **107ha** (2028年度) を新規に開園
※累計開園面積：873ha ⇒ 980ha



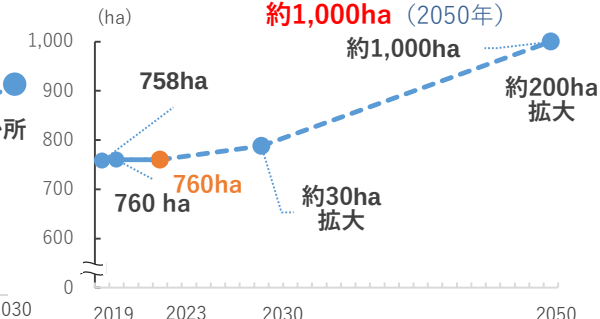
農地を保全

「農の風景育成地区」の指定
15か所 (累計) (2030年度)



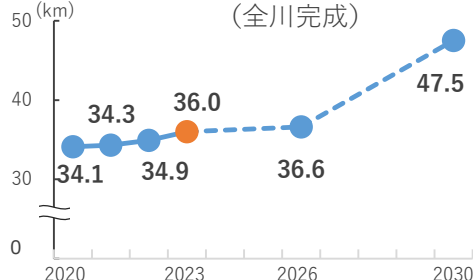
保全地域を指定

保全地域の新規指定・公有化
約1,000ha (2050年)



河川空間を活用したにぎわいを創出

隅田川テラスの開放 **47.5km** (2030年度) (全川完成)



水道水源林を保全管理

水源林の保全作業
3,000ha (2020～2024年度の5か年)



進捗状況の分析

- ✓ 都立公園の新規拡張整備の推進により、都立公園は約10haが新規開園し、累計開園面積は2,065haに増加
- ✓ 海上公園の新規拡張整備の推進により、海上公園は有明親水海浜公園が一部開園し、累計開園面積は2020年度から10ha増加
- ✓ 計画的な水源林の保全作業の実施により、水道水源林の保全管理は2,411ha進み、目標に対し順調に推移

主な推進プロジェクトの取組状況

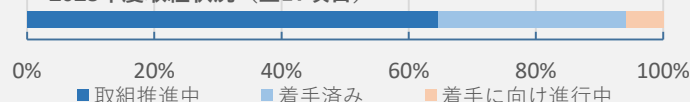
まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト

(取組成果等)

- 隅田川等における「ゆとりと潤いにあふれる水辺空間の整備」の実現に向け、2023年6月に「隅田川等における未来に向けた水辺整備のあり方」を取りまとめ
- 日本橋川周辺の今後のまちづくりのあり方検討に向けた事前調査等を推進

3か年のアクションプラン

2023年度取組状況 (全17項目)



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
水辺の拠点における重点的な施策展開等	にぎわい誘導エリアにおける利活用促進・水辺整備、「隅田川等における未来に向けた水辺整備のあり方(素案)」の取りまとめ 等	にぎわい誘導エリアにおける利活用促進・水辺整備、新たな水辺の拠点整備に向けた関係者調整等、隅田川を中心とした事業展開に向けた検討 等	「隅田川等における未来に向けた水辺整備のあり方」の取りまとめ、具体的な水辺の動線強化や拠点整備に向けた検討、水辺の拠点における利活用促進・水辺整備、水辺のエリアマネジメント導入に向けた取組 等
水辺に顔を向けた日本橋川周辺のまちづくり	日本橋再開発と連携し、日本橋川周辺の水辺空間のにぎわい創出誘導	日本橋再開発と連携し、日本橋川周辺の水辺空間のにぎわい創出誘導	今後のまちづくりのあり方検討に必要な既往の水質調査や事例等の収集・整理

東京グリーンビズ

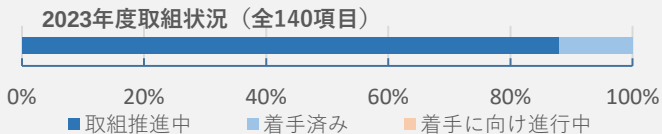
(取組成果等)

- 生産緑地の緑を公園として保全するため、都市計画公園・緑地内の生産緑地買取を支援
(用地取得：7か所、整備：2か所)
- 練馬城址公園が新規開園（3.2ha）、六仙公園が追加開園（1.2ha）
- 「保全地域の保全・活用プラン」に基づき、若年層に特化した体験プログラム実施など保全地域の価値・魅力を一層向上
- 東京の自然環境情報を一元的に収集し、魅力的に発信する拠点整備に向けて、ミュージアムの目指す姿や想定する機能、検討の方向性等を基本構想として取りまとめ



メタバースコンテンツ
(バイオダイバーシティTOKYO)

3か年のアクションプラン



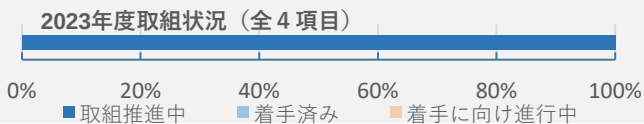
主なアクションプラン	2022年度末(実績)	2023年度(計画)	2023年度末(実績)
生産緑地の活用 (生産緑地公園補助制度)	補助実施面積 約2.3ha (7か所) ※累計約6.8ha	「緑あふれる東京基金」を 活用した生産緑地の買取	補助実施面積 用地取得：約 1.1ha (7か所、累計約7.9ha)、 整備：約0.5ha (2か所、累計 約0.5ha)
都立公園の新規拡張整備	練馬城址公園・高井戸公園・ 六仙公園等：事業認可取得・ 用地取得・整備推進	練馬城址公園（新規開園）・六 仙公園等、用地取得・整備推進	練馬城址公園（新規開園）・六 仙公園等、用地取得・整備推進
海上公園の新規拡張整備等	海の森公園・有明親水海浜公園 等、整備推進 有明親水海浜公園 一部開園等	海の森公園・有明親水海浜 公園等、整備推進	海の森公園・有明親水海浜 公園等、整備推進
「保全地域の保全・活用プラン」の策 定とプランに基づく取組の推進	「保全・活用プラン」策定	プランに基づき、保全地域の価 値・魅力向上の取組を推進	プランに基づき、保全地域の価 値・魅力向上の取組を推進
自然環境デジタルミュージアム構想	・デジタルミュージアム構想検 討調査 ・デジタル活用コンテンツ作 成・発信	・ミュージアム構築に向けた検 討・調整 ・コンテンツ作成・発信	・ミュージアム基本構想の取り まとめ ・コンテンツ作成・発信

外濠浄化プロジェクト

(取組成果等)

- 「外濠浄化に向けた基本計画」（2022年5月）に基づき、導水に向け必要となる施設の基本設計等を実施

3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末(実績)	2023年度(計画)	2023年度末(実績)
人々が憩う外濠の水辺再生	基本計画策定、導水に向け必要 となる施設の基本設計・ 既存施設の活用検討など	導水に向け必要となる 施設の基本設計・既存 施設の活用設計など	導水に向け必要となる施設の基本 設計・既存施設の活用設計など

確認結果の主なポイント【戦略13】

- 「東京グリーンビズ」を始動し、「まもる」「育てる」「活かす」取組を強化
- 水辺空間を生かした、ゆとりと潤いにあふれたまちの実現のため、日本橋川周辺の今後のまちづくりのあり方検討に向けた事前調査等や、外濠への導水に向け必要となる施設の基本設計等を推進

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL (PC版)】 ⇐ クリックすると移動します

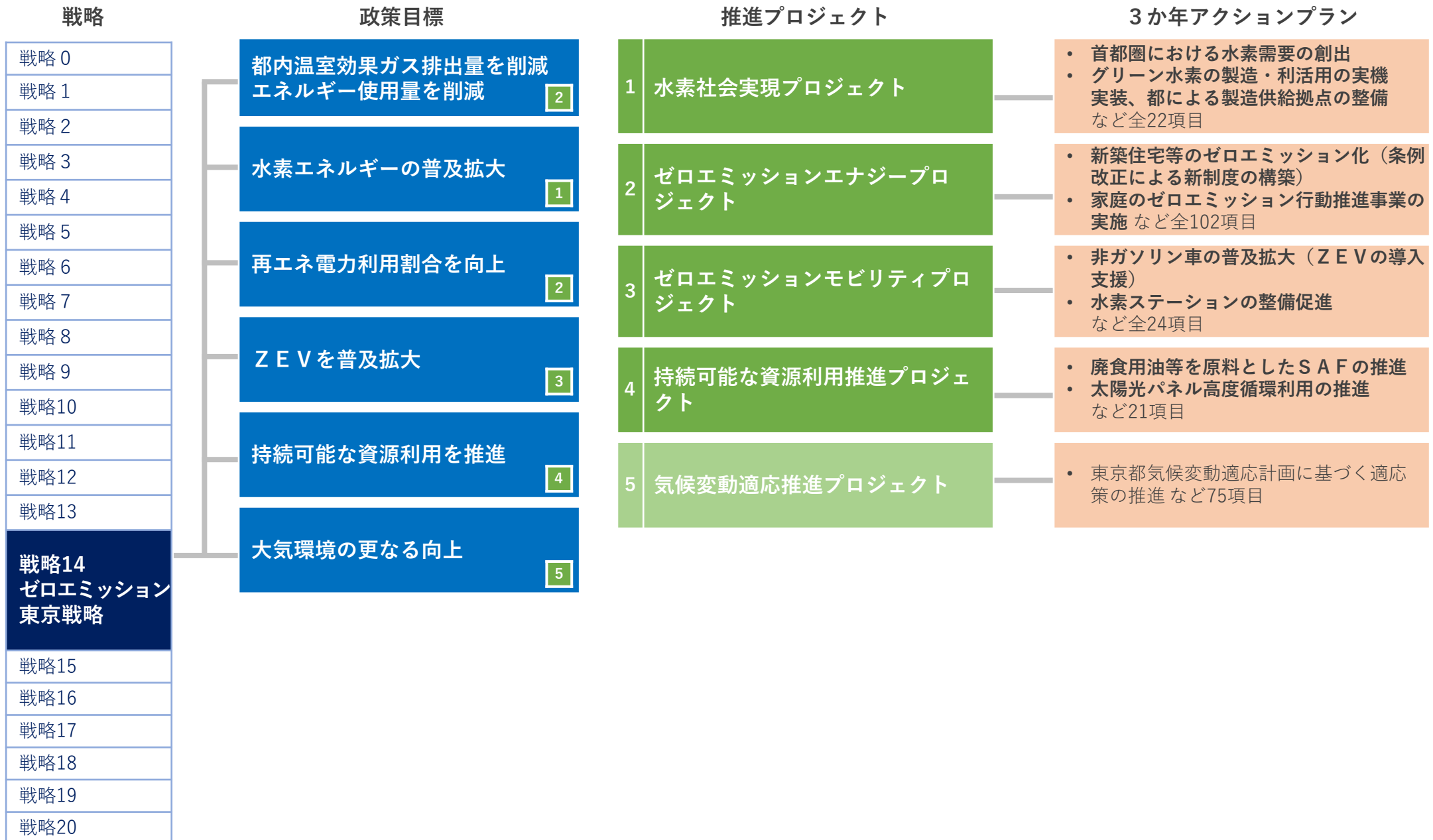
【URL (スマートフォン・タブレット版)】

⇑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略14 ゼロエミッション東京戦略



※強調箇所は次ページ掲載事項

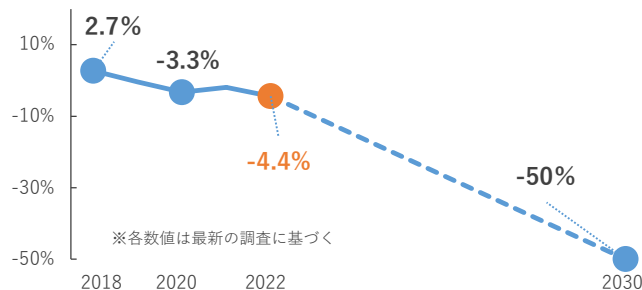
戦略14 ゼロエミッション東京戦略

主な政策目標の進捗状況

都内温室効果ガス排出量を削減・エネルギー使用量を削減

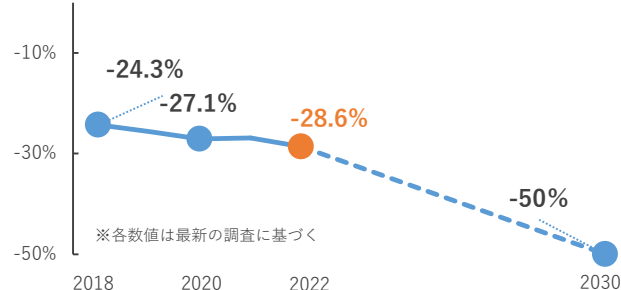
温室効果ガスの削減（2000年比）

50%削減（2030年）



エネルギー消費量の削減（2000年比）

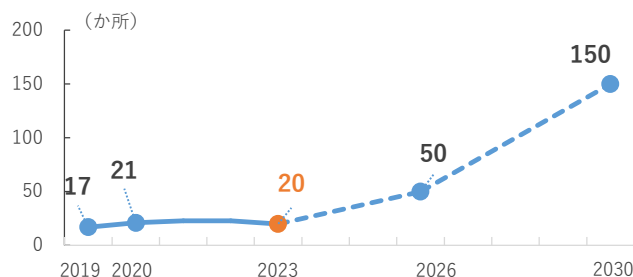
50%削減（2030年）



水素エネルギーの普及拡大

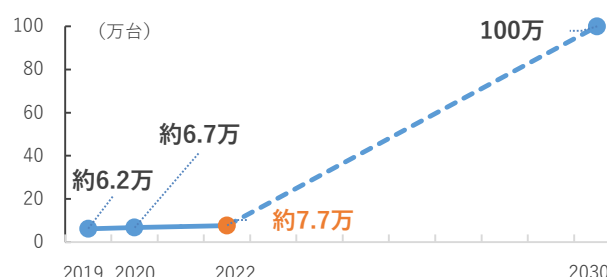
水素ステーション設置箇所数

150箇所（2030年）



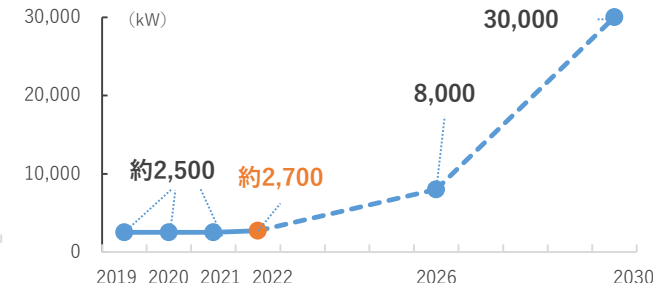
家庭用燃料電池の普及

100万台（2030年）



業務・産業用燃料電池の普及

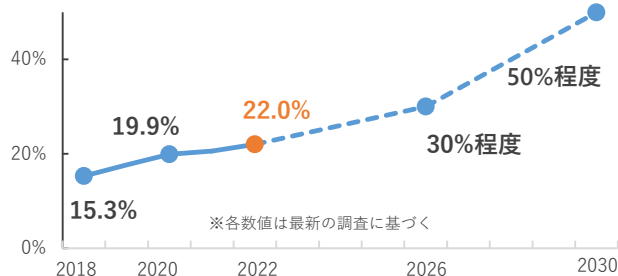
3万kW（2030年）



再エネ電力利用割合を向上

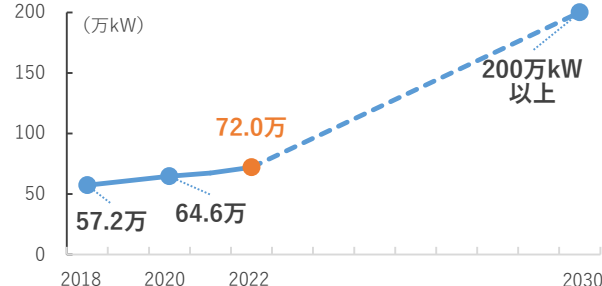
再エネ電力利用割合を**50%程度**に向上

（2030年）



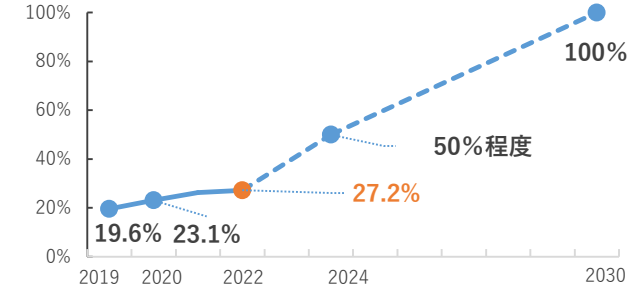
都内の太陽光発電設備導入量

200万kW以上（2030年）



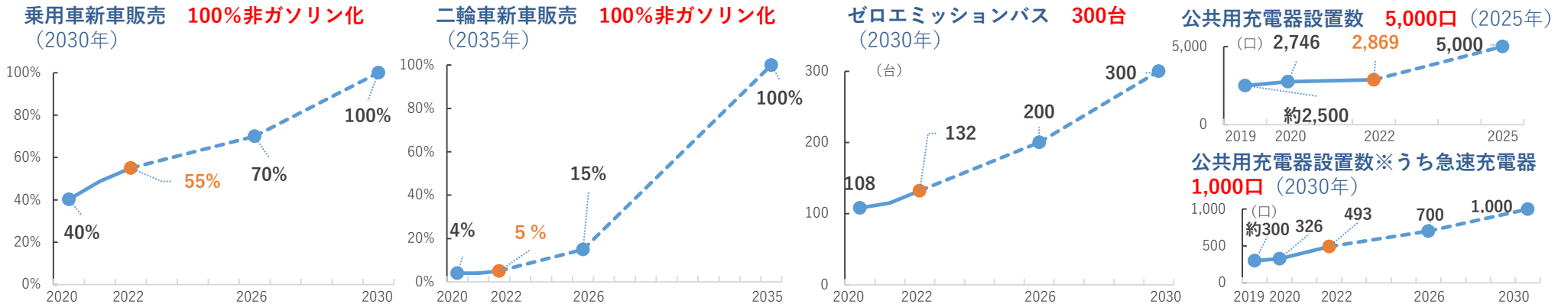
都有施設（知事部局等）の再エネ電気利用

を**100%に向上**（2030年）



主な政策目標の進捗状況

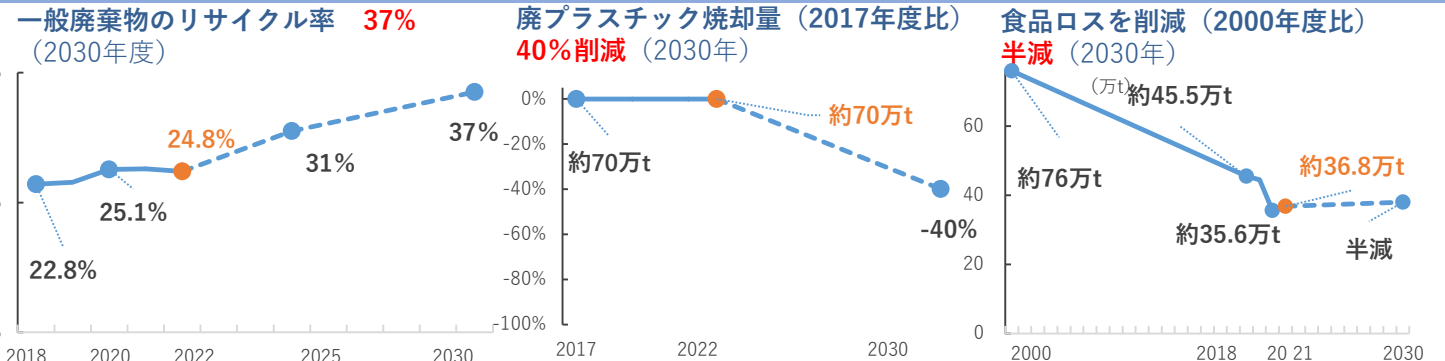
ZEVを普及拡大



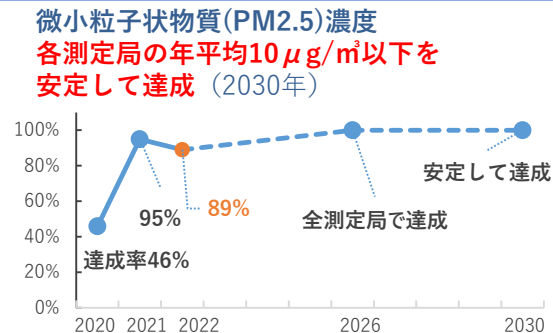
ZEVを普及拡大



持続可能な資源利用を推進



大気環境の更なる向上



✓ 進捗状況の分析

- ✓ 温室効果ガス排出量は、2000年度比で4.4%減少となった。生成AI等の普及による電力需要増加も見込まれる中、エネルギー利用の効率化及び再エネ施策等の強化・加速等、更なる取組が必要
- ✓ 再エネ発電設備の補助拡充及び支援策の普及啓発など、再エネ利用拡大に向けた取組の推進により、都内の再エネ電力利用割合は年々増加。2022年度は22%となり、前年度と比較して1.4ポイント増加
- ✓ 乗用車の新車販売台数における非ガソリン車は、2022年度には55%と半数以上まで増加

戦略14 ゼロエミッション東京戦略

主な推進プロジェクトの取組状況

水素社会実現プロジェクト

(取組成果等)

- 東京グリーン水素ラウンドテーブルにて、国の水素基本戦略の改定及び水素産業戦略や水素保安戦略の策定、パイプライン等を含めた水素供給体制について検討
- グリーン水素の活用を実装化するため、水素の製造から利用までの一連の機器を設置するモデルプランを募集し、そのプランを導入する事業者へ支援を開始
- 国際的なサプライチェーン構築や技術開発に向け、HENCA Tokyo 2023 を開催

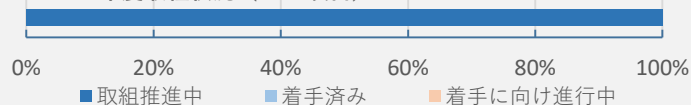


国際会議「HENCA※ Tokyo 2023」

※HENCAはHydrogen Energy Conference for Actionの略称

3 年間のアクションプラン

2023年度取組状況（全20項目）



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
首都圏における水素需要の創出	東京グリーン水素ラウンドテーブルを4回実施	企業間連携を促進し、実装に向けた取組を推進	東京グリーン水素ラウンドテーブルを2回実施し、企業・自治体と意見交換
グリーン水素の製造・利活用の実機実装、都による製造供給拠点の整備	グリーン水素製造・利用の実機実装等支援事業の立ち上げ	製造から利用までのモデルプランの募集、実装支援	製造から利用までモデルプランを募集し(11件採択)、実機実装の支援開始
水素の普及、理解促進	TIME TO ACT水素フォーラムの開催	国際会議等を開催し、都市・企業等との連携を強化	国際会議「HENCA Tokyo 2023」を開催し、都市・企業等との連携を強化

ゼロエミッションエナジープロジェクト

(取組成果等)

- 太陽光発電設備等に係る制度の施行に向け、優れた機能性を有する太陽光発電システムの認定や、先行して取り組む事業者を表彰する東京エコビルダーズアワードを実施
- 家庭の省エネ行動を促すため、東京ゼロエミポイントの制度を拡充
- 大規模事業所でのさらなるCO₂排出の削減のため、キャップ&トレード制度の2025年度以降の新たな取組を専門家等の意見を踏まえ検討し、制度を改正



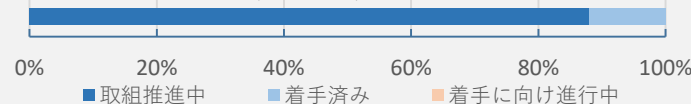
東京エコビルダーズアワードの表彰式



ゼロエミポイントを拡充

3 年間のアクションプラン

2023年度取組状況（全83項目）

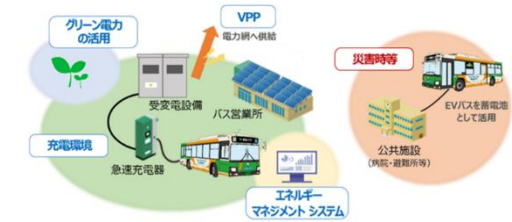


主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
新築住宅等のゼロエミッション化（条例改正による新制度の構築）	新築住宅等の太陽光発電設備設置義務化に向けた条例改正	制度の施行に向けた支援展開	機能性PV認定・補助拡充、制度に先行して取り組む事業者を表彰
家庭のゼロエミッション行動推進事業の実施	東京ゼロエミポイントの対象拡大と付与実施（約36億ポイント）	東京ゼロエミポイントの付与	付与ポイント数を約2割アップ、付与実施（約54億ポイント）
キャップ&トレード制度の運用等による大規模事業所でのCO ₂ 排出の削減	第4計画期間に向けた制度強化の検討	第4計画期間に向けた制度の改正	第4計画期間に向けた制度の改正

ゼロエミッションモビリティプロジェクト

(取組成果等)

- ZEVの導入を促進するため、EVトラックの補助を開始
- 水素ステーションの整備促進に向け、FCV以外に対応するための助成を開始
- 東京電力ホールディングス（株）とEVバス導入に向けたモデル構築の協定締結



EVバス導入に向けたモデル構築に係る事業連携協定

3か年のアクションプラン

2023年度取組状況（全23項目）



主なアクションプラン	2022年度末(実績)	2023年度(計画)	2023年度末(実績)
非ガソリン車の普及拡大（ZEVの導入支援）	ZEV購入に係る補助額・補助台数の拡大	ZEVの普及拡大に向けた補助等の実施	ZEV購入に係る補助額・補助台数の拡大（EVトラックの補助開始）
水素ステーションの整備促進	整備・運営にかかる経費の補助拡充（バス対応、小型ST）	FCV以外の水素モビリティに対応する助成	FCV以外の水素モビリティに対応するST整備費助成開始
都営バスにおけるZEV化に向けた取組	・FCバス2両導入（累計73両） ・EVバス導入（調査・検討）	・FCバス導入 ・EVバス導入（調査・検討）	・FCバス2両導入（累計75両） ・EVバス導入（導入モデル等調査・検討）

持続可能な資源利用推進プロジェクト

(取組成果等)

- SAF利用の促進に向け、公募案件を2件採択するとともに、廃食用油回収促進キャンペーンの展開や行政初「ACT FOR SKY」加盟による官民の連携強化
- 使用済み住宅用太陽光パネルのリサイクル促進のため、補助事業を開始



「ACT FOR SKY」加盟式



太陽光パネル廃棄の前後

3か年のアクションプラン

2023年度取組状況（全19項目）



主なアクションプラン	2022年度末(実績)	2023年度(計画)	2023年度末(実績)
廃食用油等を原料としたSAFの推進	-	食品廃棄物のSAF等の活用に向けた調査・検討	廃食用油回収促進に係る事業提案を募集し、2件採択。区市町村や民間企業と連携した回収事業等を実施
太陽光パネル高度循環利用の推進	解体業者、収集運搬業者、リサイクル業者等で構成する協議会を立ち上げ	協議会により、将来的なリサイクルルートの確立に向けて業界団体と調整	協議会を通じた調整、住宅用太陽光パネルのリサイクル補助事業を開始

確認結果の主なポイント【戦略14】

- 水素エネルギーの社会実装に向け、他団体と連携した水素の供給や利活用を推進
- 太陽光発電設備等の設置義務化に向け、機能性の高い太陽光発電システムの認定や表彰等取組を展開
- EVトラックの補助開始やEVバス導入に向けた協定締結などモビリティ対策を着実に実施
- SAF製造に向けたサプライチェーン構築や使用済み太陽光パネルのリサイクルを促進

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL（PC版）】 ⇐ クリックすると移動します

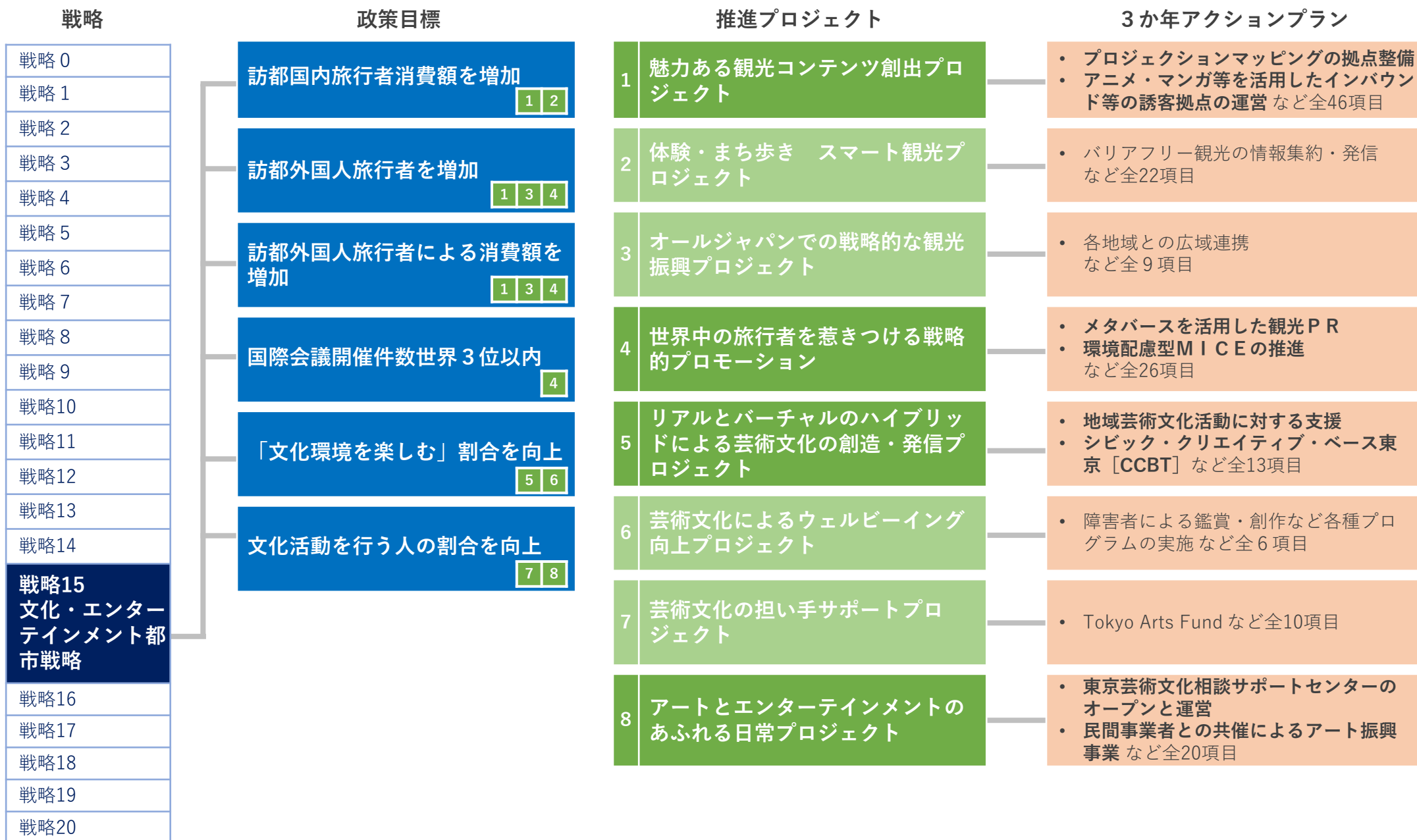
【URL（スマートフォン・タブレット版）】

↑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略15 文化・エンターテインメント都市戦略



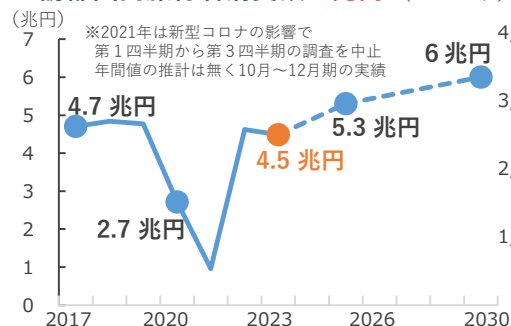
※強調箇所は次ページ掲載事項

戦略15 文化・エンターテインメント都市戦略

主な政策目標の進捗状況

訪都国内旅行者消費額を増加

訪都国内旅行者消費額 **6兆円** (2030年)



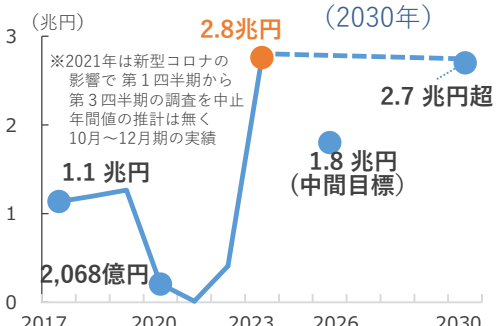
訪都外国人旅行者を増加

訪都外国人旅行者数 **3,000万人超** (2030年)

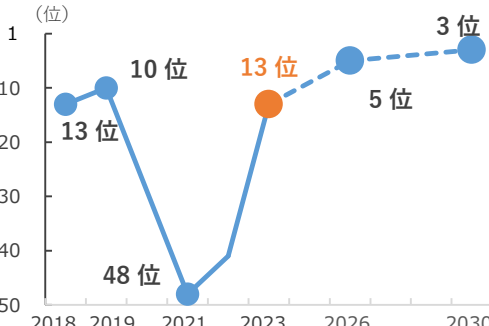


訪都外国人旅行者による消費額を増加

訪都外国人旅行者による消費額 **2.7兆円超** (2030年)

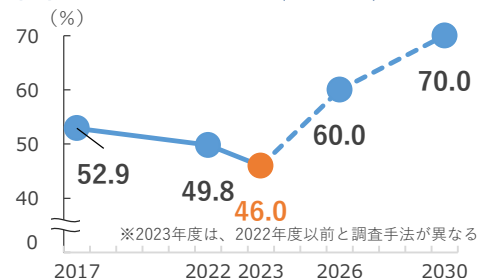


国際会議開催件数世界3位以内



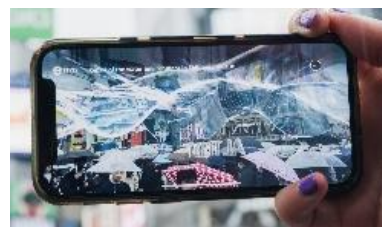
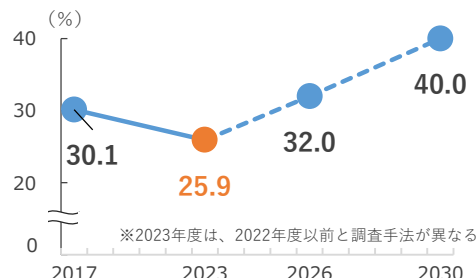
「文化環境を楽しむ」割合を向上

東京の文化的環境を楽しんでいる人の割合を **70%まで向上** (2030年)



文化活動を行う人の割合を向上

直近1年間で文化活動を行った人の割合を **40%まで向上** (2030年)



進捗状況の分析

- ✓ 訪都外国人旅行者による観光消費額はコロナ前と比較して倍以上の2.8兆円となり、**2030年目標に到達**
- ✓ 東京の文化的環境を楽しんでいる人の割合は依然コロナ禍前の水準より低く、**芸術文化にアクセスしやすい環境の整備が必要**

主な推進プロジェクトの取組状況

魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト

(取組成果等)

- ナイトタイム観光の活性化に向けて、都庁舎で常設のプロジェクションマッピングイベントを実施
- 世界中に根強いファンを持つアニメ・マンガの拠点施設「アニメ東京ステーション」を新たに開設し、誘客を促進

3か年のアクションプラン

2023年度取組状況 (全31項目)



主なアクションプラン	2022年度末(実績)	2023年度(計画)	2023年度末(実績)
プロジェクションマッピングの拠点整備	—	都庁舎等でプロジェクションマッピングを実施	都庁舎でプロジェクションマッピングを実施
アニメ・マンガ等を活用したインバウンド等の誘客拠点の運営	—	施設の整備・開設、原画やセル画等の展示イベントの実施、ワークショップ・セミナー等の実施、公式HPやSNS等での情報発信	施設の整備・開設、人気作品の企画展の実施、原画・セル画等の展示の実施、ワークショップ・セミナー等の実施、公式HPやSNS等での情報発信

世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション

（取組成果等）

- 国内外に観光都市としての魅力を広めるため、メタバース空間を活用した新たなプロモーションの展開や、MICEにおけるサステナブルな取組への支援を実施

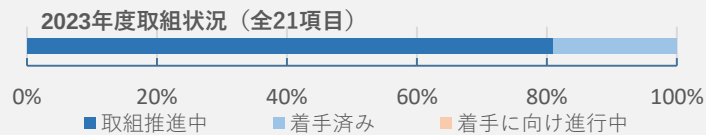


東京の街並みが形成された
メタバースワールド



東京で開催された国際会議

3 年間のアクションプラン



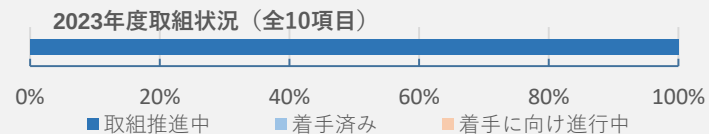
主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
メタバースを活用した観光PR	—	メタバース空間を活用し、観光PRを実施	メタバース空間を活用し、観光PRを実施
環境配慮型MICEの推進	—	サポートデスクの運営によるアドバイザー派遣等の取組支援、経費補助（8件／年）	サポートデスクの運営や、MICE主催者の環境に配慮した取組に要する経費を補助（7件／年）

リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト

（取組成果等）

- 各地域の文化財や文化資源を未来に継承し、魅力を地域内外に広く発信する取組等を支援
- 都内のアートイベントと連携し、CCBT発のクリエイションをまちへ展開

3 年間のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
地域芸術文化活動に対する支援	地域芸術文化活動応援助成を新設し、公募を開始	助成制度を再構築	助成対象事業の拡大を図るなど、助成制度を再構築し、公募・助成
シビック・クリエイティブ・ベース東京 [CCBT]	シビック・クリエイティブ・ベース東京を2022年10月に開設等	市民参加型のプログラムやイベントを通じたまちとの連携等を実施	都内のアートイベントと連携し、CCBTをまちへ展開する取組等を実施

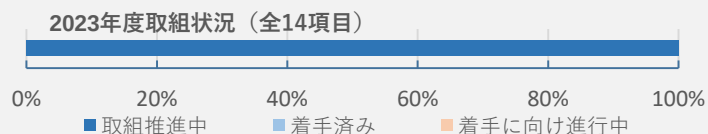
戦略15 文化・エンターテインメント都市戦略

アートとエンターテインメントのあふれる日常プロジェクト

(取組成果等)

- アーティスト等の持続的な活動を支援するため「アートノト」をオープン(2023年10月)
- 多くの人が現代アートに触れるきっかけとなるイベントを民間事業者と共催

3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末 (実績)	2023年度 (計画)	2023年度末 (実績)
東京芸術文化相談サポートセンターのオープンと運営	—	「東京芸術文化活動サポートセンター」設置	相談窓口、情報提供、スクールを備えた東京芸術文化相談サポートセンター「アートノト」オープン
民間事業者との共催によるアート振興事業	—	アートフェスを民間事業者と共催	アートフェスを民間事業者と共催

確認結果の主なポイント【戦略15】

- ナイトタイム観光や食、文化など「東京ならではの」質の高い観光体験の提供により、国内外旅行者の誘客を着実に推進
- 「芸術文化で躍動する都市東京」の実現に向け、アーティストの活動支援や人々がアートを身近に楽しむことができる取組等を強力に推進

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

[【URL \(PC版\)】](#) ⇄ クリックすると移動します

[【URL \(スマートフォン・タブレット版\)】](#)

⇅ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略16 スポーツフィールド東京戦略



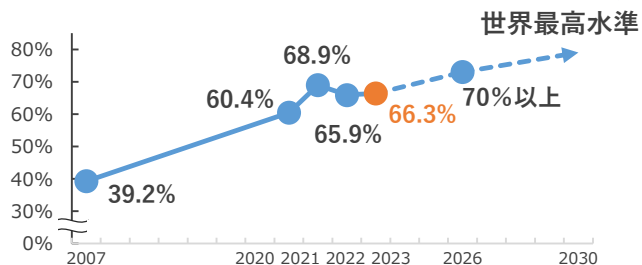
※強調箇所は次ページ掲載事項

戦略16 スポーツフィールド東京戦略

主な政策目標の進捗状況

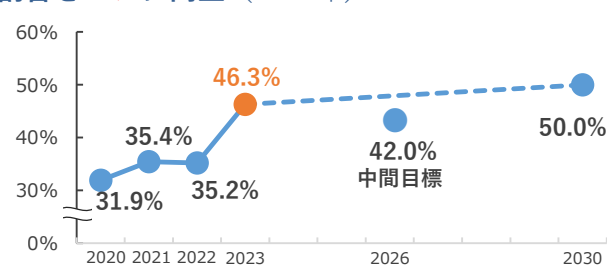
都民のスポーツ実施率を世界最高水準に

週1回以上スポーツをする都民の割合を
70%に向上し、さらに世界最高水準に（2030年）



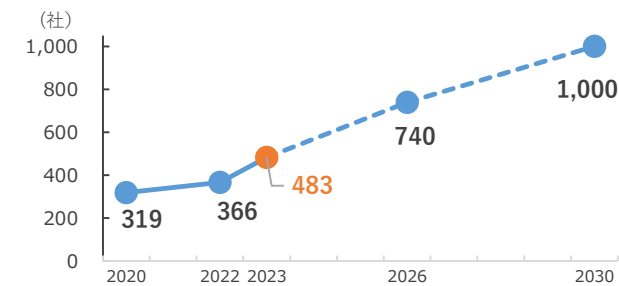
障害のある都民のスポーツ実施率を向上

週1回以上スポーツをする障害のある都民の
割合を**50%に向上**（2030年）



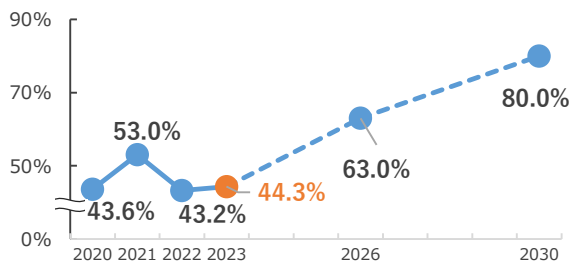
スポーツ推進認定企業1,000社

スポーツ推進認定企業数を**1,000社に**（2030年）



パラスポーツに関心がある都民の割合を向上

都民のうち、パラスポーツに関心がある人の割合を
80%に向上（2030年）



✓ 進捗状況の分析

- ✓ 都民が気軽に参加できるスポーツイベントの実施等の取組により、週1回以上スポーツをする都民の割合は、前年比較で僅かに増加
- ✓ 週1回以上スポーツをする障害のある都民の割合は前年比較で11.1ポイント増加
- ✓ パラスポーツに関心がある人の割合は1.1ポイント増加に留まっており、無関心層への接点の創出が必要

主な推進プロジェクトの取組状況

「スポーツフィールド・TOKYO」プロジェクト

（取組成果等）

- サイクルスポーツを体験できるイベント等を実施し自転車の魅力に触れる機会を提供
- 都民のスポーツ振興や都市のプレゼンス向上を図るため、国際スポーツ大会に対する開催支援を拡充

3か年のアクションプラン

2023年度取組状況（全44項目）



主なアクションプラン	2022年度末(実績)	2023年度(計画)	2023年度末(実績)
GRAND CYCLE TOKYOの推進	臨海部において、自転車ライドイベントと、地域一体となってスポーツを楽しむイベントを開催	臨海部でのイベントに加え、多摩自転車ロードレースや大会同日イベント等を開催	臨海部で自転車を体感し楽しむライドイベントや、多摩地域での自転車ロードレース等を開催
国際大会の誘致・開催支援等	国際大会の誘致（2件）・開催（3件）を支援	国際大会の誘致・開催支援、国際大会の誘致に向けた海外発信、女子U15ソフトボールワールドカップ2023の開催支援	国際大会の誘致（2件）・開催支援（4件）、調査等支援（4件）、国際大会の誘致に向けた海外発信、女子U15ソフトボールワールドカップ2023の開催支援

「パラスポーツ・シティ」プロジェクト

(取組成果等)

- eパラスポーツを活用し、日常の居場所でスポーツを楽しめる環境を提供するとともに、障害の有無に関わらず交流できる機会を創出
- デフリンピック競技やジュニア選手の支援を拡充し、東京ゆかりのパラアスリートを継続的に輩出



eパラスポーツ交流会



アーチェリーの競技体験

3か年のアクションプラン

2023年度取組状況（全27項目）



主なアクションプラン	2022年度末(実績)	2023年度(計画)	2023年度末(実績)
デジタル技術を活用したパラスポーツ（eパラスポーツ）事業	—	福祉施設等に障害特性に応じたコントローラー等のスポーツ機器の貸与、交流会の実施	・前期5施設、後期5施設に機器貸与 ・前期、後期、各1回交流会を実施
パラアスリートの発掘・育成・強化	96名を「東京ゆかりパラアスリート」に認定し、競技活動を支援	東京ゆかりのアスリートを支援	・97名を「東京ゆかりパラアスリート」に、5名を「東京ゆかりジュニアパラアスリート」に認定 ・競技体験機会等を提供

「世界陸上・デフリンピック」開催支援プロジェクト

(取組成果等)

- 世界陸上・デフリンピックの東京開催に向け、大会の気運をより高めるため、様々な機会を捉えて大会を「知ってもらおう」、「ファンを増やす」取組等を推進

TOKYO FORWARD 2025
シンポジウム東京2025デフリンピック
大会エンブレム発表

3か年のアクションプラン

2023年度取組状況（全2項目）



主なアクションプラン	2022年度末(実績)	2023年度(計画)	2023年度末(実績)
世界陸上・デフリンピック開催に向けた気運醸成	世界陸上・デフリンピックの東京開催決定を受け、気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた調査等を実施	気運醸成のための広報PRや、ユニバーサルコミュニケーションの実現に向けた技術発掘等、世界陸上・デフリンピックの開催に向けた取組を実施	大会エンブレムや応援アンパサダー等を活用した情報発信など、大会を「知ってもらおう」取組を展開

確認結果の主なポイント【戦略16】

- 数多くの東京2020大会レガシーを活用し、障害の有無にかかわらず、誰もが、どこでもスポーツに触れられる機会を拡大
- 2025年の世界陸上・デフリンピック開催に向けた気運醸成等の取組等を通じ、全ての人が輝くインクルーシブな街・東京の実現に貢献

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL (PC版)】 ⇄ クリックすると移動します

【URL (スマートフォン・タブレット版)】

↑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略17 多摩・島しょ振興戦略

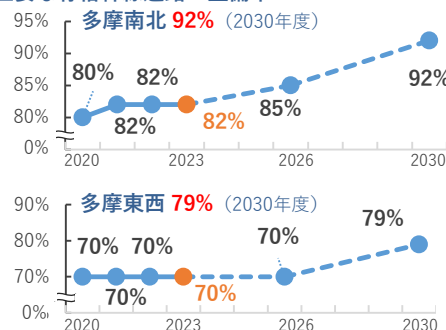
戦略	政策目標	推進プロジェクト	3か年アクションプラン
戦略0	骨格幹線道路の整備を推進 6	1 多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	・多摩イノベーションエコシステム促進事業 など全16項目
戦略1		2 多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	・東京フューチャーアグリシステムの新展開 など全84項目
戦略2		3 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	・一人1台の端末体制 など全24項目
戦略3		4 新たな時代の働き方支援プロジェクト	・小規模テレワークコーナーの設置支援 など全9項目
戦略4		5 地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	・多摩のまちづくりの推進 など全17項目
戦略5		6 多摩・島しょの交通ネットワークの強化	・幹線道路の整備 など全36項目
戦略6	農家1戸あたり産出額を増加 2	7 移動困難者の生活サポートプロジェクト	・地域公共交通の充実・強化 など全8項目
戦略7		8 人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	・居場所の創出（東京みんなでサロン） など全50項目
戦略8	多摩産材の出荷量を増加 2	9 まちづくり推進コンシェルジュを活用した市町村支援	・市町村からの相談受付・対応 全1項目
戦略9		10 東京グリーンビズ	・都立公園の新規拡張整備 など全69項目
戦略10	漁業生産額を増加 2	11 多摩・島しょにおける自然の保全・共生	・D Xを活用した都民参加型生きもの情報収集蓄積プロジェクト など全9項目
戦略11		12 貴重な自然の恵みや価値に関する情報の発信	・海のふるさと村リニューアル など全4項目
戦略12	都内の全ての自治体で経済成長率がプラス 1	13 多摩・島しょの防災力向上	・多摩南北・東西道路の整備 など全31項目
戦略13		14 多摩・島しょ地域における保健・医療の充実	・多摩メディカル・キャンパスの整備 など全8項目
戦略14	保全地域を指定 10	15 多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト	・アドベンチャーツーリズム推進支援 など全20項目
戦略15		16 多摩・島しょの魅力創出	・多摩・島しょ地域への移住定住促進 など全17項目
戦略16	地域定住意向を向上 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17	17 デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	・通信困難地域の解消に向けた取組 など全12項目
戦略17 多摩・島しょ振興戦略			
戦略18			
戦略19			
戦略20			

戦略17 多摩・島しょ振興戦略

主な政策目標の進捗状況

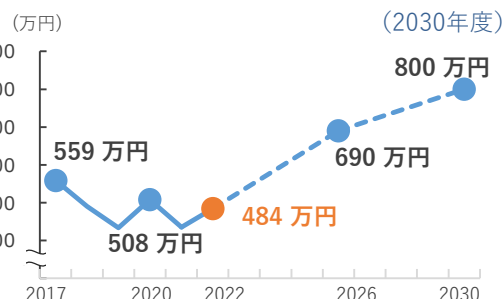
骨格幹線道路の整備を推進

主要な骨格幹線道路の整備率



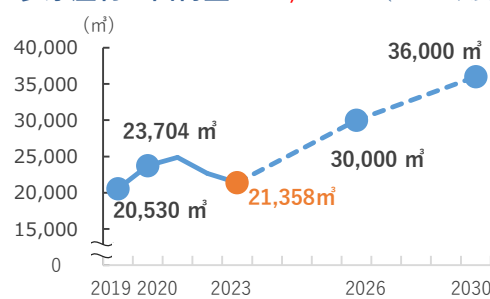
農家1戸あたり産出額を増加

農家1戸あたり産出額 800万円 (2030年度)



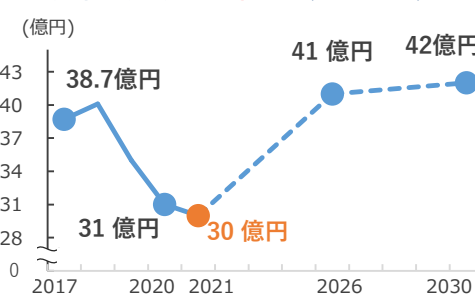
多摩産材の出荷量を増加

多摩産材の出荷量 36,000㎡ (2030年度)



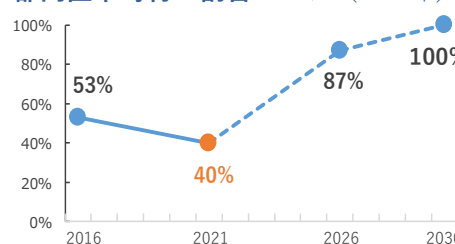
漁業生産額を増加

漁業生産額 42億円 (2030年度)



都内の全ての自治体で経済成長率がプラス

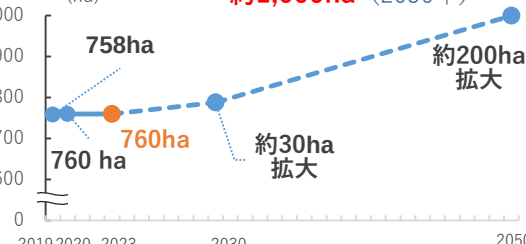
付加価値額の伸び率がプラスである
都内区市町村の割合 100% (2030年)



保全地域を指定

保全地域の新規指定・公有化

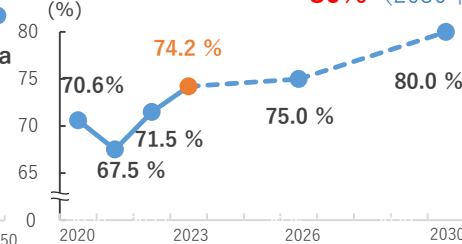
約1,000ha (2050年)



地域定住意向を向上

多摩・島しょ地域における地域定住意向

80% (2030年)



主な推進プロジェクトの取組状況

地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開

(取組成果等)

- 成長と成熟が両立した多摩の実現を目指し、広域的なまちづくりを進めるため、「多摩のまちづくり戦略」(素案)を取りまとめ(2024年1月)
- これまでの取組の最終とりまとめとして「南大沢スマートシティ実施計画Ver3」を2023年5月に公表

3か年のアクションプラン

2023年度取組状況(全15項目)



主なアクションプラン	2022年度末(実績)	2023年度(計画)	2023年度末(実績)
多摩のまちづくりの推進	新たな拠点整備計画(多摩のまちづくり戦略(仮称))の策定、調査、「多摩のまちづくり戦略の基本的考え方」を公表	新たな拠点整備計画(多摩のまちづくり戦略(仮称))の策定、市町の取組支援、地元市町と連携し多摩モノレール延伸部沿線での新たなまちづくりを推進	多摩のまちづくり戦略(素案)の取りまとめ、まちづくりマッチングシステムの作成、市町の取組支援(新たな道路・交通ネットワークを生かしたまちづくり支援)、多摩モノレール延伸部沿線まちづくりの検討
南大沢地区における先端技術を活用したまちづくり	南大沢スマートシティ実施計画(深度化・まとめ)、社会実装に向けた取組等	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	南大沢スマートシティ実施計画(深度化・まとめ)の公表、社会実装に向けた取組及び実装の順次開始

多摩・島しょの防災力向上

(取組成果等)

- 多摩南北・東西方向の道路を中心とした、都市の骨格を形成する幹線道路網の整備を推進（町田3・3・36号相原鶴間線（旭町）を交通開放）
- 秋川等4河川において護岸の強化等を実施
- 「電柱のない島」を目指し、先行整備する利島・御蔵島については、都道において本体構築に着手。チャレンジ支援を活用し村道の無電柱化を支援（利島村：3か所、御蔵島村：1か所）

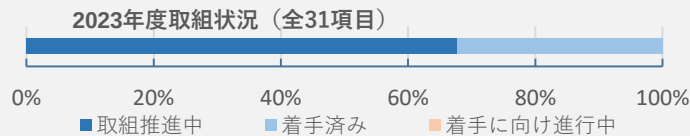


町田3・3・36号相原鶴間線（旭町）



島しょ地域の無電柱化（大島、左：整備前・右：整備後）

3か年のアクションプラン



主なアクションプラン	2022年度末(実績)	2023年度(計画)	2023年度末(実績)
多摩南北・東西道路の整備	整備推進	1か所完成	整備推進
その他骨格幹線道路の整備	整備推進	1か所開通	1か所開通 (町田3・3・36号相原鶴間線)
多摩地域の河川の対応力強化	対策の実施（浅川等4河川）	対策の実施（秋川等5河川）	対策の実施（秋川等4河川）
島しょ地域の無電柱化	先行実施する島の選定（利島、御蔵島）、緊急整備区間（約10km）の整備推進	緊急整備区間（約10km）の整備推進	緊急整備区間（約10km）の整備推進

多摩・島しょにおける自然の保全・共生

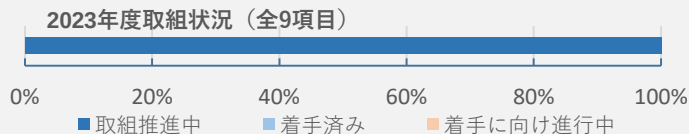
(取組成果等)

- スマホアプリを活用した都民参加型の生物調査「東京いきもの調査団」を新たに実施（2023夏・秋）し、野生生物や生態系の情報収集及び蓄積を開始
- ドローンや自動通報システム等の技術を活用し、キョンの効果的な捕獲を推進
- 島しょの生物多様性を保全するため、レッドリスト（島しょ部）の改定に向けた調査を開始



「東京いきもの調査団」課外活動の様子

3か年のアクションプラン



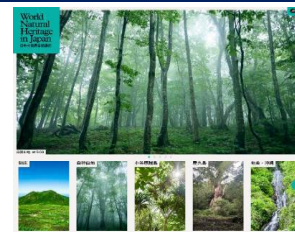
主なアクションプラン	2022年度末(実績)	2023年度(計画)	2023年度末(実績)
D Xを活用した都民参加型生きもの情報収集蓄積プロジェクト	—	インベントリ策定調査	・インベントリ策定調査 ・都民参加型調査開始
伊豆大島におけるキョンの防除	東京都キョン防除実施計画に基づき銃器や張り網等で捕獲	ドローンなどICT技術をキョン防除事業に活用	ドローンなどICT技術をキョン防除事業に活用
生物多様性の保全を支える環境整備	・レッドデータブック（本土部）の発行 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査 ・生態系に配慮した緑化の推進

戦略17 多摩・島しょ振興戦略

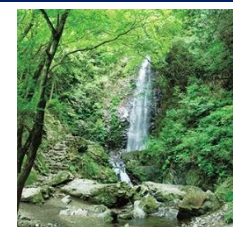
多摩・島しょ地域観光振興プロジェクト

(取組成果等)

- 豊富な地域資源を活かした体験型コンテンツの開発や磨き上げを行う「アドベンチャーツーリズム」に係る取組を支援
- 世界自然遺産の知名度やブランドイメージを活用した情報発信、小笠原村における現地交流会を含む商談会など日本各地との連携によるプロモーションを実施



日本の世界自然遺産
共同Webサイト



弘沢の滝（檜原村）

3 年のアクションプラン

2023年度取組状況（全15項目）



主なアクションプラン	2022年度末(実績)	2023年度(計画)	2023年度末(実績)
アドベンチャーツーリズム推進支援	—	アドベンチャーツーリズムの新たな取組への助成 新規採択10件	新規採択 7 件
世界自然遺産を活用した観光振興	Webサイトによる情報発信 や商談会等、SDGsやマ ナー啓発等の共同プロモ ーションを推進	Webサイトによる情報 発信や商談会、共同プロ モーションの実施	Webサイトでの情報発信や商談 会等の実施、SDGsやマナー啓 発等の共同プロモーションを実施

多摩・島しょの魅力創出

(取組成果等)

- 多摩・島しょ暮らし体験ツアーを多摩30市町村、島しょ8町村で実施
- 多摩東京移管130周年記念イベント「超たまらん博」を実施し、地域の魅力をPR



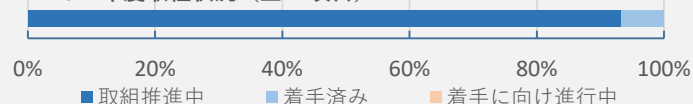
暮らし体験ツアーパンフレット



多摩東京移管130周年イベント
(2023年10月)

3 年のアクションプラン

2023年度取組状況（全15項目）



主なアクションプラン	2022年度末(実績)	2023年度(計画)	2023年度末(実績)
多摩・島しょ地域への移住定住促進	・移住定住相談窓口の開設 ・市町村等と連携したセミナーの実施 ・ポータルサイトの開設	・移住定住相談窓口の運営 ・アドバイザーの派遣等による移住・定住施策に取り組む町村を支援 ・暮らし体験ツアーの実施 ・移住体験住宅整備補助 ・民間事業者との連携によるワーケーションの推進	・移住定住相談窓口による相談対応 ・アドバイザーの派遣等による移住・定住施策の課題解決を支援 ・暮らし体験ツアーの実施 ・移住体験住宅を整備する町村に対して補助 ・民間事業者によるワーケーションモニターツアーを市町村と連携して実施
より多くの人が多摩の魅力に触れる機会を創出	—	・多摩東京移管130周年記念イベントを実施 ・多摩の魅力に触れる参加型の取組を実施	・多摩東京移管130周年記念イベントを実施し、30市町村等がブース出展 ・多摩全域に設置した130スポットを巡るデジタルスタンプラリーを実施

確認結果の主なポイント【戦略17】

- 地域特性に応じたまちづくりを着実に進めるとともに、防災力向上の取組も推進
- デジタル技術を活用した生物多様性の保全を支える施策を展開
- 多摩・島しょの地域資源を活かした観光振興や魅力創出に向けた取組を推進

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL (PC版)】 ⇄ クリックすると移動します

【URL (スマートフォン・タブレット版)】

↑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



戦略18 オールジャパン連携戦略

主な推進プロジェクトの進捗状況

オールジャパン連携プロジェクト

(取組成果等)

- 全国の女性首長と女性経営者、駐日女性大使による会議「女性首長によるびじょんネットワーク」を開催し、参画自治体の特産品等を販売する物産フェアを実施（2023年10月）
- 山梨県産グリーン水素を東京ビッグサイトに設置した燃料電池において利用を開始したほか、福島県産グリーン水素についても、都内での活用を推進し、水素社会実現に向けた連携を強化

確認結果の主なポイント【戦略18】

- 各道府県を訪問し、意見交換を通じて各地域の生きたニーズを汲み取り、更なる連携を深めることで、全国各地との絆を継承・発展
- 東京の購買力や発信力と全国各地の豊かな資源などを結び付け、相互に協力しあうことで、共に栄え、成長し、日本全体の持続的発展につなげる「共存共栄」の実現を目指す



女性首長によるびじょんネットワーク
宣言の発表



特産品等を販売する丸の内マルシェ



山梨県産グリーン水素の利用開始式

戦略19 オリンピック・パラリンピックレガシー戦略

(取組成果等)

- 大会のレガシーを体感できる資産を展示するとともに、競技体験もできる「TOKYO FORWARD TOKYO2020レガシー展」を2023年8月から3月まで開催
- 大会後を見据えたハード・ソフト両面にわたる取組が、どのようなレガシーをもたらしたかをまとめた「TOKYO2020レガシーレポート」を2023年7月に公表

確認結果の主なポイント【戦略19】

- 都有施設や各種イベント等での展示など、大会の記憶をレガシーとして次世代に引き継ぐ取組を展開
- 大会に向けて推進した取組を都市のレガシーとして発展させ、2025年の世界陸上・デフリンピックを成功につなげ、東京を更なる高みに導き、都民生活を向上していく



TOKYO2020レガシー展



サイバーボッチャ（競技体験）



TOKYO2020レガシーレポート

戦略19 オリンピック・パラリンピックレガシー戦略

TOKYO2020 レガシー指標一覧

分野	項目	大会前	成果 (2023年度末)	未来につなぐ	分野	項目	大会前	成果 (2023年度末)	未来につなぐ
1 安全	都道における 無電柱化	都道全線 ※都道全線とは、計画幅員で完成した歩道幅員2.5m以上の都道 (2012年) 772km	1,094km	(2040年代) 2,328km	4 参加・ 協働	東京ボランティア レガシーネット ワーク 登録者数	—	約11,600人	ボランティア 文化の定着
	新規恒久6施設の 大会開催数・ 来場者数	—	224回/年 219.1万人/年	(2030年) 200回/年 310万人/年		「文化環境を 楽しむ」割合	(2017年) 52.9%	※2023年度は、2022年度以前と調査手法が異なる 46.0%	(2030年) 70%
2 まちづくり	自転車通行空間の 整備	①都道（優先整備区間等） (2012年度末) 120km	392km	(2030年度末) 約570km	5 文化・ 観光	年間訪都外国人 旅行者数	(2012年) 556万人	(2023年) 1,954万人	(2030年) 3,000万人超
		②臨港道路等 (2018年度末) 約4 km	約38km	(2030年度末) 約51km		障害者雇用者数	(2012年度) 14.1万人	23.9万人	(2030年) 2021年度実績から 4万人増加
3 スポーツ・ 健康	都民のスポーツ 実施率	(2012年) 53.9%	(2023年) 66.3%	(2030年) 70%に向上し、 さらに世界最高水準に	6 教育・多 様性	心のバリアフリー の認知度	(2016年) 34%	(2021年度末) 50%	(2030年) 75%
	スポーツ推進認定 企業数	(2015年度) 102社	483社	(2030年) 1,000社		ヘルプマークの 認知度	(2019年) 83.2%	(2023年) 92.3%	全国へ 普及促進
	障害者のスポーツ 実施率	(2018年) 32.4%	(2023年) 46.3%	(2030年) 50%		駅の バリアフリー化 安全対策の充実	①エレベーター等 (2013年度) 90.5%	※バリアフリー1ルートの整備 ※都内全756駅に対する整備割合(J・R・私鉄・地下鉄) 97.0%	100%
	パラスポーツへの 関心	(2020年) 43.6%	(2023年) 44.3%	(2030年) 80%			②ホームドア等 (2013年度) 55.7%	※地下鉄駅都内全228駅に対する整備割合 (2025年度) 97.4%	100%

TOKYO2020 レガシー指標一覧

分野	項目	大会前	成果 (2023年度末)	未来につなぐ	分野	項目	大会前	成果 (2023年度末)	未来につなぐ
7 環境・持続可能性	温室効果ガス 排出量(2000年比)	(2012年度) 12.3% 増加	(2022年度速報値) 4.4% 削減	(2030年度) 50% 削減	8 経済・テクノロジー	企業のテレワーク 導入率	(2017年度) 6.8%	60.1%	(2030年度) 80%
	非ガソリン車の 普及割合 (乗用車新車 販売)	(2015年度) 32.3%	(2022年度) 55.0%	(2030年度) 100%		5 G アンテナ基地 局等の設置状況	(2020年度) 10件	304 件	(2030年度) 都内 5 G エリア の構築 都保有アセットを活用した設置 状況。大会を契機とした快適な 通信環境を整備し、Tokyo Data Highwayの実現を目指す
	水素ステーション の整備	(2014年度) 4 か所	20か所	(2030年度) 150か所		ビジネス チャンス・ ナビの登録企業数	(2016年度) 19,165 社	47,183 社	更なる拡大 全国の中小企業の成長・発 展のため、様々な調達情報 を提供
	再エネ電力利用 割合	(2012年度) 6 %	(2022年度) 22.0%	(2030年度) 50%程度	9 被災地	スポーツを通じた 被災地との交流	—	東京と被災地 の子供達が、 岩手県、宮城 県及び福島県 において、ラ グビー・サッ カー・ソフト ボールの交流 試合や震災学 習等を実施	スポーツを通 じた被災地と の連携・交流 継続
	リサイクル率 (一般廃棄物)	(2012年度) 23.2%	(2022年度) 24.8%	(2030年度) 37%					
	遮熱性舗装等の 整備 (都道)	(2012年度) 約64km	約190km	(2030年度) 約245km					

戦略20 都政の構造改革戦略

主な推進プロジェクトの進捗状況

都政の構造改革「シン・トセイ＝新たな都政」 ～東京が変わる、そのために都政が変わる～

（取組成果等）

- 一般財団法人GovTech東京を設立し（2023年7月）、各区市町村や国との連携、さらには官民協働での取組を通じて、オール東京のDX推進を加速
- 生産年齢人口の減少により人材確保が一層厳しくなる中、民間志望者や転職者も受験しやすい採用の仕組みの整備や、退職した有為な人材が再度都庁で活躍できる制度（都庁版アルムナイ採用制度）を導入



一般財団法人GovTech東京設立



柔軟な採用制度への見直し

SusHi Tech Tokyoプロジェクト

（取組成果等）

- SusHi Tech Squareの1階“Space”において、来場者一人ひとりが、鑑賞・体験を通じて、東京の未来について考え、想像するコンテンツを発信
- メタバースを活用して東京の魅力を国内外に発信する「Virtual Edo-Tokyoプロジェクト」を実施し、SusHi Tech Tokyo 2024に向けた発信など、様々なコンテンツを発信（約92万アクセス）。その後、各局メタバース・VR等の空間を加え、都庁公式メタバース総合ポータルサイトとして展開



SusHi Tech Squareを開設
（2023年8月）



Virtual Edo-Tokyoプロジェクト
（2024年1月～2月）

確認結果の主なポイント【戦略20】

- DXの重点を「D（デジタル）」から「X（トランスフォーメーション）」へとギアチェンジし、都民・事業者が「実感」できるQOSの更なる向上
- 持続可能な都市を高い技術力で実現する“SusHi Tech Tokyo”の取組を推進することで、東京の強みを世界に向け発信し、プレゼンスを向上

「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

【URL（PC版）】 ⇄ クリックすると移動します

【URL（スマートフォン・タブレット版）】

↑ タップすると移動します

★ 全ての「推進プロジェクト」「3か年のアクションプラン」を掲載



政策目標の進捗状況、3か年のアクションプランの取組状況の詳細等は
こちらからご覧ください。※QRコードを読み取るかクリックしてください

政策目標進捗状況一覧（2023年度）

「『未来の東京』戦略」で掲げている全ての政策目標の進捗をご覧ください



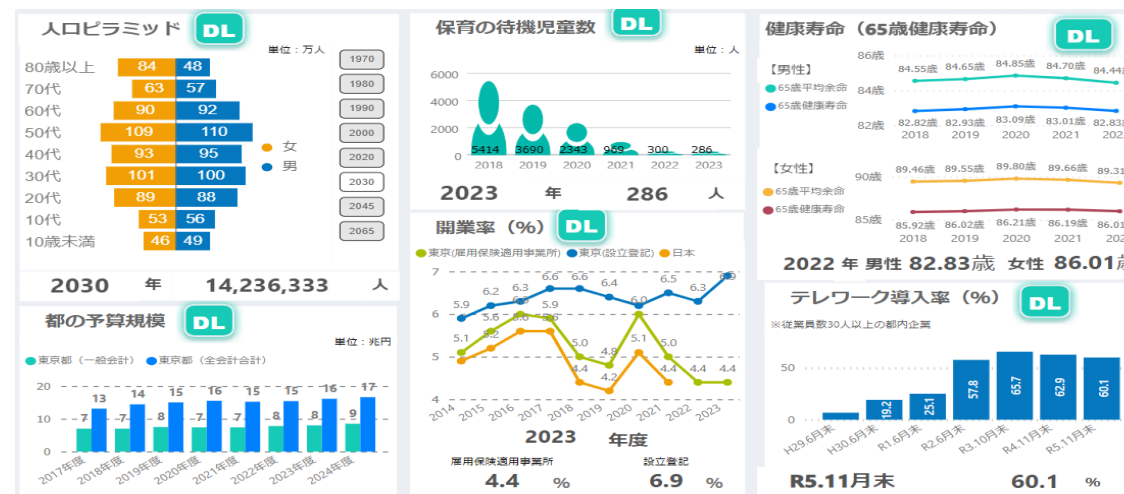
3か年のアクションプラン取組状況一覧（2023年度）

「『未来の東京』戦略」で掲げている全ての3か年のアクションプランの取組状況をご覧ください



「未来の東京」戦略 政策ダッシュボード Power BI版

「『未来の東京』戦略」に掲げる施策の進捗状況や関連情報を視覚的・動的にご覧いただけます



[【URL（PC版）】](#)

↑ クリックすると移動します

[【URL（スマートフォン・タブレット版）】](#)

↑ タップすると移動します